

北海道議会時報

平成26年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成25年度北海道補正予算の概要	2
平成26年度北海道一般会計予算の概要	5

第1回定例会

概要	6
本会議	8
提出案件	29
会議案	35
決議案	36
意見案	37
請願	51

委員会の動き

議会運営委員会	52
常任委員会	56
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	70
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	76

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	103
-----------------------------	-----

1月・2月・3月の出来事	108
--------------------	-----

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	加計伊
北海道・大地	-----	大地
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 各特別委員会
- 12 日(水) 議会運営委員会
- 18 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 19 日(水) 議会運営委員会

【第 1 回定例会開会】

本会議（会期決定〈30日間〉、道政
執行方針並びに提案説明、教育行政
執行方針、質疑〈3人〉）
議場コンサート

- 26 日(水) 議会運営委員会

本会議（代表質問〈1人〉）

- 27 日(木) 議会運営委員会

本会議（代表質問〈3人〉）

▶ 3 月

- 3 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4人〉）
- 4 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉）
- 5 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
- 6 日(木) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
- 7 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉、予算特
別委員会設置）
予算特別委員会（正・副委員長の互
選、第 3 分科会設置）
予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分
科会（正・副委員長の互選）
- 10 日(月) 予算特別委員会（補正予算先議、意
見調整、議案等可決）

- 11 日(火) 総合政策委員会
保健福祉委員会
建設委員会
議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決）

- 13 日(木) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分
科会（各部所管審査）

- 14 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分
科会（各部所管審査）

- 17 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分
科会（各部所管審査）

- 18 日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決）

- 19 日(水) 各常任委員会
各特別委員会

- 20 日(木) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、
追加提案説明・同意議決、会議案 1
件可決、決議案 1 件可決、意見案 12
件可決及び 2 件否決、議員派遣を決
定、関係委員会の閉会申請願継続審
査及び事務継続調査の決定）

【第 1 回定例会閉会】

平成25年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成25年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	210,937	総務費	1,432,184
分担金及び負担金	2,853,321	環境生活費	60,660
国庫支出金	48,630,992	保健福祉費	1,657,677
財産収入	1,906	経済費	7,231,083
道 債	23,756,000	農政費	31,774,275
		水産林務費	13,572,372
		建設費	19,499,532
		教育費	225,373
計	75,453,156	計	75,453,156

○平成25年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
流域下水道事業特別会計	30,000
道営住宅事業特別会計	529,000
計	559,000

平成26年第1回定例会で可決した補正予算は、総額約760億1200万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、農業農村整備などの公共事業費456億3100万円、投資的事業について国からの交付金を活用し、特別対策事業費100億3900万円、道立学校防災対策整備事業費2億2500万円、産地競争力の強化を図るために必要な施設の整備等に対して支援するための強い農業づくり事業費31億7400万円、国からの交付金等を各種基金に積み立てとして、各種基金関連経費総額144億200万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金486億3000万円、道債237億5600万円。

○平成25年度北海道一般会計最終補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入			歳 出		
道 税	16,334,411		議 会 費 △	130,158	
地方消費税清算金	2,166,932		総 務 費	31,772,262	
地 方 譲 与 税	9,044,000		総 合 政 策 費 △	4,880,563	
地方特例交付金	17,399		環 境 生 活 費 △	295,145	
地 方 交 付 税	525,475		保 健 福 祉 費 △	4,931,790	
分担金及び負担金 △	47,199		経 済 費 △	34,448,189	
使用料及び手数料 △	159,972		農 政 費	11,825,717	
国 庫 支 出 金 △	14,416,484		水 産 林 務 費 △	2,847,269	
財 産 収 入 △	255,771		建 設 費 △	17,810,534	
寄 附 金	26,817		警 察 費 △	2,146,981	
繰 入 金 △	5,403,902		教 育 費 △	8,774,055	
諸 収 入 △	31,981,204		災 害 復 旧 費 △	36,323	
道 債 △	2,572,665		公 債 費	1,149,458	
			諸 支 出 金	4,831,407	
計	△26,722,163		計	△26,722,163	

○平成25年度北海道特別会計最終補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	148,309
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△1,509,190
苫小牧東部地域開発出資特別会計	341,947
石狩湾新港地域開発出資特別会計	92,742
就農支援資金貸付事業等特別会計	△70,901
公共下水道事業特別会計	△6,524
流域下水道事業特別会計	△26,334
道営住宅事業特別会計	△82,322
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	42,226
病 院 事 業 会 計	△829,369
電 気 事 業 会 計	△436,094
工 業 用 水 道 事 業 会 計	△57,174
計	△2,392,684

平成26年第1回定例会で可決した最終補正予算は、総額約291億1400万円の減額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、事業の確定等に伴う国直轄事業負担金72億100万円、北海道土地改良事業団体連合会が行う融資機関への償還に要する経費に対し助成する、持続的農業・農村づくり促進特別対策事業費41億5600万円、介護給付費等18億2600

万円、児童手当支給費16億8200万円、平成25年度の道税収入などの増に伴う税関係交付金45億7700万円。

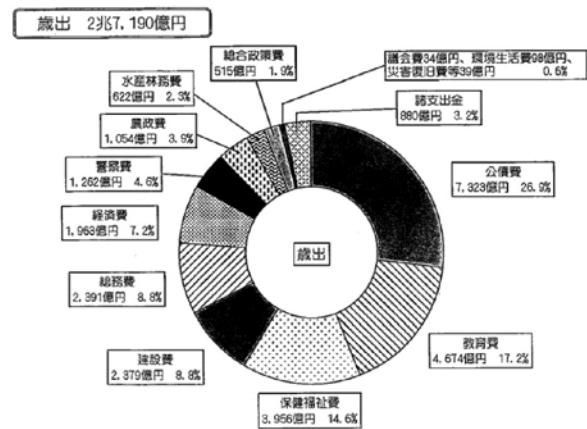
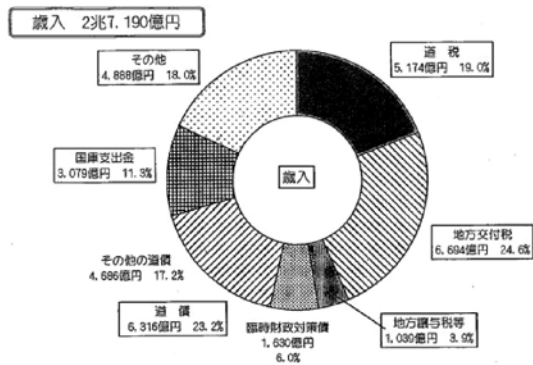
また、減額補正の主なものは、公共事業費22億900万円、社会資本整備総合交付金事業141億8300万円、公債費8億5000万円、中小企業総合振興資金貸付金316億8500万円、職員給与費117億2800万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税163億3400万円、地方譲与税90億4400万円を計上し、国庫支出金144億1600万円、繰入金54億300万円、道債25億7200万円を減額。

平成26年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

【歳入歳出の構成】



平成26年度予算は、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを着実に推進することを基本とし、一般会計では、前年度比で1.2%、額にしておよそ315億円増の約2兆7190億円。

歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため、公共事業、投資単独事業及び施設等建設事業を合わせた投資的経費全体で3042億9600万円。

新規・拡充事業の主なものは、地震災害時における行政機能を確保するため、北海道本庁舎の耐震改修に要する経費として31億1500万円、私立学校の経営健全化と耐震診断の促進を図るための私立学校等管理運営対策費補助金239億7400万円、市町村等の創意あふれる地域づくりの取り組みに対する支援や振興局自らが行う個性ある地域づくりを推進するために総額43億1500万円、重篤・重症患者の救命率の向上等を図るため、道央圏・道北圏・道東圏に加え、道南圏でのドクターヘリの導入に対して支援を行う、ドクターヘリ整備事業費6億8500万円、農地中間管理機構や市町村等による、担い手への農地集積などの取り組みへの支援として総額22億9500万円、農業・農村の多面的機能を支えるための地域での共同活動などを支援する、多面的機能支払事業費29億900万円、地域の創意工夫を生かし、間伐材などの森林資源を活用した、林業・木材産業の再生を図るための森林整備加速化・林業再生事業費48億4100万円、学校、家庭、地域が一体となった、学力の向上や子どもたちの望ましい生活習慣づくりなどを推進するための学力向上総合事業費6100万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税5174億3300万円、地方交付税6694億円、国庫支出金3079億1400万円、諸収入2578億3800万円、道債6316億2200万円。

第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆3304億5500万円余の平成26年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成26年度当初予算案等を審議する**第1回定例会**は、**2月19日招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を3月20日までの30日間**と決定。その後、**総額 3 兆3304億5500万円余の平成26年度予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、「**平成25年度北海道一般会計補正予算（第4号）**」等について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案可決。

その後、議案等調査のため、2月20日から2月21日まで及び2月24日から2月25日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの2月26日から**代表質問**に入り、2月27日に終結。議案等調査のため、2月28日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの3月3日、「**平成25年度北海道一般会計補正予算（第5号）**」等が追加提案され、知事から提案説明の後、**一般質問**に入り、3月7日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第28号及び第95号を北方領土対策特別委員会に、議案第47号ないし第49号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第56号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に、それぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案等審査のため、3月10日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 3月11日、東日本大震災による犠牲者に対する黙禱。

次に、先議案件に関する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

その後、各委員会付託議案等調査のため、3月12日から3月14日及び3月17日から3月19日までの本会議を休会とすることに決定して散会。

- ⑤ **予算特別委員会**は、3月7日に正・副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月10日、平成25年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

3月13日から各分科会において各部所管の審査に入り、3月17日にこれを終了。3月18日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組み替え等を求める動議が提出され、否決した後、付託議案をいずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、JALグループ復帰後のHACの役割について、国家戦略特区の募集に対する「JAPANフードピア」構想、「観光」、「エネルギー基盤」の提案の実現について、「地域経済の好循環につなげるための推進方針」について、本道観光を図る上でのホテルや旅館など耐震化への支援策について、いじめ防止の取り組みについて意見を付すことに決定した。

- ⑥ 会期最終日の3月20日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替え等を求める動議**が提案され、説明、討論の後、採決の結果、**否決**。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道監査委員の選任につき同意を求める件等の人事案件2件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、決議案第1号「**大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「**特定秘密保護法の廃止を求める意見書**」等14件が提案され、意見案第1号及び第2号に関する説明の後、意見案第1号ないし第11号の委員会付託を省略し、討論の後、採決に入り、意見案第1号及び第2号については、いずれも**否決**。意見案第3号ないし第14号については、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来30日目の**3月20日閉会**した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ	計
		原案可決	同意議決	意見を付し 認定議決	否 決		
知 事	164	159	2			3	164
議員・委員会	17	14			3		17
計	181	173	2		3	3	181

本 会 議

○2月19日（水） 午前10時2分開会、加藤礼一議長、平成26年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から元議員土田弘氏の逝去（2月17日）について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月20日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第142号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。日程第3のうち、議案第135号ないし第142号を先議することについて異議なく決定。議事進行の都合により午前11時13分休憩、午後1時3分再開。

議案第135号ないし第142号に関する質疑に入り、



田中 芳憲議員（自民） から、

- 1 経済対策効果の波及について
 - ・経済対策効果の波及に向けた方針の策定の考え方と策定内容

- 2 公共事業費などの執行について
 - ・国の経済対策に呼応した公共事業補正予算の迅速かつ円滑な執行への対応方法
- 3 緊急雇用創出事業臨時特例基金について
 - ・事業展開に当たっての考え方
- 4 強い農業づくり事業について
 - ・提案された強い農業づくり事業の目的と共同利用施設の整備に対する見解
- 5 農業構造改革支援基金について
 - ・農地中間管理事業推進に関する法律に基づく基本方針策定の視点と農地利用の効率化、高度化に向けた考え方
- 6 学校の防災対策について
 - ・整備が必要な学校施設の安全性向上と避難場所としての機能強化に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。



松山 丈史議員（民主） から、

- 1 国の補正予算編成の考え方について
 - ・国の消費税率引き上げへの負担軽減対策に対する所見及び

道の補正予算案における消費税対策の考え方
・復興特別法人税の廃止に対する所見

- 2 公共事業について
 - ・安倍政権の公共事業大幅積み上げによる景気対策の効果に対する評価
 - ・今回の補正予算案による景気、経済への目標と効果
 - ・今回の補正予算案がもたらす道財政への影響に対する認識
 - ・今後の公共事業の早期執行と実効性
 - ・公共事業の受け手及び中小企業への対処の考え方
- 3 農業構造改革支援基金について
 - ・農地の集積による農業者の流出や集落機能の衰退への対処方法に対する所見

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 補正予算について
 - ・補正予算の道内経済への波及に向けた取り組みに対する見解及び今後の経済対策による

効果の検証

- ・設計労務単価の引き上げによる技能労働者の賃金確保に向けた取り組みと今後の対応
- 2 農業構造改革支援基金について
 - ・農地中間管理機構の設置の必要性及び農地集約事業に係る農業委員会での意見聴取に対する見解
 - 3 原子力防災安全対策費について
 - ・5キロメートル圏内における要配慮者の避難訓練の実施方法と原子力防災計画及び市町村の退避等措置計画への課題と対策の反映等
 - 4 道立学校防災対策整備事業費について
 - ・避難所に指定された道立学校への防災棟の整備に向けた今後の進め方

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があり、質疑終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第135号及び第138号を問題とし、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、議案第136号、第137号及び第139号ないし第142号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

議案等調査のため、2月20日から2月21日まで及び2月24日から2月25日までの本会議を休会することに決定し、午後1時53分散会。

○2月26日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号を議題とし、
代表質問に入り、



岡田 篤議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・任期3年間における北海道を取り巻く社会経済状況の変化に対する認識

- ・3期目のプランで掲げた知事公約の達成状況に対する所見と未達成課題に対する認識
- ・北海道の置かれた現状を踏まえた重点政策の決定の際の課題に対する認識と対応方法
- ・現行憲法に対する見識及び憲法改正に対する見解
- ・従軍慰安婦や南京大虐殺に対する知事の歴史認識
- ・集团的自衛権の行使に対する認識
- ・今日の日中、日韓の外交状況への受けとめと今後の関係への影響
- ・いじめや体罰などに対するこれまでの北海道教育委員会の機能への考え方及び今回の教育委員会制度の見直しに対する見解と関わり方
- ・教育の不偏不党に対する所見

2 行財政運営、新年度予算案について

- ・これまでの行財政改革の取り組みに対する評価
- ・行財政改革の取り組み期間の延長理由
- ・平成27年度も職員給与の独自縮減などによる財政運営を行うこととした責任に対する所見
- ・平成27年度の職員給与の独自縮減に対する所見
- ・巨額で推移している道債残高に対する認識と対応方法
- ・平成26年度当初予算の赤字予算編成に対する所見
- ・独立総合研究機構の次期中期目標における効率化係数のあり方の検討に対する所見

3 エネルギー政策について

- ・国が示したエネルギー基本計画の捉え方と北海道のエネルギー政策における原発の位置づけ
- ・使用済み核燃料再処理工場の必要性に対する見解

- ・泊原発再稼働の判断に当たっての国からの福島第一原発事故における地震の影響の説明の有無や判断基準等

- ・泊原発3号機の運転停止以降の節電対策の実効性や課題への対処に対する所見

- ・北電の電気料金再値上げとその影響及び国の支援措置に対する認識

- ・再生可能エネルギーの取り組みに関する目標年の設定及び省エネ・新エネ促進条例の具現化に対する所見

- ・函館市による大間原子力発電所の建設差し止めを求める訴訟への具体的な対応

4 防災対策について

- ・暴風雪を教訓とした泊原発の厳寒期避難訓練の必要性に対する認識
- ・北海道太平洋沿岸における津波対策への対応及び国への支援要請
- ・大規模施設の耐震化経費に係る支援措置の検討に対する見解

5 TPPについて

- ・TPP交渉に関する情報の取得状況
- ・知事みずからが積極的な行動を起こすことに対する所見

6 地方分権・地域主権について

- ・行政基本条例の達成度と自治基本条例へのステップアップに対する所見
- ・総合振興局・振興局設置条例施行4年目での支庁制度改革の功罪に対する所見と見直しに向けた作業の考え方
- ・北海道地域振興条例に基づき行われてきた施策や地域づくり総合交付金の効果の評価
- ・北海道における市町村合併についての評価

7 経済・雇用対策について

- ・北海道観光の推進組織体制の見直しと北海道観光の頭脳や窓口の一元化に対する見解
- ・地域における新幹線開業対策観光地づくり支援事業や着地型観光魅力づくり推進事業の支援のあり方に対する見解
- ・ブラック企業に関する道独自調査の取り組みや今後の雇用対策の考え方
- ・道内保育所における労働実態の把握に対する道の姿勢

8 1次産業振興について

- ・農業、農村の活性化に向けた担い手の育成確保や6次産業化の推進の具体的な進め方に対する

する見解

- ・漁業の担い手の育成確保に向けた実効性のある今後の取り組みに対する見解
- ・今後の木質バイオマス発電施設の持続的な運営に向けた未利用木材の確保への取り組みに対する所見
- ・公共施設などへの道産材の利用促進に関するこれまでの取り組みと今後の取り組み

9 地域医療について

- ・医療法の改正に伴う道内の医療事情を踏まえた地域医療ビジョンへの対応に対する所見
- ・公立病院改革に関する道の主体的な対策に対する見解

10 交通ネットワークについて

- ・北海道エアシステム（HAC）のJALグループ復帰に向けた支援に関する債務超過等の状況
- ・HACに関する道の出資比率の方向性と子会社化のスケジュール及び債務超過の解消に対する所見
- ・北海道新幹線の並行在来線問題に関する三セク鉄道会社へのJR北海道による支援等に対する所見
- ・開業後の厳しい経営が指摘される三セク鉄道会社の経営計画等の妥当性に対する所見
- ・JR北海道の体制、体質の抜本的な改善に向けた道としての取り組みに対する所見

11 海獣対策について

- ・海獣被害に対する補償制度の創設及びゼニガタアザラシの希少種としての取り扱いに関する国への要請に対する所見

12 いじめ問題について

- ・いじめ防止に向けた子どもの権利条例の独自制定に対する所見

13 スポーツ振興について

- ・東京オリンピックを契機とした子どもたちの体力向上や発達を支える新たな枠組みの検討に対する所見

14 教育課題について

- ・高校授業料無償化制度見直しについての学校現場や生徒、保護者への周知状況
- ・児童生徒の就学環境の把握方法と奨学金などの支援措置に対する所見
- ・学力向上策に向けた学校現場の現状認識と今後の環境整備に対する見解
- ・全国学力・学習状況調査結果の公表に対する

見解

- ・教育制度の見直しに伴う道徳の教科化に対する所見
- ・小学校での英語教育に関する論点や課題に対する見解及び英語教育拡充に対する所見

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時6分休憩。午後1時17分再開して、あらかじめ開議時間を延長し、同議員から再質問があり、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後1時47分休憩。午後4時5分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。午後5時4分延会。

○2月27日（木） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号を議題とし、代表質問を継続。



中司 哲雄議員（自民） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政執行方針の「チャンスをとらえ、「飛躍」への力にする道政」と「将来を見据え、「希望」をつなぐ道政」の取り組みの考え方等
 - ・原子力発電が電力需給に果たしてきた役割や必要性に対する認識
 - ・新エネルギー導入に向けての考え方
 - ・地球温暖化対策推進計画における原子力発電に対する認識と家庭部門での温室効果ガス削減に向けた取り組みの考え方
 - ・原子力規制委員会の審査状況の受けとめ方と審査結果の説明に関する手続き
 - ・原発の再稼働に向けた手続きに係る国としての責任ある対応を求めることに対する所見
 - ・新生北海道の実現を目指して取り組んできた道の経済政策の効果に対する認識
 - ・新年度の経済政策の考え方と取り組み
 - ・4月以降の道外観光客の誘致に向けた取り組み
- #### 2 道政上の諸課題について
- ・収支対策を確実にするための今後の財政運営への取り組み
 - ・TPPの閣僚会合における方針及び結果への受けとめ
 - ・本道の基幹産業である農林水産業の継続的な

発展に向けた取り組みの進め方

- ・食産業立国の推進に向けた今後の食関連市場の動向に対する認識と取り組み
- ・道産品の輸出促進に向けた道の各事業の連携方法と国や市町村との共同実施による効率的な施策展開に対する見解
- ・全国的な経済の上昇気流に乗っていくための来年度の企業誘致の進め方
- ・地域の観光振興に関わる次年度の取り組み
- ・後志管内における水産加工業協同組合と加盟企業数社の破産に対する対応
- ・本道経済を支える大規模建築物の耐震改修経費等への支援に対する対応
- ・国土強靱化基本法の枠組みを活用した今後の国土強靱化政策への対応に対する見解
- ・高規格幹線道路ネットワークの早期形成や機能の充実にに向けた取り組み
- ・HACのJALグループへの復帰に向けた取り組み
- ・JR北海道に関する事故や不祥事をめぐる事態に対する認識と再生に向けたJR北海道及び国に対する要請
- ・北のTOPプロジェクトの今後の進め方及び推進組織の必要性に対する見解
- ・政府が領土交渉を加速する方針を確認した中で、の北方領土返還に向けた考え方と進め方
- ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正後の速やかな取り組みに対する見解
- ・地域枠を活用した計画的な医師確保対策の取り組みに対する見解
- ・医師不足に悩む地域への支援に向けた即効性のある取り組みに対する見解
- ・総合内科医養成研修センターにおける総合診療医を送り出す体制の整備に向けた取り組みに対する見解
- ・老朽化や峡隘化が進む旭川肢体不自由児総合療育センターのあり方への対応に対する見解
- ・国の農林水産業・地域の活力創造プランにおける食の優位性の発揮に向けた本道の農村漁村の潜在力に対する認識とその活用方法に対する見解
- ・道内の酪農生産の落ち込みに対する構造的要因と今後の方策に対する見解
- ・海獣被害の防止に向けた捕獲枠の設定や補償制度の創設などの対策に対する見解
- ・老朽化漁船の更新に向けた国の新たな支援制

度の活用への取り組みに対する見解

- ・道産木材の活用に向けた具体的な取り組みに対する見解

3 教育問題について

- ・教育委員会制度のあり方についての議論に対する認識
- ・新年度事業や人事における学力向上に向けた取り組みに対する見解
- ・いじめに関する校内での体制整備と道教委の支援の必要性に対する見解
- ・私立学校の耐震改修への今後の対応に対する見解

4 公安問題について

- ・犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道の実現に向けた道警察の取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、高井副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時13分休憩。午後1時16分再開し、



織田 展嘉議員（无所属） から、

1 道政執行に関する知事の基本姿勢について

- ・厳しい財政事情のもとで知事3期目に掲げた公約の達成状

況及び道政課題に対する受けとめと今後の対応

- ・地域再生に向けた過疎化の進行と限界集落問題への今後の対応に対する見解
- ・北海道の自立の状況に対する認識と自立に向けた戦略展開に対する見解
- ・地域の実情に即した効果的な地域経済対策の取り組み
- ・全国に比べて依然として厳しい雇用の安定拡大を図るための今後の取り組み
- ・経済再生や安全・安心社会の構築と財政健全化の両立に向けた今後の道筋に対する見解
- ・平成の市町村合併自治体への国の新たな措置に対する評価と合併自治体の行政需要に対する今後の対応

2 産業経済の課題について

- ・農業・農村振興推進計画策定後の国内外の情勢変化への受けとめと農業・農村振興推進計画の中間検証を踏まえた今後の方向性に対する見解
- ・道産水産物の消費拡大に向けた今後の取り組み

- ・伐採期を迎える道産材の総合的な需要拡大に対する見解
- 3 道民の安全・安心について
 - ・食をめぐる環境の変化を踏まえた次期北海道食の安全・安心基本計画の策定に向けての食の安全、安心の確保に対する見解
 - ・予防接種などによる風疹対策への取り組み
 - ・鳥インフルエンザへの地域における機動的な対応
 - 4 エネルギー問題について
 - ・原発政策を含めた国の新たなエネルギー基本計画（案）の受けとめ及び原子力エネルギーと自然エネルギー関係に対する考え方
 - ・新エネルギーの導入拡大に向けた数値目標設定に当たっての基本的な考え方
 - 5 児童生徒の体力向上について
 - ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を踏まえた体力向上への取り組みに対する見解
 - 6 警察の犯罪抑止対策について
 - ・社会が複雑・多様化する中での平成26年における犯罪抑止への取り組み

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時41分再開し、



安藤 邦夫議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・本道の10年先、20年先を見据えた総合的な国際戦略に対する所見と取り組み
- ・本道の得意分野を活用した戦略的な国際交流の展開に対する所見及びモンゴル国との交流に関する具体的な取り組み
 - ・3期12年の高橋道政のこれまでの取り組みにおける具体的な成果に対する所見
 - ・平成26年度予算案における本道の景気回復に向けた具体的な政策と重点的な展開に対する所見
 - ・地域が抱える現状に対する認識や地域振興に係るこれまでの取り組みの成果と今後の視点及び北海道地域振興条例の検証の視点に対する所見
 - ・バックアップ拠点構想の効果的な推進に向けた札幌市との連携強化に対する認識と今後の具体的な対応方針
 - ・国の社会資本整備に向けた動きを活用した戦

- 略と今後の取り組みに対する所見
 - ・国土強靱化法の成立に伴う今後の計画等の策定への取り組みに対する所見
 - ・高速ネットワークの整備に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・平成25年度の道財政の現状と来年度以降の収支見通しに対する所見
- 2 経済の活性化について
 - ・北海道産業競争力協議会での議論の受けとめと国への提案内容及び経済活性化への今後の展望に対する所見
 - ・国の中小企業対策の動きを踏まえた道の中小企業対策の現状と今後の対応方針及び条例の抜本的な見直し等に対する所見
 - 3 医療・福祉対策について
 - ・医療制度改革に対する所見
 - ・今後の必要医師数実態調査の調査内容や調査時期などに対する所見
 - ・札幌医科大学の今後の医師確保対策に果たす役割に対する所見
 - ・札幌医科大学の研究機能の強化に対する認識と今後の取り組み
 - ・児童養護施設に入所する子どもたちの実態への受けとめ及び新たな基金設置による総合的な支援に対する所見
 - 4 再生可能エネルギーについて
 - ・再生可能エネルギーに係る発電量等の数値目標達成のための今後の具体的な取り組みに対する所見
 - ・道総研と連携した再生可能エネルギーの導入拡大に向けたモデル事業の積極的な展開に対する所見
 - ・家畜排せつ物を資源とするバイオガスの普及拡大に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・小水力発電の導入に向けた積極的な取り組みに対する所見
 - 5 オリンピック・パラリンピックについて
 - ・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにおける食や観光などでのアピールと道教委や経済界などと連携したバックアップ体制の構築に対する所見
 - 6 観光振興について
 - ・平成26年度予算案における観光振興の重点的な取り組み及びアウトバウンド対策の今後の

具体的な取り組み

- 7 昆布漁業の振興について
 - ・本道の基幹漁業である昆布の生産回復に向けた今後の取り組みに対する所見
- 8 カーボン・オフセットの取り組みについて
 - ・木質バイオマス資源を活用したカーボン・オフセットの積極的な取り組みに対する所見
- 9 教育行政について
 - ・北海道いじめの防止等に関する条例を契機とするいじめの根絶に向けた取り組みの進め方に対する所見
 - ・札幌市における高等支援学校の整備方針決定を受けての道教委の今後の対応に対する所見
 - ・グローバル人材の育成に向けた高校生の留学促進のための積極的な環境整備に対する所見
- 10 交通死亡事故抑止対策について
 - ・平成26年の交通事故抑止のための取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時7分散会。

○3月3日(月) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第143号ないし第158号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第143号ないし第158号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第134号を一括議題として**一般質問**に入り、



松浦 宗信議員(自民)から、

- 1 地方交通ネットワークについて
 - ・HACの2月の運行状況及びJALとの負担割合を含めた債務超過の解消方法

- 2 ものづくり産業の振興について
 - ・北海道自動車産業集積促進協議会のアクションプラン(案)の目指す姿に対する考え方
 - ・自動車産業集積促進に関するアクションプランの推進に当たってのかかわり方や取り組みに対する見解
- 3 野鳥観察を活用した観光振興について
 - ・野鳥観察を活用したこれまでの観光振興の取り組みに対する認識とその成果の活用状況
 - ・バードウォッチングを目的とする観光の振興

に向けた今後の取り組みに対する見解

- 4 栽培漁業の推進について
 - ・来年度で最終年度を迎える第6次栽培漁業基本計画の成果と課題に対する見解
 - ・次期栽培漁業基本計画の策定の考え方
 - ・根室管内風蓮湖における湖沼性ニシンの生産の維持増大を図るための今後の取り組み
- 5 原子力災害時における避難計画について
 - ・後志管内の医療機関及び社会福祉施設における避難計画の早期策定に向けた取り組み
- 6 メディカルウイングについて
 - ・北海道航空医療ネットワーク研究会における研究運航事業の報告書の提言内容
 - ・報告書を踏まえた今後の対応に対する考え方

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監及び水産林務部長から答弁。



沖田 清志議員(民主)から、

- 1 消費税の増税に伴う影響について
 - ・消費税増税に伴う道民生活や道内経済に与える影響に対する所見

- 2 指定管理者制度について
 - ・消費税増税と社会保障制度改革に対する所見
 - ・4月からの消費税増税に伴う使用料、手数料改定に対する所見
- 3 エネルギー政策について
 - ・指定管理者を導入している施設における利用料金の把握方法
 - ・消費税増税に伴う施設ごとの利用料金引き上げ等の違いに対する所見
 - ・指定管理者の更新時期を迎える施設における負担金の積算方法
 - ・更新時期を迎えない施設における負担金の実態把握とその状況
- 4 脱原発に対する所見
- 5 再生可能エネルギーの普及拡大に向けた企業局の位置づけに対する認識と今後の取り組み
- 6 再生可能エネルギーの普及拡大を目的とした固定価格買取制度の活用に対する所見
- 7 再生可能エネルギーの数値目標達成に向けた企業局のあり方検討委員会の見直しに対する所見
- 8 情報の公開、共有を図るための機関の設置の国への要請及び道独自での設置に対する所見

4 交通ネットワークについて

- ・HACの冬季間における課題と2月の経営・運航状況
- ・HACのJALグループ復帰に向けたJALとの協議結果
- ・JR千歳線の新千歳空港から胆振方面への延伸に対する認識
- ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンにおけるJR千歳線の南伸化の位置づけ

5 スポーツ振興について

- ・冬季オリンピックの札幌開催についての意義と誘致に対する所見及び札幌市との今後の協議等
- ・2018年韓国・^{ピョンチャン}平昌冬季オリンピック、2020年東京オリンピックに向けた合宿誘致への取り組みと市町村に対する支援

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長及び公営企業管理者から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時2分再開し、



中野 秀敏議員（自民）から、

- 1 新たな農業農村政策について
 - ・農地中間管理事業の推進に関する具体的な手法に対する見解

- ・北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針における遊休農地面積の解消への取り組みに対する見解
- ・水田のフル活用に向けた今後の飼料用米生産への取り組みに対する見解
- ・水田フル活用ビジョンの作成の考え方に対する見解

2 木質バイオマスエネルギー利用の推進について

- ・木質バイオマスエネルギーの利用推進のための地域における今後の熱利用の取り組み

3 認知症対策について

- ・国の「認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）」の実現を図る取り組みに対する見解

4 地域生活定着支援事業について

- ・地域生活定着支援事業の取り組みに対する見解

5 教員の採用について

- ・教育養成大学生の特別支援教育免許の取得促

進に向けた検討結果への対応

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



向井 昭彦議員（民主）から、

1 北海道観光の通年化対策について

- ・本道観光の通年化対策への考え方と取り組みに対する所見

- ・外国人観光客の受け入れ体制の現状に対する認識と今後の整備に対する所見

2 丘珠空港の活性化について

- ・丘珠空港の活性化に向けた長期展望に対する所見
- ・丘珠空港のジェット化に関する地域住民の理解の必要性に対する見解

3 児童虐待の未然防止について

- ・乳幼児を抱える家庭の把握などに関するこれまでの取り組みと今後の支援に対する見解
- ・児童虐待防止に関する住民への意識啓発の取り組みに対する所見
- ・地域における今後の児童の虐待防止に向けた取り組みに対する所見

4 基礎学力の向上について

- ・全国学力・学習状況調査における北海道の基礎学力の向上に向けた課題
- ・家庭での生活習慣、学習習慣の改善に向けた取り組みに対する見解
- ・基礎学力の向上に向けた取り組みに対する所見

5 色覚検査について

- ・色覚検査を任意で受けられることについての周知徹底を図ることに対する所見
- ・色覚異常を有する児童生徒へのケアや情報提供の体制づくりに対する所見

6 交通安全施設の整備について

- ・交通安全施設の整備の今後の推進方法に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部観光振興監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時19分散会。

○3月4日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号及び第143

号ないし第158号を議題とし、一般質問を継続。



吉川 隆雅議員（自民）から、

- 1 地方交通ネットワークについて
 - ・ HACの経費の状況、債務超過額や道の償還免除の規模

2 農政と食産業について

- ・ 国の新たな農業政策に対する受けとめと農政改革を見据えた本道の農業の方向性に対する見解
- ・ 6次産業化に向けた農家の実態に対する認識及び今後の取り組み
- ・ 農家の後継者対策に係る国への働きかけの状況及び本道農業を担う次世代へのバックアップについての取り組み
- ・ 農林水産物のさらなるブランド力の強化に向けた取り組み

3 道産ワインの今後の可能性について

- ・ 道産ワインによる食産業と農業の振興に対する認識と今後の取り組み
- ・ 北海道にワインづくりの夢を託す人への就農支援の取り組み
- ・ 道産ワインの魅力及びワイン文化を広める取り組み

4 炭鉱技術の海外移転について

- ・ 本道にとって安定性に優れた地産地消のエネルギーである石炭に対する認識
- ・ 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の継続に対する認識と今後の取り組み

5 スポーツ振興について

- ・ 冬季スポーツ選手の強化に係るこれまでの取り組み
- ・ 冬季スポーツにおけるマイナー競技の強化に向けた今後の取り組み

6 少子化対策について

- ・ 新たな少子化対策強化事業の視点
- ・ 高額な費用を要する不妊治療に対する対応
- ・ 待機児童の早期解消を目指した保育緊急確保事業の取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、

経済部長、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。



市橋 修治議員（民主）から、

1 道財政と給与について

- ・ 今回の給与の独自削減の考え方
- ・ これまでの財政再建に対する

評価

- ・ 歳入増に係る取り組みを進めることに対する所見
- ・ 国に対する税源の組み替え、税源移譲の推進の要請

- ・ 労使の約束を守り、平成28年度以降、人件費に頼らない財政運営を行うことに対する見解

2 原子力防災訓練について

- ・ 北海道原子力防災訓練の総括
- ・ 周辺自治体の住民避難計画づくりの現状と今後の支援
- ・ 避難訓練における不十分な想定と今後の取り組み

3 避難のシミュレーションについて

- ・ 住民避難に必要な情報伝達手段や内容の改善
- ・ 泊発電所事故時の周辺住民避難時間の推計に対する評価と各市町村の避難計画への反映方法及び作業状況
- ・ 避難のシミュレーションをもとにした各町村との意見交換・検討を深めることに対する見解
- ・ 泊発電所の避難道路として機能する道道泊共和間線の工期短縮及び積丹半島の一本道路解消のための新たな避難道路の検討に対する所見

4 要配慮者の避難について

- ・ 原子力災害における在宅の要支援者の把握、要支援者を支援する人々の確保及び避難訓練などへの対応状況
- ・ 道内の福祉避難所の整備状況、整備の進め方及び原子力災害における対応方法

5 泊原発の再稼働について

- ・ 新基準への対応ができていない中で再稼働を求めている北海道電力の姿勢に対する見解
- ・ 1月31日の記者会見での北電社長の発言に対する見解
- ・ 再稼働に係る記者会見や議会答弁における真意、再稼働判断に対する考え方、地元の概念と地元合意

6 農業改良普及員について

- ・これまでの農業改良普及指導員の削減状況と農業技術の指導や現場への影響
- ・農業改良普及指導員の定数確保への配慮に対する見解

7 水産加工協の倒産について

- ・古平町水産加工業協同組合の倒産に対する認識及び今後の対応
- ・職を失う方への対応及び関連企業等への対策に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。



川畑 悟議員（自民）から、

1 北海道独自の技術・産業育成について

- ・産学官連携の推進に係る取り組み
- ・北海道ならではの地域特性を生かした研究開発の取り組みの成果
- ・「選択と集中」すべき技術分野に対する所見
- ・「選択と集中」の分野を進めるに当たっての研究者への支援方法と今後の取り組み
- ・「シップリサイクル」の取り組みと連携した漁船の廃船処理に対する見解
- ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度についての利用者、相談者の声及び導入が進まない原因
- ・新エネルギー賦存量等推計支援ツールの利用促進に向けたこれまでの対応と今後の地域における利活用
- ・環境省から室蘭市へ提案のあった環境産業都市づくりに道として関わることにに対する見解

2 教員の資質向上について

- ・学習内容を学ぶ理由、将来どう役に立つのかを伝えられる教職員の研修の必要性に対する見解
- ・保護者に家庭学習の必要性、意義を説くことができる教職員の研修の必要性に対する見解

3 PTA活動について

- ・家庭教育の在り方を皆で共有する機会などのPTA活動を充実するための支援と連携

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、水産林務部長、公営企業管理者及び教育長から答弁。

議事進行の都合により午後零時13分休憩。午後1時31分再開し、



橋本 豊行議員（民主）から、

1 雇用対策について

- ・戦略産業雇用創造プロジェクト事業の取り組みの成果
- ・北海道雇用創出基本計画の推進に係るこれまでの成果と今後の取り組み
- ・非正規労働者対策の取り組み状況と今後の取り組み
- ・電話相談や労働者からの聞き取り調査と労働法規の周知などによるブラック企業への取り組み
- ・国の新たな労働移動支援策に対する受けとめ方と認識

2 エネルギー政策について

- ・地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入の促進に対する所見
- ・新エネルギーの導入促進に向けた基盤整備等の進捗状況
- ・再エネ賦課金が自然エネルギーの導入促進に与える影響
- ・道内の太陽光発電事業の認定取消に関する道の実態把握と今後の対応
- ・設定予定の新エネルギーの導入目標の全発電量に対する割合
- ・政府のエネルギー基本計画における原子力の位置づけに対するエネルギーミックスの観点からの受けとめと認識
- ・今後の産炭地域振興対策の進め方
- ・露頭炭の鉱区開発に関する手続き等への支援
- ・道内石炭資源の地産地消エネルギーとしての有効利用に対する認識と今後の取り組み
- ・2015年度以降の産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業継続に向けたアクションを起こす必要性に対する見解

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



花崎 勝議員（自民）から、

1 バイオマスの活用について

- ・北海道バイオマス活用推進計画へのバイオマス利用率の反映状況
- ・推進計画策定後の市町村等への周知、理解を図るための取り組み状況と地域における特色を生かしたバイオマス活用の取り組みの進め

方に対する見解

- ・バイオマス産業都市におけるより多くの市町村の特色を生かした取り組みに対する見解
- 2 食料備蓄基地構想について
 - ・食料備蓄基地構想に関する具体的な形の整理状況とその実現に向けた今後の取り組みに対する見解
 - 3 教員の指導力向上について
 - ・英語担当教員の1年間の海外派遣と派遣終了後に地域リーダーとして活躍する研修事業の検討に対する見解
 - 4 中高一貫校について
 - ・登別明日中等教育学校の入学者選考のあり方に関するアンケート調査結果及び今後の対応に対する見解
 - ・連携型一貫校の出願状況の実態に対する認識
 - ・市町村での一体型中高一貫校の設置促進に対する見解

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

議事進行の都合により午後2時42分休憩。午後3時12分再開し、



森 成之議員（公明） から、

- 1 社会保障の充実について
 - ・今般の社会保障制度改革に対する認識と来年度の社会保障の充実に関する方策
- 2 地域包括ケアシステムの推進について
 - ・地域ケア会議が十分機能するための今後の市町村支援への取り組みに対する所見
- 3 中小企業対策について
 - ・道内中小企業の競争力強化を図るための取り組みに対する所見
 - ・食品産業の活性化に向けた来年度の取り組みに対する所見
 - ・中小企業におけるブランドイメージを効果的に発信するノウハウ等の不足への今後の取り組みに対する所見
- 4 林業問題について
 - ・森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業の実績
 - ・本道の林業・木材産業が地域の基幹産業として発展するための取り組みに対する所見
- 5 教育問題について
 - ・学生ボランティア学習サポート事業のこれまでの成果と課題に対する認識及び今後の取り組みに対する所見

- ・道立青少年教育施設の積極的な活用による青少年の健全育成のための取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部食産業振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。



大河 昭彦議員（ﾌｫｰﾄﾞﾋﾟｱ） から、

- 1 経済の活性化について
 - ・道内全体の景気回復の状況に対する認識
 - ・地域が景気回復を実感できる景気・雇用対策への取り組みに対する見解
 - ・企業における働きやすい職場環境づくりのための支援措置に対する見解
- 2 国家戦略特区等について
 - ・特区構想提案後の国家戦略特区に係る国の動きに対する受けとめ
 - ・「JAPANフードピア」構想と国家戦略特区の農業特区との調整等に対する認識及び農業特区に指定された場合の道の考え方と今後の対応
 - ・「JAPANフードピア」構想の推進体制の整備と雇用拡大の必要性
 - ・「JAPANフードピア」構想の農商工連携事業や6次産業化事業の円滑な推進に向けた権限移譲を国へ申し入れることに対する見解
- 3 雇用の確保について
 - ・北海道が他の地域に比べ景気回復が遅れる要因への受けとめとそれを解消する手段に対する見解
 - ・雇用の促進に対する今後の基本的な姿勢や考え方
 - ・雇用の確保と公共事業の関連についての考え方
 - ・道内の雇用状況に対する見解
 - ・職を求める人々と人材を集める事業者側とのミスマッチ解消方法に対する見解
 - ・SNEP（スネップ）といわれる一人型の孤立無業者への雇用対策を含めた早急な対応に対する見解
 - ・社会情勢の変化に対応した、きめ細かな雇用対策に対する見解
 - ・国の政策と連動した地方経済の活性化や雇用対策の推進に対する知事の決意

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び経済部食産業振興監から答弁。議事進行の都合により午後4時20分散会。

○3月5日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号及び第143号ないし第158号を議題とし、一般質問を継続。



小松 茂議員（自民） から、

- 1 有害鳥獣捕獲従事者対策について
 - ・狩猟資格を持つ職員の活用などガバメントハンター制度の

体制づくりへの取り組み

- 2 道立広域公園計画について

- ・広域公園配置計画が策定された当時の「地域における役割は重要」との認識変化の有無及び計画の見直し時期に対する見解

- 3 広域防災拠点施設整備について

- ・地域防災対策推進地域における広域防災拠点施設等の基本構想策定検討会の立ち上げに対する所見

- 4 産業用大麻について

- ・北海道産業用大麻可能性検討会におけるこれまでの検討内容と今後の進め方

- 5 社会福祉施設白糠学園の移転問題について

- ・危険地域の特殊事情がある施設の移転改築への優先的な取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、建設部長及び教育長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

- 1 集落対策の今後のあり方について

- ・農村集落の活性化に関する庁内関係部の連携と今後の取り

組み

- ・集落対策に関する持続可能な循環する支援の輪づくりの必要性に対する考え方

- ・今後の中長期的な集落対策への考え方

- 2 地域通貨制度の検討について

- ・道内における地域通貨制度の把握状況及び必要性、可能性に対する認識と推進、活性化に向けての課題

- 3 自立型経済実現に向けた取り組みについて

- ・域際収支の状況に対する認識と自立型経済の実現に向けた目標と加速方法

- ・中小企業者参加のもとで新たな条例を策定することに対する見解

- ・フード特区による輸出増加額の現状、要因、

課題に対する認識と今後の取り組み

- ・フード特区による輸入代替の実績と今後の取り組み

- ・産業全体における輸入・移入代替を全庁的に進めていく必要性に対する認識と今後の取り組み

- ・有機農業の差別化を図るための今後の取り組み

- ・北海道スタンダードとしての農薬基準や栽培方法などわかりやすい基準と表示の検討に対する所見

- ・北海道スタンダードの食品加工の最低基準としてYES!clean表示制度を位置づけることによる栽培面積の拡大と域際収支に対する見解

- 4 産業用大麻栽培許可の現状と今後の課題について

- ・栽培目的の判断基準、社会的有用性の判断、却下または許可された事例の違い

- ・指導要領における盗難防止用柵の設置の根拠に対する見解

- ・産業用大麻の免許の審査における知事の総合的な判断の必要性に対する見解

- ・マリファナなどの薬物乱用防止に関しての取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、経済部食産業振興監及び農政部食の安全推進監から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時1分再開し、



佐藤 禎洋議員（自民） から、

- 1 災害時における支援体制について

- ・避難行動要支援者の名簿等の作成状況と未作成の市町村へ

の今後の対応

- ・大規模災害時における透析医療体制の確保についての考え方

- ・災害時における医療救護体制の整備に対する見解

- 2 介護予防事業について

- ・介護予防の推進に向けた北海道柔道整復師会等との連携への取り組みに対する所見

- 3 観光振興と交通対策について

- ・観光客等の出入国審査体制の充実に向けた取り組みに対する見解

- ・平成26年度の夏場以降における観光貸切バス

不足への取り組み

- ・バスの輸送力の確保に向けた関係者が一体となった取り組みへの今後の対応
- ・貸切バスの安全確保対策などに対する認識と解決策

4 緊急雇用創出事業について

- ・社会的な関わりが薄い方々への地域人づくり事業の取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部観光振興監から答弁。



道下 大樹議員（民主） から、

1 リゾートウェディングについて

- ・道内のリゾートウェディングに対する認識

- ・ブライダル業界、観光関係団体、道や地元自治体などの連携体制に対する所見
- ・リゾートウェディング成功のための市町村への働きかけに対する所見
- ・結婚予定者や新婚カップルにターゲットを絞ったPR活動の展開に対する所見
- ・リーガルウェディングに対する認識と今後の環境整備に対する所見
- ・リゾートウェディングを観光産業や地域経済の活性化へとつなげることにに対する所見と新年度からの取り組み

2 ブラックバイト対策について

- ・道内のブラックバイトの現状に対する認識
- ・アルバイトの労働条件の改善をめざした学生による労働組合設立の動きに対する認識
- ・高校や大学での労働法教育に対する所見
- ・アルバイトでのトラブルに関する相談窓口の有無及び相談件数や内容の把握とブラックバイトの全道一斉調査の実施に対する所見
- ・雇用者や事業者へのブラックバイト根絶に向けた労働関係法令の遵守の取り組みに対する所見
- ・アルバイトの待遇に違法性が認められた場合の情報公開などによる再発防止と抑制への取り組みに対する所見

3 道立心身障害者総合相談所について

- ・道立心身障害者総合相談所の職員削減及び臨床検査等一部業務の廃止の撤回に対する所見
- ・総合相談所職員の廃止反対の意見に対する所見

- ・市町村との連携による障がい者の方の受診機会の確保推進などに今まで以上に取り組むことに対する所見

4 教職員人事について

- ・広域人事の目標数と実際の応募数の推移及びそのうち道教委側から指名した数と希望が少ない原因に対する認識
- ・広域人事制度を一時凍結し、本人の希望と納得に基づく人事に力を入れることに対する見解
- ・主幹教諭の目標数と実際の応募数の推移及びそのうち道教委側から働きかけた数と希望が少ない原因に対する認識
- ・政府に対し、教職員定数の改善を求めていることに対する所見
- ・平成26年4月からの再任用希望者数や職種別の人数及び再任用希望者の希望地と採用状況の一致状況等

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時21分休憩。午後2時46分再開し、



野原 薫議員（自民） から、

1 新北海道科学技術振興戦略について

- ・国の日本再興戦略への受けとめ方及び来年度の取り組み

- ・国の研究開発予算の見直しを受けての大学等の研究予算の獲得と本道における科学技術イノベーションの重点展開についての取り組み
- ・再生医療等の今後の取り組み
- ・道内医大が進めている再生医療研究に対する認識及び今後の拠点形成に向けた取り組み
- ・北海道臨床開発機構との連携強化とオール北海道としての今後の取り組み

- ・日本再興戦略が閣議決定されたことによる北海道科学技術振興戦略の見直しに対する見解

2 暴風雪対策について

- ・「道路管理に関する検討委員会」の構成及び

提言の内容と提言を受けた道の具体の対応

- ・先月、道東を中心に暴風雪に見舞われた際の委員会からの提言に基づく具体策を踏まえた対応と問題点
- ・暴雨雪に対し、常に問題意識をもって取り組むことの必要性に対する所見

3 北海道稲作の歴史と今後の対策について

- ・北海道米のアピールとともに、中山久蔵翁の足跡などについても多くの道民に知ってもらう努力をすることに対する認識
- ・今後の稲作振興に対する所見

4 居所不明児童生徒について

- ・居所不明児童生徒の悲惨な事態を防ぐための取り組みに対する見解
- ・所在不明児童生徒の市町村間の情報の取り扱いに関するガイドラインを設けるなどの対応に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。



北 準一議員（民主） から、

1 地域集落問題について

- ・少子・高齢化の加速と過密過疎の拡大を招いた日本の政治
- ・政策のあり方に対する認識
- ・過疎法に基づくこれまでの対策の成果に対する評価
- ・集落対策の取り組み状況と課題
- ・地域づくり総合交付金を活用した事業の効果と課題
- ・食クラスター活動の成果と課題及び全道の地域活性化への結びつけ方
- ・地域住民との連携推進体制づくりに向けた現在の取り組みと今後の展開

2 野生動物の保護管理計画について

- ・エゾシカによる農林業被害額の急増の要因及び生息地域の拡大と気象環境との因果関係
- ・効果的な進入防止柵の新設と老朽化した柵の更新対策への対応
- ・エゾシカを北海道固有の地域資源とした今後の有効活用への取り組み

3 公共事業と建設業界の現状について

- ・建設部所管工事の入札の不調・不落の発生状況と対応
- ・人材不足の現状を踏まえた道発注工事の円滑な施工を確保するための対応及び人材確保への

の取り組み

- ・地域の中小建設業者の受注機会の確保への対応
 - ・農業農村整備事業に係る資材価格の高騰など積算と実態との相違に関する現状把握と今後の対応
 - ・北海道地域の産業・経済、観光を含めた公共事業のあり方と建設業への対応
- 4 農業の活力創造プランについて
- ・経済界主導の産業競争力・規制改革方針から作られる農林水産業の活力創造プランに対する認識
 - ・北海道の6次産業の現状と目標への可能性についての想定
 - ・農家戸数・人口減少により集落機能が衰退する課題に対する対応
 - ・農業者が持続的に営農に取り組めるよう、必要な施策を国に対し提案していくことへの対応
- 5 食農教育について
- ・米飯給食の拡大への対応
 - ・食と命の関わりを学ぶ取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部食産業振興監、農業部長、農政部食の安全推進監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時25分散会。

○3月6日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号及び第143号ないし第158号を議題とし、一般質問を継続。



田中 芳憲議員（自民） から、

1 地方交通ネットワークについて

- ・北海道内の交通ネットワークの中での鉄道の位置づけ
 - ・今後の鉄道整備に向けての道の取り組み
- 2 人事管理について
- ・人事管理の方針を策定する際の考え方
 - ・方針に基づく人事管理が目指す方向性についての考え方
 - ・道が目指す人事管理の具体的な取り組み及び進め方
 - ・来年度の職員採用試験における対応方法
 - ・北海道職員健康づくり計画の見直し状況

- ・降任制度についての現在の検討状況
- ・凍結していた査定昇給制度の凍結解除に至った経緯と運用に当たっての基本的な考え方

3 北海道広報戦略について

- ・インターネットの活用による具体的な成果
- ・新たな方針の考え方
- ・民間企業や大学などとの協働による広報の推進方法

4 夕張市の行政執行体制について

- ・夕張市における人材育成の状況
- ・業務ノウハウ習得目標期間の策定に対する見解
- ・財政再生期間終了後の職員数
- ・派遣職員に関するロードマップ、工程表の必要性

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び総合政策部交通企画監から答弁。



須田 靖子議員（民主）から、

1 障がい者の雇用対策について

- ・障がい者の雇用の拡大に係るこれまでの取り組み
- ・法定雇用率改定による障がい

者雇用の効果

- ・法定雇用率未達成企業への働きかけ
- ・短期雇用者に係る実雇用率の算定方法
- ・雇用率未達成の自治体における納付金制度の規定の有無、及びない場合の対策
- ・一般企業が創設する特例子会社の形態を自治体に置き換えての雇用範囲の拡大の可能性
- ・北海道教育委員会の障がい者雇用率の低い理由及び今後の対策
- ・特別支援学校における今年度の新規卒業生の就職状況
- ・各特別支援学校高等部における就職の促進に向けた取り組み
- ・特別支援学校卒業後の職業訓練機関等への進学状況
- ・就職率向上のための取り組みに対する見解

2 私学助成について

- ・私学の振興に対する見解
- ・公立と私立との負担の格差をなくすための私学助成の増額に対する見解
- ・私立学校の耐震化率、診断率ともに大きく遅れている理由
- ・私立学校の耐震工事への財政支援を含めた今

後の耐震化の進め方

3 1次産業の後継者対策について

- ・離農を食いとめる対策へのこれまでの取り組み
- ・これまでの後継者対策と今後の取り組み
- ・家族経営協定を締結した農家における経営等の効果の検証の実施と検証結果に応じた協定締結の推進のあり方に対する見解
- ・農業後継者の婚活への支援策と民間団体と連携を図った取り組みに対する所見
- ・昨年実施した女性農業者のみのアンケートの家族全体に対する実施の必要性和女性農業者の環境改善のためのこれからの取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時13分再開し、



村木 中議員（自民）から、

1 道産ワインの振興について

- ・道産ワインについての評価及びポテンシャルについての考え方

- ・道産ワインのブランド力アップのための道外に向けた情報発信
- ・ワインツーリズムの様々な課題とその解決に向けた取り組みを支援する仕組みづくりの必要性に対する見解
- ・ワイン製造過程における残渣の有効活用事業者の動きや支援の状況

2 食クラスター活動について

- ・食クラスター活動の現在の取り組み状況とその状況に対する認識
- ・道産大豆の需要拡大に係る取り組みや今後の展開方向
- ・食クラスター活動のこれまでの成果と今後の活動

3 ASEAN諸国との経済交流について

- ・ASEAN諸国をターゲットにした外国人観光客の誘致とこれらの地域へのアウトバウンドの促進も含めた路線誘致に係る取り組みの進め方
- ・今後のシンガポールをはじめとしたASEAN市場の開拓の進め方

等について質問があり、知事、経済部長及び経済部食産業振興監から答弁。



志賀谷 隆議員（公明）から、

- 1 北海道新幹線開業に向けた取り組みについて
 - ・道南地域のさまざまな取り組みによる新幹線開業効果の全

道への波及に対する所見

- ・青森県と連携した取り組みの展開に対する所見
 - ・新幹線開業に向けての今後2年間の取り組みに対する所見
- 2 観光振興について
 - ・道内地方空港に航空路線が就航している大都市圏等からの観光客の誘致に対する所見
 - ・国際的にも評価される質の高い観光地づくりのための取り組みに対する所見及び平成26年度の取り組み
 - 3 道内空港の活性化について
 - ・新千歳空港の施設面における現状や課題に対する所見及びLCC利用者の利便性の向上に対する所見
 - ・新千歳空港の発着枠の今後の対応に対する所見
 - ・函館空港をはじめとする地方空港へのLCC就航への取り組みに対する所見
 - 4 肺炎予防について
 - ・成人用肺炎球菌ワクチン接種の今後の進め方に対する所見
 - ・高齢者の誤嚥性肺炎の予防に向けた今後の取り組みに対する所見
 - 5 大間原発について
 - ・大間原発の工事再開以降の道の取り組み
 - ・函館市の考えを聞きながらの大間原発への対応に対する所見
 - 6 土砂災害対策について
 - ・近年の土砂災害の発生状況及びハード対策の取り組み
 - ・土砂災害警戒区域等の指定についてのこれまでの取り組み
 - ・今後の土砂災害対策の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時19分休憩。午後2時53分再開し、



角谷 隆司議員（自民）から、

- 1 少子化対策について
 - ・合計特殊出生率が過去最低を記録した平成17年の状況に照らした、今日の道内の現状に

対する認識

- ・国の少子化対策に対する評価及びこれまでの道の一連の少子化対策の評価
 - ・政府の今後の少子化対策に対応した少子化対策の強化に対する見解
 - ・政府の新たな少子化対策の3本目の矢に対する見解
 - ・道や市町村における実効の上がる政策の打ち出しに対する見解
- 2 エネルギー問題について
 - ・再生可能エネルギーの利用促進と導入による電力料金の値上げへの受け止めと望ましい電力料金のあり方に対する見解
 - ・泊原発の再稼働と今後の望ましいエネルギー政策に対する見解
 - ・再生可能エネルギーを地域のまちづくりに組み込むことによる効果に対する見解
 - ・エネルギーの多目的利用に対する見解
 - ・電力料金の値上げに対する中小企業への対応
 - 3 統合型リゾート（IR）について
 - ・統合型リゾート（IR）に対する道の基本的認識
 - ・IRをめぐる動向の把握に対する見解
 - ・IRに関する平成26年度の取り組み
 - ・IR誘致を表明している3市のこれからの検討への道の関わりに対する見解
 - ・本道でのIRの実現に向けた知事の決意

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 知事の「夢のある北海道づくり」について
 - ・夢を抱ける北海道の理想像と暮らしの課題を多く抱える現

実との乖離に対する認識と残された任期での乖離の克服

- ・徹底的に地域にこだわったという政策の考え方と成果及び事業費や人件費の抑制を徹底してきた行財政運営が地域活性化のための政策や事業に及ぼした影響に対する見解

2 北海道の強みを活かす取り組みについて

- ・国家戦略特区の指定基準と対象分野に照らしての道の提案した戦略特区構想の指定に対する所見
- ・農業枠での候補と伝えられている「JAPANフードピア」構想に対する見解と「JAPANフードピア」構想推進のための国に対する規制緩和などの要望
- ・景観条例制定以降の具体的な取り組み及び広域景観形成推進地域の指定などの取り組みの成果
- ・市町村の景観づくり事業に対する具体的な支援策
- ・これまでのフィルム・コミッションの取り組みの位置づけ、推進体制及び成果
- ・フィルム・コミッションの活動組織の現状とそのネットワークづくりに果たした道の役割及び今後のさらなる誘致を進めるための考え方

3 地域公共交通政策の確立について

- ・交通政策基本法に対する評価と所見及びこの法律の理念の反映方法に対する見解
- ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンの見直しにあたっての視点と考え方
- ・交通ネットワークの形成に向けた道の責務に対する認識及びビジョンの具現化に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後4時8分散会。

○3月7日（水） 午前10時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号及び第143号ないし第158号を議題とし、**一般質問**を継続。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

1 電力料金の値上げについて

- ・北電の再値上げに対する認識
- ・本道の脆弱な電力供給事情に対する認識
- ・再値上げによる影響調査の実施及び調査結果を踏まえた対策の取り組みに対する見解

2 水産業の振興について

- ・オホーツク海域以外の海域の栽培割合がふえない理由と改善策

3 海獣対策について

- ・強化刺し網の実証事業の進め方と水産庁の採捕枠の見直しに当たっての今後の取り組み
- ・漁業者の立場に立った経済的補填など具体的提案の必要性に対する見解
- ・自然保護官の仕事及びえりもに配置される予定の自然保護官の主な業務
- ・来道した石原大臣との面会がかなわなかった知事の感想

4 聴覚障害について

- ・聴覚障がい者の推移や検査の現状と不正防止などに対する見解

5 学力向上対策について

- ・学力テストの目標達成への取り組みに関する現場の理解と協力体制に対する見解
- ・平成26年度の学力テストの結果公表を格差の要因を探る手立てとすることに対する見解
- ・平成26年度の学力テストにおける目標達成に向けた小中学校に対する取り組み
- ・地域格差の具体的要因と改善に向けた今後の取り組み
- ・教員の広域人事に関する具体的な内容

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



小林 郁子議員（民主） から、

1 子どもの心の診療体制について

- ・道内における児童精神医療を担う医療機関の状況、児童精神科の待機状況の把握及び発達障がいや神経症などの心の病を抱え、診療を必要としている子どもの数
 - ・地域における医療機関の確保に向けた取り組み
 - ・子どもの心の診療ネットワーク事業を進めることによる子どもの心の診療体制の充実への取り組み
 - ・子どもの病状等に応じた切れ目のない対応の必要性
 - ・相談機能の充実や児童精神科医の養成も含めた子どもの心の診療体制の充実に対する考え方
- ## 2 生活困窮者自立支援制度について
- ・生活保護受給者の実態の把握状況及び新たな生活困窮者支援制度に対する認識と道の役割

- ・相談支援体制の構築の進め方及び相談員としての人材の養成方法
- ・関係機関や広域的なネットワークの構築に対する考え方
- ・新年度の自立支援制度にある就労準備支援事業の取り組み
- ・中間的就労の場の確保のための事業所の負担軽減に向けた運営費補助や発注の際の優遇策などの必要性
- ・生活困窮者自立支援制度の施行に向けての取り組みの考え方

3 防災対策について

- ・原子力防災に関する連絡会議の目的やルールなどの明確化と安全対策に関する議論の実施及び北電も構成員とすることに対する見解
- ・広域避難受け入れ側自治体の業務を明確にした体制整備や自治体間の協定、道が中心となった市町村間の調整に対する所見
- ・市町村で可決された意見書への受けとめ及び泊原発再稼働の議論に対する所見
- ・東日本大震災による道内避難者に対する今後の支援の取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時44分休憩。午後1時6分再開し、



富原 亮議員（自民）から、

1 北海道新幹線について

- ・北海道新幹線の工期短縮の実現に向けた取り組みに対する見解

2 食と観光の取り組みについて

北海道新幹線開業に向けた今後の観光振興の取り組み

- ・青函連携による食の取り組みに関する来年度の事業展開の考え方
- ・新幹線開業を見据えての東北地域や首都圏への販路拡大に向けた今後の取り組み
- ・先月の国家戦略特区に関する国のヒアリング時における反応、道提案の国における取り扱われ方及び今後の動き
- ・北海道の指定が難しい状況にある中での今後の対応に対する見解

3 地域医療の確保について

- ・道南圏へのドクターヘリ導入に向けた今後の動き及び導入に向けての知事の決意

4 鳥獣対策について

- ・渡島半島地域ヒグマ保護管理計画に基づく取り組みの成果
- ・科学的データに基づくヒグマの推定生息数の把握への取り組みに対する見解
- ・計画の全道展開に当たり、ヒグマの状況変化に対処するための新たな視点及び今後のヒグマの保護管理の進め方

5 林務施策の諸課題について

- ・今年度実施した海岸防災林の現況調査の結果及びその結果を踏まえた今後の整備の進め方
- ・「木育」を進めていくための今後の取り組みに対する所見

6 文化財の保存と伝承について

- ・道内での国・道指定の無形民俗文化財に係る数と伝統的なまつりの有無及び伝統的なまつりに対する認識
- ・伝統的な祭りの無形民俗文化財への指定と適切な保存伝承の取り組みの考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。



星野 高志議員（民主）から、

1 エネルギー政策について

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた道みずからの取り組み

- ・新エネルギーの導入目標を達成するための前提の考え方
- ・再生エネルギーをベースロード電源とする場合のクリアすべき課題
- ・脱原発の視点に立ったエネルギー政策の考え方

2 水素社会への対応について

- ・水素社会の到来に対する評価
- ・水素事業がもつ潜在的な可能性に対する認識
- ・民間の取り組みの把握、評価及び応援

3 科学技術振興について

- ・国の先端科学技術の開発期間の短縮などを通じた研究開発の加速化への取り組みに対する評価
- ・本道における研究開発の実態の把握と事業化、実態化の促進
- ・先進的な科学技術を基盤とする北海道づくりに向けた研究開発の推進

- ・本道の潜在力などを生かした研究開発の推進による発展可能性についての世界への発信
- ・再生可能エネルギーの高付加価値化を図ることに対する見解

4 高等技専再編について

- ・札幌高等技術専門学院の訓練科の縮小、廃止に対する見解
- ・計画の不断の見直し及び計画の実態に即した運用
- ・計画スタートまでの間における関係業界などの要望の取り入れ

5 道民の日について

- ・道民の日の制定に向けての有識者からの意見の聴取結果及びその結果に対する評価
- ・経済団体等あらゆるジャンルの意向把握
- ・全庁横断的な検討チームの設置と「道民の日」制定推進協議会の再開
- ・北海道が生まれ変わる日を道民の日と定めての知事みずからの道民の機運づくり

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時1分再開して、あらかじめ会議時間を延長し、



遠藤 連議員（自民） から、

1 地方対策と新しい自治について

- ・北海道からの転出超過の理由及び東京圏への転出者が多いことに対する見解
- ・札幌一極集中の進行に対する原因と認識
- ・函館市と釧路市の大都市が指定されるほど過疎化が進んでいることに対する認識と見解及び人口の増減が地域の活力に与える影響に対する分析と見解
- ・少子化対策に巨額の予算を投入しながら効果があがらない理由に対する見解
- ・少子化の要因に対する対策及び関係部の連携によるこれまでの取り組み
- ・子育て支援諸施策の成果が上がっていないことに対する見解
- ・少子化対策制度の見直しと予算の大幅な増額に対する見解
- ・道外からの移住者数及び若年層の移住を促進するために行ってきた取り組み
- ・共に北海道に居住する隣人、パートナーとし

ての外国人を招致するための国への働きかけに対する見解

- ・地域商業活性化条例による商店街の活性化への効果及び活性化していないことに対する見解
- ・地域商業活性化総合対策事業費のこれまでの実績、効果と減額された理由及び平成26年度予算の事業費による地域商業の再生に対する見解
- ・買い物弱者対策としての移動販売車や食料品などの生活必需品を扱う地場の中小スーパーへの支援等の対応
- ・自立型経済を目指した経済活性化の取り組みに対する見解
- ・観光産業の底上げと格差解消策に対する見解
- ・IRの取り組み方法及び施設で働く外国人労働者の滞在期間延長などの規制緩和を国に要請することに対する見解
- ・海外進出や販路拡大を希望する地場企業の人達との外国及び国内の訪問、安倍ミッションにならっての「はるみっしょん」を行うことに対する所見
- ・これまでの雇用対策における常用雇用の確保数と実態
- ・強い農業づくりに対応できる若年層の担い手を確保する体制と支援策
- ・北海道医療対策協議会によるこれまでの医師確保対策の取り組みの成果
- ・医師臨床研修制度の見直しに関する国への要請に対する見解
- ・団体から要望のあるナースセンター事業への支援や看護師登録制度などの対策に対する所見
- ・地方において経済活動や雇用などが崩れかかっている状況を度外視しての地方対策に対する見解
- ・人口政策の必要性に対する所見
- ・地方の人口減少による共同体の機能低下現象への対応に対する見解
- ・「はるみ知事の夢談義—なっとく！道州制」で述べたことと現実との差異に対する所見
- ・「はるみ知事の夢談義—なっとく！道州制」の道州制と道内の分権改革に関する内容と現実の差異に対する所見
- ・本道にふさわしい新しい自治の形への取り組み

みに対する所見

- ・「はるみ知事の夢談義」第2弾の発刊によるこれまでの総括と理論の再構築に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監及び農政部長から答弁。



鳥越 良孝議員（大地） から、

1 北海道新幹線について

- ・新幹線の開業効果の全道波及に向けた取り組みの強化に対する今後の対応

- ・道内航空路線網の拡充への今後の取り組み

2 テレワークの普及促進について

- ・テレワークの普及促進に向けた取り組みに対する所見

3 人事行政について

- ・女性登用の拡大に向けた取り組み
- ・適材適所の人事をこれまで以上に進めることに対する見解
- ・職員の不祥事や不適切な事務処理の防止に向けた取り組み

4 北方領土問題について

- ・領土問題の解決に向けた国への働きかけに対する考え方
- ・北方四島交流事業のあり方の検討に向けた今後の取り組みに対する見解

5 札幌医科大学について

- ・札幌大附属病院増築計画にあわせた高度医療機器の整備に対する見解

6 救急医療体制の充実について

- ・今後の救急医療の充実に向けた取り組みに対する考え方

7 薬用作物の生産振興について

- ・今後の薬用作物の振興策に対する所見

8 教員の資質能力の向上について

- ・採用直後の教員研修の課題のとりえ方及び改善策

9 特殊詐欺対策について

- ・平成25年の特殊詐欺の検挙状況と平成26年の検挙に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・立憲主義に対する知事の認識と安倍首相の解釈改憲論に対する評価

- ・大型公共事業の見直しと道民の生命と安全、福祉最優先の道政運営への転換に対する見解
- ・県外で14万人もの福島県民が厳しい避難生活を余儀なくされていることに対する受けとめ及び再生可能エネルギー中心の安全、安心な北海道・日本を目指すことに対する見解
- ・公約違反を重ねて原発恒久化を狙う政府原案に対する受けとめ
- ・再稼働の見通しが立たないことを理由にした北電の電力料金再値上げに対する受けとめ
- ・北電の事業効率化などの取り組みに対する評価

2 道民生活について

- ・消費税増税の道民生活全般への影響に対する見解
- ・消費税増税による道民生活全般への影響調査と対策に対する見解

3 カジノ等について

- ・賭博を刑法で禁じたことに対する認識
- ・カジノ誘致による北海道ブランドへの影響
- ・カジノ誘致に関して道民からの反対があった場合の対応

4 TPP及び農業政策について

- ・農家の経営安定対策に関する国への要請方法と回答内容

5 教育行政について

- ・教育委員会制度改革における教育委員会の位置づけに対する見解
- ・現在の教育委員会制度への評価と教育のあり方に対する見解
- ・卒業式・入学式のあり方や国家の歌唱指導等に対する見解
- ・いじめ防止条例に教育条件の改善を明記することに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、教育委員会委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。

日程第1の議事を中止。

追加日程 議案第159号を議題とし、知事から追

加提出議案に関する説明。

日程第1にあわせ、追加日程、議案第159号を一括議題とし、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

鳥越 良孝（大地）	荒当 聖吾（公明）
赤根 広介（民主）	笹田 浩（民主）
松山 丈史（民主）	笠井 龍司（自民）
川畑 悟（自民）	佐藤 禎洋（自民）
三好 雅（自民）	吉川 隆雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	北原秀一郎（自民）
田中 芳憲（自民）	稲村 久男（民主）
梶谷 大志（民主）	北口 雄幸（民主）
八田 信之（ <i>アサヒ</i> ）	吉井 透（公明）
包國 嘉介（公明）	佐藤 伸弥（民主）
中山 智康（民主）	池田 隆一（民主）
富原 亮（自民）	松浦 宗信（自民）
東 国幹（自民）	小野寺 秀（自民）
小畑 保則（自民）	角谷 隆司（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	吉田 正人（自民）
岩本 剛人（自民）	大谷 亨（自民）
高橋 亨（民主）	田村 龍治（民主）
福原 賢孝（民主）	池本 柳次（民主）
日下 太朗（民主）	戸田 芳美（公明）
金岩 武吉（ <i>アサヒ</i> ）	久保 雅司（民主）
佐々木恵美子（民主）	三井あき子（民主）
三津 丈夫（民主）	段坂 繁美（民主）
平出 陽子（民主）	喜多 龍一（自民）
工藤 敏郎（自民）	本間 勲（自民）
川尻 秀之（自民）	高橋 文明（自民）

議案第28号及び第95号を北方領土対策特別委員会に、議案第47号ないし第49号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第56号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会にそれぞれ付託することについて、いずれも異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後5時24分散会。

○3月11日（火） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、議長から、議場において東日本大震災に

よる犠牲者に対し黙禱する旨の発言があり、全員起立の上黙禱。

日程第1 議案第143号ないし第158号を議題とし、

予算特別委員長、建設委員長、総合政策副委員長、保健福祉副委員長から、委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第143号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第143号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第144号ないし第158号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため、3月12日から3月14日まで及び3月17日から3月19日までの本会議を休会することに決定し、午後1時20分散会。

○3月20日（木） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第134号及び第159号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、文教委員長、総務委員長、北方領土対策特別委員長、総合政策委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、農政副委員長、水産林務委員長及び建設委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

高橋亨議員（民主）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第15号ないし第17号、第20号、第22号、第24号、第28号、第32号ないし第39号、第41号ないし第45号、第50号、第51号、第53号ないし第55号、第57号ないし第69号、第71号ないし第76号、第78号ないし第81号、第83号、第85号ないし第88号、第91号、第132号ないし第134号及び第159号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、岡田篤議員（民主）外5人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、

第15号ないし第17号、第20号、第22号、第24号、第28号、第32号ないし第39号、第41号ないし第45号、第50号、第51号、第53号ないし第55号、第57号ないし第69号、第71号ないし第76号、第78号ないし第81号、第83号、第85号ないし第88号、第91号、第132号ないし第134号及び第159号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第18号、第19号、第21号、第23号、第25号ないし第27号、第29号ないし第31号、第40号、第46号ないし第49号、第52号、第56号、第70号、第77号、第82号、第84号、第89号、第90号及び第92号ないし第131号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第160号及び第161号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第1号ないし第14号を議題とし、市橋修治議員（民主）から意見案第1号及び第2号に関する説明の後、意見案第3号ないし第14号の説明を省略し、意見案第1号ないし第11号の委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第3号及び第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第1号及び第2号を問題とし、起立採決の結果、起立少数によりいずれも否決。

次に、意見案第3号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、意見案第5号ないし第14号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少

子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。
今期定例会に付議された案件は、全て議了。
午後2時43分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
26. 2. 19	1	平成26年度北海道一般会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	2	平成26年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	3	平成26年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	4	平成26年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	5	平成26年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	6	平成26年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	7	平成26年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	8	平成26年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	9	平成26年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	10	平成26年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	11	平成26年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	12	平成26年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	13	平成26年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	14	平成26年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	15	平成26年度北海道病院事業会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	16	平成26年度北海道電気事業会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	17	平成26年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	18	北海道エゾシカ対策推進条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	19	北海道いじめの防止等に関する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	20	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	21	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	22	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	23	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	24	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	25	北海道職員等の修学部分休業に関する条例及び北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	26	北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	27	北海道防災対策基本条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	28	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北方振興	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	29	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	30	北海道土地利用審査会条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	31	北海道固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	32	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	33	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	34	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 2. 19	35	北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	36	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	37	北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	38	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	39	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	40	北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	41	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	42	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	43	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	44	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	45	北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	46	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	47	北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	48	北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	49	北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	50	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	51	北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	52	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	53	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	54	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	55	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	56	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	産業・エネルギー 問題調査	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	57	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	58	北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	59	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	60	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	61	北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	62	北海道畜産保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	63	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	64	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	65	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	66	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	67	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	68	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	69	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 2. 19	70	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	71	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	72	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	73	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	74	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	75	北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	76	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	77	北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	78	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	79	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	80	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	81	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	82	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	83	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	84	北海道社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	85	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	86	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	87	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	88	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	89	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	90	北海道留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例案	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	91	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	92	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	93	訴えの提起に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	94	訴えの提起に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	95	公の施設の指定管理者の指定に関する件	北方振興策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	96	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	97	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	98	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	99	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	100	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	101	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	102	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	103	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	104	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	105	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	106	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	107	公の施設の指定管理者の指定に関する件	農 政	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	108	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	109	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 日 議 結 事 果
26. 2. 19	110	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	111	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	112	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	113	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	114	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	115	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	116	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	117	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	118	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	119	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	120	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	121	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	122	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	123	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	124	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	125	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	126	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	127	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	128	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	129	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	130	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	131	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	132	特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	133	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総 務	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	134	地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総合政策	26. 3. 20	原案可決
26. 2. 19	135	平成25年度北海道一般会計補正予算（第4号）	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	136	平成25年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	137	平成25年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	138	北海道農業構造改革支援基金条例案	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	139	北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	140	北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	141	北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 2. 19	142	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	26. 2. 19	原案可決
26. 3. 3	143	平成25年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	144	平成25年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	145	平成25年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	146	平成25年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	147	平成25年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	26. 3. 11	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
26. 3. 3	148	平成25年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第2号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	149	平成25年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	150	平成25年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	151	平成25年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第3号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	152	平成25年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	153	平成25年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	154	平成25年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	155	平成25年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第3号）	予 算	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	156	北海道住宅供給公社経営健全化減債基金条例を廃止する条例案	建 設	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	157	和解に関する件	総合政策	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 3	158	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	26. 3. 11	原案可決
26. 3. 7	159	貸付金の償還の免除に関する件	予 算	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 20	160	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26. 3. 20	同意議決
26. 3. 20	161	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26. 3. 20	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
26. 2. 19	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 2. 19	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 2. 19	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
26. 3. 19	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例案	布川 義治議員ほか 9 人	26. 3. 20	原案可決

決 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
26. 3. 19	1	大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議	中司 哲雄議員ほか 4 人	26. 3. 20	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
26. 3. 19	1	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	高橋 亨議員ほか 2 人 (賛成者 3 人)	26. 3. 20	否 決
26. 3. 19	2	集団的自衛権の行使に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書	高橋 亨議員ほか 2 人 (賛成者 3 人)	26. 3. 20	否 決
26. 3. 19	3	子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 4 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	4	災害時多目的船の導入を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 4 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	5	「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	6	T P P 協定への参加に関する意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	7	「小規模企業振興基本法」の制定等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	8	公務員獣医師の処遇改善を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	9	東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	10	地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	中司 哲雄議員ほか 5 人	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	12	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	保健福祉委員長 三井 あき子	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	13	過労死等の防止に関する総合的な対策を求める意見書	経済委員長 斉藤 博	26. 3. 20	原案可決
26. 3. 19	14	労働者保護に配慮した雇用・労働政策の実施を求める意見書	経済委員長 斉藤 博	26. 3. 20	原案可決

動 議

提 出 年 月 日	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
26. 3. 19	議案第 1 号平成26年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	岡田 篤議員ほか 5 人 (賛成者 5 人)	26. 3. 20	否 決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例案

〔 26年 1 定
布川 義治議員ほか 9 人提出
平成26年 3 月20日 原案可決 〕

北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例

次に掲げる条例の規定中「平成26年 3 月31日」を「平成27年 4 月29日」に改める。

- (1) 北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）附則第 12項
- (2) 北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例（平成13年北海道条例第41号）附則第 2 項

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

道財政の健全化に資するよう、議長、副議長及び議員の議員報酬並びに議員に係る政務活動費を減額する措置の期間を延長することとするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第 1 号 大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議

〔 26年 1 定
中司 哲雄議員ほか 4 人提出
平成26年 3 月20日 原案可決 〕

大間原発は実験炉、実証炉での検証もなく、プルトニウムとウランの混合酸化物（MOX燃料）を全炉心で使用する世界初の商業炉であり、加えて、事業者である電源開発(株)は、これまで原発の運転は未経験であることから見ても、安全性の確保に向け、より慎重を期した対応が求められる。

また、北海道の道南地域は、大間原発建設予定地から、最短で23キロメートルしか離れておらず、大間原発に過酷事故が起これば、その影響は、はかり知れないものであり、これまで、関係自治体や住民からは、強い懸念と不安が表明されている。

特に、函館市においては、「福島原発事故を踏まえると、大間原発の設置許可処分の審査に用いられた安全審査指針類が不合理であることは明らかであり、当該処分は違法である」とし、本年 2 月27日に大間原発の設置許可処分無効などを求める訴訟に関する関連議案を函館市議会に提出したところである。

このような中、電源開発(株)は、本年 3 月 6 日に大間原発に係る設置変更許可申請を今秋にも提出するべく作業を進めていることを表明した。

大間原発に関しては、これまで北海道議会として、2 度にわたり、必要性や安全性などに係る明確な説明と道民理解が得られるまで、建設を再開しないよう求めてきたが、これにもかかわらず、電源開発(株)が、説明責任を果たすことがないままに、設置変更許可の申請手続を進めると表明したことは、極めて遺憾である。

よって、国及び電源開発(株)は、大間原発が世界で初めて全炉心でMOX燃料を使用する商業炉であることなど、改めて地域の不安に真摯に向き合い、誠意を持って説明責任を果たすべきであり、原子力規制委員会においては、新たな規制基準のもと、安全性について、慎重かつ厳正な審査を行うべきである。

また、道においては、道民の安全を担う責任があることを踏まえ、大間原発に係る動向を常に把握するなど、適切に対応するとともに、国や事業者に対して、函館市を初め道民へ誠意を持って説明責任を果たすよう強く求めるべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 特定秘密保護法の廃止を求める意見書

26年1定
高橋 亨議員ほか2人提出
(賛成者3人)
平成26年3月20日 否決

国民の大半は、特定秘密保護法案が国民主権と深くかかわることから、慎重審議や反対を求めていたにもかかわらず、安倍政権は数の力を背景に強行採決するという暴挙に出た。こうした政府の国民を軽視する姿勢や法律に対する疑念も払拭されていないことから批判も高まり、各層・各地域から廃止を求める声が相次いでいる。

特定秘密保護法案は当初より、「行政機関の長」の判断で恣意的に「秘密」と指定でき、公務員が秘密を漏えいした場合は最高で懲役10年とし、民間人も罰則の対象とするなど、国民の知る権利や言論や表現、報道の自由が侵害される危険性が指摘されていた。

国会での審議が進むにつれて、修正や訂正が繰り返し行われても特定秘密の基準が極めて曖昧で、期間も最長60年として例外を設けるなど、行政機関の判断で国民の共有財産である情報が永久に隠匿される可能性も明らかとなった。罰則の範囲も、秘密の漏えいにとどまらず、取得行為、それらの未遂、教唆、扇動、共謀、過失による漏えいまで対象とするなど、社会全体を萎縮させ、監視国家となるおそれも生じてきている。

第三者機関の設置についても、「独立した公正な立場で検証、監察できる新たな機関の設置を検討する」として、国会答弁の中では内閣府に保全監視委員会や独立公文書管理監を設置するとしたが、あくまでも内部機関であり、チェック機関としての機能は疑わしいものがある。また、閣僚を指揮・監督する首相が第三者的に関与するなど、特定秘密への拡大解釈の疑念は、深まるばかりである。

特定秘密の取り扱い業務を行う者に対する適正評価についても、本人や家族のプライバシーに関することにまで及ぶなど、人権侵害さえ危ぶまれる。また、国会への特定秘密の提供の是非は政府が判断するとされており、国会による「国政審査権」が十分に機能しない可能性もあり、三権分立さえも脅かすおそれもある。

このように特定秘密保護法は、人権を抑圧し、国家秘密を優先するなど、国民の権利を保障し、国家権力を抑制するという立憲主義や民主主義を根底から覆す悪法であり、暗たんたる社会に導くもので、決して認めるわけにはいかない。強行採決直後の道内報道機関の世論調査でも、反対・慎重審議を含めると9割にも達し、いかに本法律が国民に支持されていないかが明確である。従って、衆参両議院での強行採決に抗議するとともに、国民の暮らし・基本的人権・国民主権・平和主義を守るためにも、政府は国民の声を真摯に受けとめ、「特定秘密保護法」を廃止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第2号 集団的自衛権の行使に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書

26年1定
高橋 亨議員ほか2人提出
(賛成者2人)
平成26年3月20日 否決

集団的自衛権について、歴代政府は、「国際法上、当然に集団的自衛権を有しているが、これを行って、我が国が直接攻撃されていないにもかかわらず他国に加えられた武力攻撃を実力で阻止することは、憲法第9条のもとで許容される実力の行使の範囲を超えるものであり、許されない」との憲法解釈を継承してきた。

また、平成16年に閣議決定された政府答弁書では、「憲法解釈を便宜的、意図的に変更するようなことをするとすれば、政府の憲法解釈ひいては憲法規範そのものに対する国民の信頼が損なわれかねない」としており、憲法解釈の見直しについて、政府は従来から抑制的な立場をとってきた。

しかし、安倍首相は自らの私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」に、集団的自衛権の行使を全面的に容認する新たな憲法解釈を提言する内容の報告書の提出を求めるとともに、解釈変更の検討を本格化させようとしている。

国の安全保障政策は、立憲主義を尊重し、憲法前文と第9条に基づいて策定されなければならない。憲法前文や第9条によって禁じられている集団的自衛権の行使を、時々政府や国会の判断で解釈を変更することは決して許されるものではない。

日本は、絶対的平和主義を貫く姿を世界に明らかにすることこそ9条を持つ日本の使命である。

よって、国においては、集団的自衛権に関するこれまでの政府見解を堅持し、集団的自衛権行使に道を開く憲法解釈の変更を断じて行わないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

} 各通

北海道議会議員 加藤 礼一

意見案第3号 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を求める意見書

〔 26年1定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成26年3月20日 原案可決 〕

子ども・子育て支援新制度は、平成27年4月に施行が予定されているが、この新制度は対象事業や利用方法等の大幅な変更を伴うことから、国は施行までの短期間に、利用者や事業者に混乱を生じさせることなく、市町村が円滑な移行を遂げられるよう支援することが必要である。

しかしながら、市町村では、「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定はもとより、地域型保育事業の認可基準や給付対象として確認を受ける施設の運営基準などの各種条例を速やかに制定しなければならないが、現在、国では、「子ども・子育て会議」における検討結果を踏まえ、これらの認可基準などの指針を示す省令が未制定となっている。

また、新制度において、保育サービスの確保方策を検討するためには、施設型給付へ移行する幼稚園などのサービス量を適切に見込む必要があるが、そのためには、施設型給付への移行について、事業者が適切に判断できるよう、現在検討されている公定価格案が早期に提示される必要がある。

この公定価格案の検討に当たっては、参議院特別委員会の附帯決議を踏まえ、幼稚園教諭や保育士等の待遇改善や財源の確保に最大限努力するとの決議がなされていることから、この決議に十分配慮した公定価格の設定が求められている。

よって、国においては、子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を図るため、次の事項について速やかに実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地方公共団体による新制度の円滑な施行に資するよう、基準省令等を早期に制定するなど速やかな情報提供に努めること。
 - 2 新制度における幼稚園教諭や保育士等の処遇改善が図られるよう、公定価格案の設定に当たっては、関係者の意見を十分尊重し、適切な価格を早期に設定すること。
 - 3 新制度における幼児教育・保育・子育て支援の質や量の充実が図られるよう、地域の実情を踏まえた必要な財源確保や人材確保等に努めること。
 - 4 認定こども園に移行しない施設について安定した運営ができるよう、必要な措置を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第 4 号 災害時多目的船の導入を求める意見書

26年 1 定

中司 哲雄議員ほか 4 人提出

平成26年 3 月20日 原案可決

東日本大震災の発災から 3 年の節目を迎えた。東日本大震災は、地震・津波・火災・原発事故という複合災害であるとともに、その被害は東北地方太平洋沿岸部を初め広範囲に及び、特に沿岸地域では津波によって壊滅的とも言える被害を受け、被災地域内ではほとんどの医療機関が機能不全に陥るとともに、交通網の寸断により内陸部の医療機関による支援も十分なレベルに達するには相当の時間を要した。また、先ごろ、北海道開発局は、冬場の津波災害による瓦れきの撤去期間が夏場の 2 倍となる地域もあるという推計を発表した。

災害による傷病者、発災前から加療中の患者や要介護・要援護者等も含め、医療・介護を必要とする者が大規模災害の発災時に大量に発生することを十分に踏まえ、不測の事態に陥らないよう、洋上からの医療支援を可能にしておくことは、国民の生命を守るという国の第一の責務を果たす上で重要な施策である。

また、米国、中国、ロシア、スペインなどにおいては、既に同様の備えが確立されており、今後、災害多発の可能性が否定できない我が国においては、災害時多目的船の整備の必要性が極めて高いことは論をまたない。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 海上自衛隊や海上保安庁の医療機能を持つ艦船や民間船舶の活用を含めた災害時多目的船の早期導入に向け、具体的な工程表を作成すること。
 - 2 平成26年度の実証事業を具体的な課題の解決に資するものとするため、平成25年度実証実験を踏まえての検討課題を早急に取りまとめること。
 - 3 平成26年度実証事業については、民間船舶を活用するとともに、陸上医療機関との連携、被災港湾の開削、必要人員の確保や機材の配備等、実際の災害を想定して実施すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

防衛大臣

防災担当大臣

内閣官房長官

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第5号 「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書

26年1定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年3月20日 原案可決

手話とは、日本語を音声ではなく、手指や体の動き、表情を使う独自の語彙や、文法体系を持つ言語である。

「音声聞こえない」「音声で話すことができない」など、聴覚障がい者にとって、日常生活や社会生活を営む上で、手話は大切な情報獲得とコミュニケーションの手段である。しかしながら、我が国で手話は日本語の習得を妨げるものと誤解され、多くの学校で手話を使うことが制限されてきた長い歴史があった。

国連総会において、平成18年12月に採択された「障害者権利条約」の第2条に、「「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と定義され、手話が言語に含まれることが明記された。

我が国は、平成19年9月にこの条約に署名したものの、権利条約批准に当たり必要な国内法の整備が必要なため、平成23年7月、障害者基本法を改正し、手話が言語であることを明確に位置づけた。

しかし、この規定だけでは音声言語中心の社会から、ろう者が暮らしやすい社会へと変革する推進力としては不十分であり、権利条約で「言語」に関連して置かれているさまざまな規定に対応し、手話言語に関する「手話を獲得する」「手話で学ぶ」などの権利を保障するためには、専門法である「手話言語法」の制定が必要である。

よって、国においては、「手話言語法（仮称）」を制定するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第 6 号 T P P 協定への参加に関する意見書

〔 26 年 1 定
中 司 哲雄議員ほか 5 人提出
平成 26 年 3 月 20 日 原案可決 〕

T P P 協定については、農産物の関税等をめぐり米国等との厳しい交渉が続く中、本年 2 月に開催された閣僚会合においては、妥結には至らなかったものの、本年 4 月に予定されるオバマ米国大統領の来日に向けて、日米協議が一気に進展することが予測されるなど、重要な局面が続いている。

T P P 協定は、農林水産物の貿易のみならず、食品の安全基準や表示制度、医療・医薬品、金融・保険、労働市場、公共事業などさまざまな分野に加え、投資家対国家間の紛争解決手段である I S D 条項が含まれるなど、我が国の産業・経済・社会に影響を及ぼしかねない重大な問題である。

特に、国産食料の 2 割を供給し、農林水産業が地域の基幹産業となっている本道においては、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などのいわゆる重要 5 品目はもとより、小豆、インゲン、軽種馬、ホタテ、木材などの重要品目の関税が撤廃された場合、農林水産業を継続することが困難になるとともに、地域経済・社会が崩壊することが懸念され、また、我が国の食料安全保障を根底から揺るがすことになりかねないことから、交渉の先行きが大いに危惧されている。

よって、国においては、昨年 4 月の衆参両院の農林水産委員会における決議を十分に踏まえ、拙速な交渉を避け、本道の農林水産分野における重要品目の関税が維持されるよう、不退転の決意を持って臨むことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	
農林水産大臣	
経済産業大臣	
経済財政政策担当大臣	
内閣官房長官	

北海道議会議長 加 藤 礼 一

意見案第7号 「小規模企業振興基本法」の制定等に関する意見書

26年1定

中司 哲雄議員ほか5人提出

平成26年3月20日 原案可決

最近の北海道経済は、全体として持ち直しの動きが続いているが、地域においては、実感できる状況に至っていない。

また、高齢化や人口減少といった構造上の課題に加え、先行き不透明な1次産業、電気料金値上げ、消費税率のアップといった新たな課題への対応が、引き続き求められている。

このような情勢下において、道内の企業数約17万社のうち9割近くを占める小規模企業は、地域の経済と雇用、そして商店街を初めとする住民の生活基盤・コミュニティの維持のためには欠くことのできない存在であるが、一方で、小規模企業は、その商圈及び取り扱う商品やサービスなどが限定されていることから、自らを取り巻く経済社会情勢の影響を受けやすいといった問題も抱えており、こうした小規模企業が安定的な経営を維持できなければ、地域で進行する企業や人口の減少を初め、雇用機会の減少など、地域経済の疲弊に歯どめがかからなくなる。

このような現状を踏まえ、昨年6月、第183回通常国会において、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する法律」が成立し、小規模企業の事業活動の活性化を図る観点から、中小企業基本法第3条の基本理念において、小規模企業が地域経済の安定と社会経済の発展に寄与するという重要な意義を有すると規定するとともに、同法第8条に中小企業に対する中小企業施策の方針に関する規定を設けて、小規模企業の活性化に資する施策を講ずる旨を定めた。

しかしながら、同法が、資本金3億円以下の会社並びに常時使用する従業員数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業、その他の業種に属する事業を主たる事業として営むもの等を中小企業施策の対象としている現状を踏まえると、単なる中小企業基本法による小規模企業への理念、配慮規定にとどまらず、個人事業者から従業員20人以下などの小規模企業の振興に特化した新法の制定が必要不可欠であると考ええる。

よって、国においては、小規模企業の「成長発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む「事業の継続的発展」を基本理念とする「小規模企業振興基本法」を早期に制定するとともに、基本理念を実現するための施策を構築し、小規模企業の円滑かつ着実な事業の経営を適切に支援するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第8号 公務員獣医師の処遇改善を求める意見書

〔 26年1定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年3月20日 原案可決 〕

今日、高病原性鳥インフルエンザや狂犬病を初めとする人と動物の共通感染症や口蹄疫などの伝染病が世界各地で発生し、その流行制御や食品の安全性確保を求める国民の声が格段の高まりを見せている。

そこで、このような国民の期待に応えるべく、先般、公益社団法人日本医師会と公益社団法人日本獣医師会においては、人と動物の健康の増進を通じ、国民の生活向上に貢献する使命を担うといった観点から、医師と獣医師が密接に連携・協働するための学術協力に関する協定が締結されたところであり、家畜衛生、公衆衛生等の現場において、まさに水際段階での防疫措置や食品衛生業務の中核を担っている公務員獣医師の業務も、ますます高い専門能力と判断力が要求されることとなり、困難性を増している。

しかし、現在、これらの業務に従事する地方公務員獣医師には、国の指導に基づき、医師のもとでその処方や指示により医療に従事する職種と同じ医療職給料表（二）が適用されている。

獣医師は、現在、医師・歯科医師と同様、6年間の教育課程を終了し国家資格を得ることとされており、また、その業務も医師等と同様、高度な自己判断に基づき遂行されるものであることを踏まえると、給与上の処遇は不相応なものであり、また、このことが、全国的に公務員獣医師が採用困難職種となっている最大の要因と言わざるを得ない。

よって、国においては、公務員獣医師がより一層責任と誇りを持って職務に専念できるよう、次の措置を確実に実施するよう強く求める。

記

- 1 都道府県等の公務員獣医師の処遇を改善し、人材確保を推進するため、国が率先して国家公務員獣医師に適用する俸給表を医師等に準じたものに改め、または初任給調整手当の創設等を行うこと。
 - 2 都道府県等が、動物愛護の推進、家畜衛生、公衆衛生等の責務を果たすため、独自に地方公務員獣医師の処遇改善に取り組み、医療職給料表（一）の適用またはこれに準ずる給料表の創設を行うときは、地方自治の趣旨にのっとり、これを尊重すること。
 - 3 医師と看護師等との関係に準じてチームによる動物医療提供体制を整備するため、「動物看護師」の専門職としての位置づけを行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第 9 号 東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書

〔 26 年 1 定
中司 哲雄議員ほか 5 人提出
平成 26 年 3 月 20 日 原案可決 〕

東北地方を初めとする各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から 3 年が経過した。震災からの復旧・復興は、我が国が全力を挙げて取り組むべき最大の課題だが、今もなお、全国で 27 万人の方々が避難生活を余儀なくされている。道内には、市営住宅、道営住宅、雇用促進住宅などに、今年 3 月 6 日時点で 2695 人が入居しており、特に子どもの健康を考慮し、母子避難家族が多いことから、避難生活が長期化することで、子どもの教育や経済的負担が大きくなっている。

よって、国においては、こうした状況に鑑み、東日本大震災の被災者への住宅支援について弾力的運用を行うとともに、避難者の受け入れ自治体が円滑に支援できる方策を講ずるよう、次の事項について強く求める。

記

- 1 公営住宅等の供与期間については、被災者の置かれた環境に配慮し、複数年にわたる供与期間も可能とするなど、可能な限り早期に経済的負担や精神的苦痛の軽減に努めること。
- 2 健康上の理由や子どもの教育等の理由により応急仮設住宅の住みかえを希望する被災者の要望に弾力的に対応すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		
国土交通大臣		
復興大臣		

北海道議会議長 加藤 礼 一

意見案第10号 地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める意見書

〔 26年 1 定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年 3 月20日 原案可決 〕

自治体の臨時・非常勤職員は、今や3人に1人となり、全国では約70万人にも上る。それらの職員の多くは、年収が約200万円以下であり、雇いどめに不安を感じながら日々の業務に当たっている。

臨時・非常勤職員の職種は、行政事務職のほか保育士、学童指導員、学校給食調理員、看護師、各種相談員、図書館職員、公民館職員、学校教育など多岐にわたる。その多くの職員が恒常的業務についており、地方自治体は臨時・非常勤職員の労働をなくして一日たりとも回らない。

よって、国においては、行政サービスの質の確保の観点から、期末手当や退職手当の支給を認めていない地方自治法を改正するなど、臨時・非常勤職員の待遇改善を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣
消費者庁長官

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

**意見案第11号 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び
地域における取り組みへの支援を求める意見書**

〔 26年1定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年3月20日 原案可決 〕

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されている。

よって、国においては、国民の理解と協力のもと、大会成功に向けて環境整備を進め、地域での取り組みに対して支援する必要があることから、次の事項について強く要望する。

記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
 - 2 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
 - 3 少子・高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
 - 4 海外からの玄関となる国際空港の機能拡充やアクセス強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって真に必要なコンパクトな社会基盤整備を計画的に実施すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第12号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

26年1定
保健福祉委員長 三井 あき子提出
平成26年3月20日 原案可決

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅳ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確となっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が行われているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数存在するところであり、特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定がなされないといった実態が報告されるなど、現行制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性が発揮されていないとの指摘もなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時において、「とりわけ肝硬変及び肝がん患者に対する医療費助成を含む支援のあり方について検討を進めること」との附帯決議がなされたところであるが、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、具体的措置が講じられていない状況にある。

よって、国においては、肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活充実の実現は、一刻の猶予もない課題であることを踏まえ、次の措置を講ずることを強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る肝炎医療に対し、医療費助成制度を創設すること。
- 2 ウイルス性肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第13号 過労死等の防止に関する総合的な対策を求める意見書

〔 26年1定
経済委員長 斉藤 博提出
平成26年3月20日 原案可決 〕

「過労死」が社会問題となり、「k a r o s h i」が国際用語となってから四半世紀がたとうとしている。過労死が労災であると認定される数はふえ続けており、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は、「過労自死」も含めて広がる一方で、減少する気配はない。まじめで誠実な働き盛りの労働者が過労死・過労自死で命を落としていくことは、我が国にとっても大きな損失と言わなければならない。

我が国では、労働時間などの規制のため、労働基準法、労働安全衛生法が定められており、まずは、同法の適切な運用により事態の解決を図ることが先決であると考えているが、過重な長時間労働を強いられることが現実であり、また、本格的な少子高齢化社会の到来を踏まえると、女性の社会進出に伴う就労環境を整備するためにも、長時間労働が許容される社会的な風潮を是正する必要もある。

しかしながら、昨今の雇用情勢の中、労働者は、労働条件が厳しくても、使用者にその改善を申し出るのは容易ではなく、また、個別の企業が、労働条件を改善したいと考えても、厳しい企業間競争とグローバル経済の中、自社だけを改善するのは難しい面があり、個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

よって、国においては、過労死の実態把握に努めるとともに、過労死の防止に向けた総合的な対策を行うことを目的とした法律を一日も早く制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加 藤 礼 一

意見案第14号 労働者保護に配慮した雇用・労働政策の実施を求める意見書

26年1定
経済委員長 齊藤 博提出
平成26年3月20日 原案可決

我が国においては、働く者のうち約9割が雇用関係のもとで働いており、雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇のもとで安心して働くことができる環境を整備することは、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要である。

現在、政府内に設置されている規制改革会議等において、企画業務型裁量労働制や労働者派遣法の見直しなどといった、労働者保護に関するルールの改定の議論がなされているが、働く者のデメリットのみではなく、労使双方の納得感とメリットを生む改革がなされることが重要である。

また、雇用改革にかかわる重要課題である労働者保護に関するルールの改定に当たっては、ILOの三者構成原則に基づき、労働政策審議会において、国際比較から見た合理性も踏まえつつ、公労使三者の代表により、十分な議論がなされた上で行われるべきである。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 労働者派遣法の改正に当たっては、常用労働者との代替が生じないように、派遣労働の利用を臨時的・一時的なものに限ることを原則としつつ、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。
- 2 労働者保護に関するルール改定は、ILOの三者構成原則に基づく、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会において、十分な議論がなされた上で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済財政政策担当大臣
規制改革担当大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第 1 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
78	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	継続審査
79	視覚障がい者の安全歩行のための諸施設・設備等の整備促進に関する件	保 福	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○2月12日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時7分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 平成26年第1回定例会について
- ・総務部長から招集日を2月19日（水）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について30日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月19日	本会議（提案説明）
2月20日～2月21日	休会
2月24日～2月25日	休会
2月26日～2月27日	本会議（代表質問）
2月28日	休会
3月3日～3月6日	本会議（一般質問）
3月7日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月10日	休会
3月11日	本会議（補正予算議決）
3月12日～3月14日	休会
3月17日～3月19日	休会
3月20日	本会議

- ② 代表質問の順位について
- ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順位とする。
- ③ 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月19日（水）に実施することを決定。

○2月18日（火） 開議 午前9時20分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から提出予定議案について説明。
- ・先議要請のあった議案第135号ないし第142号については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ・質疑については、3名通告があることを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。

- ② 代表質問及び一般質問の通告について

- ・代表質問は2月24日（月）、一般質問は2月28日（金）のそれぞれ正午までとする。

- ③ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、3月5日（水）正午までとする。

- ④ 議員派遣について

- ・配付のとおり、議長において議員派遣の変更について、明日の本会議において報告する。

- ⑤ 休会について

- ・議案等調査のため、2月20日（木）から21日（金）及び2月24日（月）から25日（火）までは本会議を休会し、2月26日（水）から再開することを決定。

- ⑥ 2月19日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○2月19日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 元議員の逝去について

- ・土田弘氏（網走支庁選出、第23期～第26期、2月17日逝去）について報告。

- ② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

- ③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月26日（水） 開議 午前9時15分
散会 午後3時56分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 代表質問の通告について
 - ・配付の通告一覧のとおり 4 名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は 1 番岡田篤議員、2 番中司哲雄議員の 2 名、2 月 27 日（木）は 3 番織田展嘉議員、4 番安藤邦夫議員の 2 名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。
 （午前 9 時 17 分散会、午後 3 時 55 分再開）
- ⑤ 知事答弁準備の状況について
 - ・総務部長から答弁準備が整った旨発言。
- ⑥ 代表質問の進め方について
 - ・本件は 1 番までを行い、2 月 27 日（木）は 2 番から 4 番までの 3 名を行うことを決定。
 - ・準備ができ次第再開とする。

○2 月 27 日（木） 開議 午前 9 時 16 分
 散会 午前 9 時 17 分
 議会運営委員会室
 委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は 2 番から 4 番までの 3 名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、2 月 28 日（金）は本会議を休会することとし、一般質問を 3 月 3 日（月）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○3 月 3 日（月） 開議 午後 零 時 16 分
 散会 午後 零 時 19 分
 議会運営委員会室
 委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一括議題として一般質問に入ることを決定。

また、先議要請のあった最終補正予算案及びこれに関連する議案は、他の案件に先がけて取り扱う。

- ② 一般質問の通告について
 - ・30 名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - 本日は 1 番から 4 番までの 4 名、
 - 3 月 4 日（火）は 5 番から 11 番までの 7 名、
 - 3 月 5 日（水）は 12 番から 17 番までの 6 名、
 - 3 月 6 日（木）は 18 番から 23 番までの 6 名、
 - 3 月 7 日（金）は 24 番から 30 番までの 7 名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。

○3 月 4 日（火） 開議 午前 9 時 16 分
 散会 午前 9 時 17 分
 議会運営委員会室
 委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・本日は 5 番から 11 番までの 7 名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○3 月 5 日（水） 開議 午前 9 時 15 分
 散会 午前 9 時 17 分
 議会運営委員会室
 委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は 12 番から 17 番までの 6 名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○3 月 6 日（木） 開議 午前 9 時 16 分

散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・本日は18番から23番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月7日（金） 開議 午前9時22分
散会 午前9時27分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 一般質問について
 - ・本日は24番から30番までの7名を行う。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・本日の本会議において、一般質問終了後、日程第1の議事を中止した上で、追加日程として提案説明を行うことを決定。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
 - ・付託議案のうち、先議要請のあった議案第143号ないし第158号の平成25年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月11日（火）の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、3月10日（月）は本会議を休会することとし、3月11日（火）、関係常任委員会終了後、午後1時を目途に開会することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○3月11日（火） 開議 午後零時15分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本会議における黙禱について
 - ・東日本大震災発生から3年目に当たり、本日の本会議冒頭において黙禱を行うことを決定。
- ② 先議案件の審議状況について
 - ・先議案件の審議は、関係委員会において、全て（予算13件、建設1件、総合政策1件、保健福祉1件）審査を終了したことを報告。
 - ・先議案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、3月12日から14日まで、及び17日から19日までは、本会議を休会することとし、3月20日（金）に開会することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。
 - ・3月20日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月20日（木） 開議 午後零時19分
散会 午後零時26分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、全て（予算23件、環境生活13件、文教17件、総務10件、北方領土2件、総合政策5件、保健福祉12件、少子・高齢3件、経済10件、産炭エネ1件、農政7件、水産林務6件、建設26件、以上135件）議決したことを報告。
- ② 動議の取り扱いについて
 - ・岡田篤議員外5名から動議の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第160号及び第

161号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

- ④ 会議案の取り扱いについて
 - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第14号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 副知事本会議欠席について
 - ・総務部長から、高井副知事が入院加療のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑪ 専決処分について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分について、了承することを決定。
- ⑫ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、配付資料のとおり招集日については、平成26年第2回定例会は6月17日（火）に、第3回定例会は9月の第2週目に、第4回定例会は11月の第5週目に、平成27年第1回定例会は2月の第3週目にそれぞれ予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑬ 本委員会の道外調査について
 - ・4月22日（火）から24日（木）までの3日間実施することとし、調査先は愛知県及び広島県の2カ所とすることを決定。
- ⑭ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

委員長 千葉 英守（自民）

総 務 委 員 会

○1月7日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年度国費予算（案）の概要に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 矢臼別演習場における米軍による場外着弾事故に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 平成25年の交通死亡事故の発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～矢臼別演習場における米軍による場外着弾事故について

○2月4日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時20分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 北海道の治安情勢（平成25年）に関する報告聴取の件 [道警察本部刑事部長報告]

○2月18日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前10時50分
第10委員会室

一 般 議 事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・会計管理者兼出納局長・道警察本部総務部長説明]
1. 「当面（H26～27）の行財政改革の取組み（案）」に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 旅行手配業務の外部委託に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 関与団体の見直し等に関する報告聴取の件
[法人局長報告]
1. 北海道における防災教育のあり方に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

○3月19日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前11時14分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

付託案件の審査

議案第20号

北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第23号

北海道職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第25号

北海道職員等の修学部分休業に関する条例及び北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号

北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号

北海道防災対策基本条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第80号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第89号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する

条例案 (原案可決)
議案第90号
北海道留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第131号
包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第133号
北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 専決処分予定事案に関する件 [財政局長説明]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 地震津波防災対策の取り組みに関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 包國 嘉介委員 (公明)
～北海道防災対策基本条例の改正について
1. 高橋 亨委員 (民主)
～地震津波防災対策の取り組みについて

総合政策委員会

○1月7日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時1分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、総合政策部長]

一 般 議 事

1. 平成26年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]

1. 「平成25年度北海道集落实態調査」に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

質 問

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～モンゴルとの国際交流について

○2月4日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時18分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. 北海道地域振興条例の点検・見直しに関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～北海道地域振興条例の点検・見直しについて (意見)

○2月18日(火) 開議 午前10時14分
散会 午前11時26分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 戦略広報の新たな方針に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
1. 「新生北海道戦略推進プラン アクションプランⅢ」に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 北海道産業競争力協議会に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 国家戦略特区の動きに関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 次期「情報化推進計画(北海道IT利活用推進プラン(仮称))」の策定に関する報告聴取の件 [IT担当局長報告]
1. 地域おこし協力隊の活用状況に関する報告聴取の件 [地域活力担当局長報告]

1. 参議院議員通常選挙における事務執行に関する報告聴取の件
[選挙管理委員会事務局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～戦略広報の新たな方針について
1. 木村 峰行委員（民主）
～北海道産業競争力協議会について（要望）
1. 段坂 繁美委員（民主）
～国家戦略特区の動きについて
1. 北口 雄幸委員（民主）
～国家戦略特区の動きについて
1. 中司 哲雄委員（自民）
～国家戦略特区の動きについて
1. 喜多 龍一委員（自民）
～次期「情報化推進計画（北海道IT利活用推進プラン（仮称）」の策定について（意見）

○3月11日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時11分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第157号
和解に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～議案第157号「和解に関する件」について

○3月19日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時46分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第29号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第30号

北海道土地利用審査会条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第31号

北海道固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第32号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第134号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 国土強靱化地域計画の策定に関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～TPPをめぐる状況等について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～TPPをめぐる状況等について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～TPPをめぐる状況等について

環境生活委員会

○1月7日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後2時49分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、環境生活部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席

の件 [決定]

1. 平成26年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 「外来種対策基本方針」素案の概要等に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 平成25年交通事故発生概況及び平成26年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 食品の不適切表示問題に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～平成26年度国の予算の概要について
1. 笠井 龍司委員（自民）
～外来種対策基本方針素案について
1. 山崎 泉委員（大地）
～外来種対策基本方針について
1. 吉川 隆雅委員（自民）
～食品表示問題について
1. 山崎 泉委員（大地）
～食品表示問題について
1. 小林 郁子委員（民主）
～食品表示問題について

○2月4日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時32分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

1. 平成25年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年度北海道地域文化選奨贈呈式への出席の件 [決定]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [環境生活部次長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～PM2.5大気汚染対策について

○2月18日（火） 開議 午前10時13分
散会 午前11時7分

第3委員会室

委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「北海道環境教育等行動計画」案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「北海道ヒグマ保護管理計画」案に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. えりも地域のゼニガタアザラシ対策に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 疑

1. 笠井 龍司委員（自民）
～えりも地域のゼニガタアザラシ対策について

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～地球温暖化対策について

○3月19日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前11時17分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

- 議案第18号
北海道エゾシカ対策推進条例案
(原案可決)
- 議案第33号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第34号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第35号
北海道開拓記念館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第36号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第37号

北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第96号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第97号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第98号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第99号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第100号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第101号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第102号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度北海道地域文化選奨贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 北海道外来種対策基本方針(案)に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画(素案)の概要等に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 山崎 泉委員(大地)
～第3次北海道DV防止基本計画素案について

質 問

1. 吉川 隆雅委員(自民)
～北海道循環型社会形成の推進に関する条例について

1. 松山 丈史委員(民主)
～交通安全対策について

1. 笠井 龍司委員(自民)
～スポーツ振興について

保健福祉委員会

○1月7日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 三井 あき子(民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成26年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質 問

1. 小畑 保則委員(自民)
～メディカルウイングについて

○2月4日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 三井 あき子(民主)

一 般 議 事

1. 「北海道ホームレス自立支援等実施計画」(案)に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 問

1. 花崎 勝委員(自民)
～インフルエンザ対策について
～地域における見守り対策について
1. 向井 昭彦委員(民主)
～社会事業協会岩内協会病院の現状などについて

て

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～レジオネラ症予防対策について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～がん対策の推進について

○2月18日（火） 開議 午前10時13分
散会 午前11時16分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 花崎 勝委員（自民）
～医師確保対策について
1. 小畑 保則委員（自民）
～メディカルウイングについて
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～職域における歯科保健対策について

○3月11日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前10時11分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

付託案件の審査

議案第158号
損害賠償の額の決定に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

○3月19日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時20分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

付託案件の審査

議案第38号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案（原案可決）

議案第39号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第40号
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付
条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例
の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第41号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第42号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第43号
北海道保健所条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第44号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例
案（原案可決）

議案第45号
北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一
部を改正する条例案（原案可決）

議案第46号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、
設備及び運営に関する基準等を定める条例の一
部を改正する条例案（原案可決）

議案第50号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条
例案（原案可決）

議案第51号
北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改
正する条例案（原案可決）

議案第52号
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援
するための法律の一部改正に伴う関係条例の整
理に関する条例案（原案可決）

請願の審査

請願第79号
視覚障がい者の安全歩行のための諸施設・設備
等の整備促進に関する件（継続審査）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 小畑 保則委員（自民）
～生活保護受給者の「貧困の連鎖」の防止について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～腎疾患総合対策について
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～看護職員の確保対策について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～感染性胃腸炎及び食中毒対策について

経 済 委 員 会

○1月7日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時23分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ 〔委員長、経済部長〕

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成26年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 〔経済部次長報告〕

○2月4日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後2時25分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 指定管理者候補者の選定結果に関する報告聴取の件 〔経済部次長報告〕
1. 本道のものづくり産業振興の新たな展開方向（案）に関する報告聴取の件
〔産業振興局長報告〕
1. 道立高等技術専門学院道央3校訓練体制の再編方針（案）に関する報告聴取の件

〔職業能力担当局長報告〕

質 疑

1. 池田 隆一委員（民主）
～指定管理者候補者の選定結果について
1. 川畑 悟委員（自民）
～道立高等技術専門学院道央3校訓練体制の再編方針（案）について
1. 星野 高志委員（民主）
～道立高等技術専門学院道央3校訓練体制の再編方針（案）について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～いわゆる「ブラック企業」について

○2月18日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前11時40分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔経済部長・企業局長説明〕
1. 国家戦略特区の動きに関する報告聴取の件
〔経済部次長報告〕
1. 北海道自動車産業集積促進協議会の「アクションプラン（案）」に関する報告聴取の件
〔産業振興局長報告〕
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（素案）に関する報告聴取の件 〔産業振興局長報告〕

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（素案）について
1. 道下 大樹委員（民主）
～北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（素案）について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～北海道経済構造の転換を図るための企業立地

の促進及び中小企業の競争力の強化に関する
条例施行規則の一部改正（素案）について

1. 星野 高志委員（民主）
～北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（素案）について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～消費税引き上げによる道内経済への影響等について

○ 3月19日（水） 開議 午前10時12分
散会 午後零時37分
第 8 委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

付託案件の審査

議案第53号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する
条例案（原案可決）

議案第54号

北海道立地域食品加工技術センター条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

議案第55号

北海道立工業技術センター条例の一部を改正
する条例案（原案可決）

議案第57号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改
正する条例案（原案可決）

議案第58号

北海道立職業能力開発支援センター条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

議案第81号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条
例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第103号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第104号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第105号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

（原案可決）

議案第106号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 地域経済の好循環につなげるための推進方針（案）に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（案）に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 石狩湾新港地域開発連絡協議会の「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針（案）」に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 道立高等技術専門学院道央3校訓練体制の再編方針（案）の修正に関する報告聴取の件 [職業能力担当局長報告]
1. 中小企業向け融資制度調査検討事業報告書に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]
1. 平成23年度及び平成24年度技能検定試験結果の調査に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 北海道商工会連合会の不適切な事業執行に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）
～石狩湾新港地域開発連絡協議会の「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針（案）」について
1. 星野 高志委員（民主）
～道立高等技術専門学院道央3校訓練体制の再編方針（案）の修正について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～中小企業向け融資制度調査検討事業報告書について
1. 角谷 隆司委員（自民）

～中小企業向け融資制度調査検討事業報告書について

委員長 藤沢 澄雄（自民）

1. 川畑 悟委員（自民）

～平成23年度及び平成24年度技能検定試験結果の調査について

1. 池田 隆一委員（民主）

～平成23年度及び平成24年度技能検定試験結果の調査について

1. 小野寺 秀委員（自民）

～北海道商工会連合会の不適切な事業執行について

1. 真下 紀子委員（共産）

～北海道商工会連合会の不適切な事業執行について

農 政 委 員 会

○1月7日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時58分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、農政部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年度国費補正予算・平成26年度国費予算概算決定の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成26年度畜産物価格等に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～平成26年度畜産物価格等について

質 問

1. 村木 中委員（自民）
～農地中間管理機構について

○2月4日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後2時25分
第6委員会室

一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者の選定に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 平成26年の普及奨励等となった農業技術の概要に関する報告聴取の件 [首席専門普及員報告]
1. 「農業水利施設を活用した小水力発電導入基本整備計画」（案）に関する報告聴取の件 [農村振興局長報告]

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～米の消費拡大について
1. 北 準一委員（民主）
～酪農対策について

○2月18日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時38分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 「北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の策定及び「北海道農業経営基盤強化促進基本方針」の変更に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 国家戦略特区の動きに関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

○3月19日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時27分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

付託案件の審査

議案第59号
北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第60号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第61号

北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第62号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第63号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第92号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第107号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水 産 林 務 委 員 会

○1月7日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、水産林務部長]

一 般 議 事

1. 日本海トド漁業被害対策緊急集会参加の件
[決定]
1. 平成26年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]

○2月4日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時11分
第5委員会室

委員長 池本 柳次(民主)

一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]

○2月18日(火) 開議 午前10時9分
散会 午前10時28分
第5委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件
[委員長報告]
1. 日本海トド漁業被害対策緊急集会参加報告の件
[委員長報告]
1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長説明]

○3月19日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

付託案件の審査

議案第64号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第65号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第66号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第67号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第68号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第108号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
〔水産林務部技監報告〕
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告
聴取の件 〔水産局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

建設委員会

○1月7日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時21分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

開議前

1. 新年のあいさつ 〔委員長、建設部長〕

一般議事

1. 平成25年度国費補正予算案及び平成26年度国
費予算案に関する報告聴取の件
〔建設部長報告〕

○2月4日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時32分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一般議事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の
件 〔建設部長報告〕
1. 「北海道における総合評価方式ガイドライン」
の改正（案）に関する報告聴取の件
〔建設業担当局長報告〕
1. 「道路法第17条（管理の特例）に基づく喜茂
別町による道道の管理」に関する報告聴取の
件 〔土木局長報告〕

質疑

1. 田村 龍治委員（民主）
～「北海道における総合評価方式ガイドライ
ン」の改正（案）について

～「道路法第17条（管理の特例）に基づく喜茂
別町による道道の管理」について

○2月18日（火） 開議 午前10時9分
散会 午前10時43分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一般議事

1. 道外調査実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 〔建設部長説明〕
1. 公共工事設計労務単価等に関する報告聴取の
件 〔建設業担当局長報告〕
1. 「次世代北方型居住空間モデル構想」の推進
に関する報告聴取の件
〔まちづくり局長報告〕
1. 道営住宅の管理に関する報告聴取の件
〔住宅局長報告〕

○3月11日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時8分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

付託案件の審査

議案第156号
北海道住宅供給公社経営健全化減債基金条例を
廃止する条例案（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件

○3月19日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時57分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

付託案件の審査

議案第69号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例
案（原案可決）

議案第70号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

議案第71号 北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第114号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第72号 河川法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第115号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第73号 砂防法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第116号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第74号 北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第117号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第75号 北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第118号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第76号 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第119号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第77号 北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第120号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
議案第78号 北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	議案第132号 特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画の変更に ついての意見に関する件 (原案可決)
議案第79号 北海道営住宅条例の一部を改正する条例案 (原案可決)	
議案第93号 訴えの提起に関する件 (原案可決)	一 般 議 事 1. 付託議案審査の件 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
議案第94号 訴えの提起に関する件 (原案可決)	
議案第109号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)	文 教 委 員 会 ○1月7日(火) 開議 午後1時16分 散会 午後2時35分 第9委員会室 委員長 大崎 誠子(自民)
議案第110号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)	
議案第111号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)	開 議 前 1. 新年のあいさつ [委員長、教育長]
議案第112号 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)	一 般 議 事 1. 平成26年度文部科学関係予算(案)の概要に
議案第113号 公の施設の指定管理者の指定に関する件	

関する報告聴取の件

[教育次長・学事課長報告]

1. 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 市橋 修治委員（民主）
～平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～教職員の人事について
1. 吉田 祐樹委員（自民）
～児童生徒の食物アレルギーについて

○2月4日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後2時10分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 北海道いじめの防止等に関する条例原案に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件
[生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～北海道いじめの防止等に関する条例原案について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～北海道いじめの防止等に関する条例原案について

質 問

1. 柿木 克弘委員（自民）

～児童生徒の安全対策について

○2月18日（火） 開議 午前10時16分
散会 午前11時20分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長・学事課長説明]
1. 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質 問

1. 市橋 修治委員（民主）
～公立中高の定期試験がネット販売された問題について

○3月19日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前11時10分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第19号

北海道いじめの防止等に関する条例案
(原案可決)

議案第82号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第83号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第84号

北海道社会教育委員の定数及び任期に関する条

例の一部を改正する条例案 (原案可決)
 議案第85号
 北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
 議案第86号
 北海道立美術館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
 議案第87号
 北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
 議案第121号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第122号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第123号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第124号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第125号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第126号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第127号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第128号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第129号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)
 議案第130号
 公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第78号
 教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担

軽減、教育条件の改善を求める件
 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度北海道包括外部監査の結果報告に関する報告聴取の件
 [総務政策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
 [決定]

質 問

1. 吉田 祐樹委員 (自民)
 ～教員の服装について
 ～教員の薬物使用について
 ～優れた取り組みについて
1. 市橋 修治委員 (民主)
 ～就学援助制度について
1. 志賀谷 隆委員 (公明)
 ～いじめ問題について

～電気料金について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 1 月 8 日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時54分
第 8 委員会室
委員長 北 準一（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 平成26年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 電気料金値上げによる影響調査の結果に関する
報告聴取の件 [経済部次長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～電気料金値上げによる影響調査の結果について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～電気料金値上げによる影響調査の結果について

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～固定価格買い取り制度について

○ 2 月 5 日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時22分
第 8 委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所の安全対策について

○ 2 月 18 日（火） 開議 午後 1 時10分
散会 午後 2 時10分
第 8 委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 平成26年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件
[経済部長・危機管理監説明]
1. 産炭地域総合発展基金の活用及び基金管理法
人のあり方に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 新エネルギー導入拡大に向けた基本方向（素
案）に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～新エネルギー導入拡大に向けた基本方向（素
案）について
1. 安藤 邦夫委員（公明）
～新エネルギー導入拡大に向けた基本方向（素
案）について

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所の審査状況について
～電気料金について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～北電の電気料金再値上げについて

○ 3 月 19 日（水） 開議 午後 1 時25分
散会 午後 2 時11分
第 8 委員会室
委員長 北 準一（民主）

付託案件の審査

議案第56号

エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部
改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 今冬の電力需給状況に関する報告聴取の件
〔環境・エネルギー室長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～電力供給体制について
1. 市橋 修治委員（民主）
～電気料金の値上げ対策について
1. 東 国幹委員（自民）
～石油類燃料の安定供給の確保について

北方領土対策特別委員会

○ 1 月 8 日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時30分
第 5 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
〔委員長、北方領土対策本部長〕

その他の議事

1. 平成26年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕
1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明聴取の件
〔北方領土対策本部長説明〕

○ 2 月 5 日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時20分
第 5 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 「2014北方領土フェスティバル」出席の件
〔決定〕
1. 平成25年度道民意識調査の実施結果に関する報告聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕
1. 北海道立北方四島交流センターに係る指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件
〔北方領土対策本部長報告〕

○ 2 月 18 日（火） 開議 午後 1 時13分
散会 午後 1 時23分
第 5 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 「2014北方領土フェスティバル」出席報告の件
〔委員長報告〕
1. 平成26年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔北方領土対策本部長説明〕

○ 3 月 19 日（水） 開議 午後 1 時22分
散会 午後 1 時32分
第 5 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

付託案件の審査

議案第28号

北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第95号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成25年度「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに関する報告聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成25年度「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みについて

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 1 月 8 日（水） 開議 午前10時20分
散会 午後零時22分
第 1 委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、交通企画監]

その他の議事

1. 平成26年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [交通企画監報告]
1. JR北海道関連対策に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 新幹線鉄道の建設工事に伴う市町の負担に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告
聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～新千歳空港における24時間運用について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～新千歳空港における24時間運用について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～JR北海道関連対策について
～新千歳空港における24時間運用について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～出入国管理体制の強化について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～並行在来線経営計画について

○2月5日（水） 開議 午前10時12分
散会 午後零時16分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. JR北海道関連対策に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター
鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

1. HACに関する報告聴取の件
[政策局長・航空局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（民主）
～JR北海道関連対策について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～JR北海道関連対策について
1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター
鉄道開業準備協議会について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター
鉄道開業準備協議会について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

○2月18日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン改訂
案」に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. カウントダウン・プログラムの推進に関する
報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

○3月19日（水） 開議 午後1時20分
散会 午後2時5分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告
聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[政策局長・航空局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

質 問

1. 梶谷 大志委員（民主）
～新幹線カウントダウンプログラムについて

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○1月8日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時28分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
〔委員長、総合政策部長兼地域振興監〕

その他の議事

1. 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針」
に関する報告聴取の件
〔地域主権局長報告〕

○2月5日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時33分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 「道州制に向けた道から市町村への事務・権
限移譲方針の改訂案」に関する報告聴取の件
〔広域連携担当局長報告〕

質 問

1. 梅尾 要一委員（自民）
～国の事務・権限移譲等見直し方針について

○2月18日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 「義務付け・枠付けの見直しに係る道条例の
改正」に関する報告聴取の件
〔地域主権局長報告〕
1. 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況
に関する報告聴取の件
〔広域連携担当局長報告〕

○3月19日（水） 開議 午後1時21分
散会 午後1時45分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 地方分権改革の総括と展望（中間取りまと
め）の概要に関する報告聴取の件
〔地域主権局長報告〕

質 問

1. 吉田 正人委員（自民）
～国から地方への権限移譲について
～道から市町村への権限移譲について

少子・高齢社会対策特別委員会

○1月8日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時20分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
〔委員長、保健福祉部長〕

その他の議事

1. 平成26年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 〔保健福祉部次長報告〕

○2月5日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～地域包括ケアシステムについて
1. 山崎 泉委員（大地）
～市民後見人について
1. 真下 紀子委員（共産）
～里親制度の充実等について
～保育士の労働実態等について

○2月18日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時29分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～認知症対策と認知症カフェの拡充について

○3月19日（水） 開議 午後1時23分
散会 午後1時46分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

付託案件の審査

議案第47号

北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～少子化対策について
～児童相談所の機能の充実について

食と観光対策特別委員会

○1月8日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時30分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、経済部観光振興監]

その他の議事

1. 平成26年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監報告]

○2月5日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時17分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」素案及び「どさんこ食育推進プラン（北海道食育推進計画（第3次））」素案についての意見募集結果に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

○2月18日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 平成26年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件

〔経済部観光振興監・農政部食の安全推進監
説明〕

1. 「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」
案に関する報告聴取の件
〔農政部食の安全推進監報告〕
1. 「どさんこ食育推進プラン（北海道食育推進
計画（第3次））」案に関する報告聴取の件
〔農政部食の安全推進監報告〕

○3月19日（水） 開議 午後1時23分
散会 午後2時
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「平成25年度上期観光入込客数調査」の概要
に関する報告聴取の件
〔経済部観光局長報告〕

質 疑

1. 戸田 芳美委員（公明）
～「平成25年度上期観光入込客数調査」の概要
について

質 問

1. 高橋 亨委員（民主）
～デスティネーションキャンペーンについて

予 算 特 別 委 員 会

○3月7日(金) 開会 午後5時30分
散会 午後5時40分
第1委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に角谷隆司委員(自民)、副委員長に中山智康委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第143号ないし第155号については、先議することとし、本委員会において審査を行うこと、議案第1号ないし第17号、第21号、第22号、第24号、第88号、第91号及び第159号については、3分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議に係る議案及び各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員17人)

笹田 浩(民主)	笠井 龍司(自民)
三好 雅(自民)	稲村 久男(民主)
梶谷 大志(民主)	八田 信之(公明)
吉井 透(公明)	富原 亮(自民)
東 国幹(自民)	小畑 保則(自民)
吉田 正人(自民)	福原 賢孝(民主)
日下 太朗(民主)	久保 雅司(民主)
平出 陽子(民主)	工藤 敏郎(自民)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員17人)

鳥越 良孝(大地)	荒当 聖吾(公明)
赤根 広介(民主)	川畑 悟(自民)
吉田 祐樹(自民)	田中 芳憲(自民)
北口 雄幸(民主)	佐藤 伸弥(民主)

池田 隆一(民主)	小野寺 秀(自民)
藤沢 澄雄(自民)	岩本 剛人(自民)
高橋 亨(民主)	池本 柳次(民主)
三津 丈夫(民主)	喜多 龍一(自民)
川尻 秀之(自民)	

○第3分科会(委員17人)

松山 丈史(民主)	佐藤 禎洋(自民)
吉川 隆雅(自民)	北原秀一郎(自民)
包國 嘉介(公明)	中山 智康(民主)
松浦 宗信(自民)	千葉 英守(自民)
中司 哲雄(自民)	大谷 亨(自民)
田村 龍治(民主)	戸田 芳美(公明)
金岩 武吉(公明)	佐々木恵美子(民主)
三井あき子(民主)	段坂 繁美(民主)
本間 勲(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

○3月10日(月) 開議 午後1時4分
散会 午後2時19分
第1委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

- ① 議案第143号ないし第155号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委

員の通告質疑・質問終了後に許可することを諮り、異議なく決定。

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 道の財政運営について
 - ・道税収入が大きく伸びた要因
 - ・当初予算編成時の道債利率の見込み及び発行条件の他都府県との比較
 - ・減債基金積立金のうち130億円の活用方法
 - ・地方交付税の減額調整に対する減債基金への積み立ての考え方
- 2 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・新規融資実績が見込みを下回った要因
 - ・利用促進に向けた今後の対応
- 3 道立病院事業会計負担金について
 - ・一般会計からの負担が増となった要因及び新年度の経営改善に向けた基本的な考え方
- 4 復興予算関連基金に係る国庫返納金について
 - ・返納によって影響が生じないような森林整備・林業再生への対応
- 5 地域元気臨時交付金の基金積立について
 - ・基金事業の活用等に対する見解

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 財政運営について
 - ・今年度の収支不足額解消の最終的な手法
 - ・減額により生じた財源で道債償還費の繰り上げ償還を行うこととした理由
 - ・財政調整基金への積み立てなど減額により生じた財源活用に対する認識
 - ・減債基金120億円の具体的な活用方法
 - ・将来負担の軽減策による来年度以降の年次別効果額算定状況
 - ・余剰財源に対する認識
 - ・当初予算における積算方法の見直しに係る所見
- 2 病院事業会計について
 - ・一般会計からの負担増を求めるに至った要因及び今年度の改善に向けた取り組みと効果
 - ・経営改善に向けた考え方と今後の具体的な取り組み
- 3 中小企業総合振興資金について
 - ・利用促進の取り組みが不調に終わった原因
 - ・民間金融機関との協調のあり方も含めた制度見直しの内容
- 4 妊娠健診支援について

・基金廃止後の市町村の支援状況の把握方法と今後の道の支援

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 高校生への奨学金について
 - ・新規貸し付けが当初見込みを下回る理由、背景及び要因
 - ・北海道高等学校奨学会における給付型奨学金の創設に係る見解
 - ・国の授業料無償化に伴う生徒間の心理的問題への対応
- 2 アイヌ政策について
 - ・大学・短大進学者に対する入学金助成や給付型奨学金の検討
- 3 保育所及び高齢者施設の整備等について
 - ・官民一体となった保育所等の整備に対する考え方
 - ・全道の特養待機者数及び今後の介護基盤整備に対する考え方
- 4 道営住宅について
 - ・住民からの修繕要望に応える予算の増額に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、建設部長、財政局長、アイヌ政策推進室長、道立病院室長、財政課長、資金担当課長、税務課長、学事課長及び高校教育課長から答弁があつて、議案第143号ないし第155号（先議案件）の質疑を終結。

- ② 付託議案に対する意見調整は理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果報告の後、意見は一致した旨報告。
- ④ 議案第143号ないし第155号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分 科 会

○3月7日（金） 開会 午後5時42分
散会 午後5時50分
第1委員会室
第1分科委員長
富原 亮（自民）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に富原亮委員（自民）、分科副委員長に笹田浩委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、三好雅委員（自民）、稲村久男委員（民主）、吉井透委員（公明）、八田信之委員（加計）を選出。

○3月13日（木） 開議 午前10時4分
散会 午後4時47分
第1委員会室
第1分科委員長
富原 亮（自民）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、 笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 高齢者の免許更新について
 - ・ 昨年の満75歳以上の免許人口と更新数及び70歳以上の更新者が受ける講習の概要
 - ・ 認知機能検査の変更点
 - ・ 従来の検査と比べ認知機能低下と判定された者の増加数
 - ・ 認知機能低下と判定された方が特定違反等をした場合の取り扱いの仕組み及び対象者数
 - ・ 交通事故未然防止に向けた医療分野との連携に対する認識及び取り組み
- 2 シートベルトの着用について
 - ・ 非着用及び着用していれば助かったであろう死者数の推移
 - ・ 着用率向上に向けたこれまでと今後の取り組み

等について

久保 雅司委員（民主）から、

- 1 交番の新設について
 - ・ 全道及び札幌市内の所在数
 - ・ 札幌市内の過去3年間における新設要望数
 - ・ 要望により新設された交番の有無と過去3年間で最後の新設場所
 - ・ 新設の判断要素及び地域の実情等に合わせた見直しに対する見解
 - ・ 今後の方針

等について質疑、意見及び要望があり、地域部長、交通部長、地域部参事官兼地域企画課長、交通部参事官兼交通企画課長及び運転免許試験課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

三好 雅委員（自民）から、

- 1 道立病院について
 - ・ 一般会計からの新たな負担増に対する認識
 - ・ 平成25年度の経営コンサルタントによる改善効果及び直近の実績と年間見込み
 - ・ 収益源確保に向けた具体的な対策
 - ・ 経営基盤強化の具体的な取り組み
 - ・ 経営合理化推進に係る費用削減の具体的項目
 - ・ 来年度の経営改善の見通しに対する道立病院室長の見解
 - ・ 今後の経営形態見直しに対する部長の見解
- 2 社会保障制度改革などについて
 - ・ 医療分野の改革内容
 - ・ 病床機能報告制度に対する病院と道の対応
 - ・ 地域医療ビジョン策定に向けた取り組み
 - ・ ビジョンに基づく新たな基金活用に向けた取り組み
 - ・ 医療と介護の連携及び一体的整備に対する取り組み

等について

笹田 浩委員（民主）から、

- 1 地域医療確保対策について
 - ・ 広域化・連携構想の取り組み状況
 - ・ 北渡島・檜山地域の課題とそれに対する道の所見
 - ・ 広域化・連携構想推進に向けた今年度の成果と今後の取り組み
 - ・ 来年度における介護保険事業支援計画見直しの進め方
 - ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み
- 2 病院事業会計について
 - ・ 道立北見病院改築後の看護師確保に係る所見
 - ・ 北見赤十字病院との連携方策の検討状況
 - ・ 消費税増税に伴う各種料金の見直し内容
 - ・ 診療報酬改定に伴う対応方針
 - ・ 道立病院における医師確保の現状と来年度の

見通し及び今後の推進方策

- ・医療クランク配置の考え方及び体制整備に係る見解
- ・新・北海道病院事業改革プランの数値目標に対する認識と今後の対応

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 医療機関における外国人患者への対応について
 - ・道内における外国語に対応できる医療機関の状況とその情報提供方法
 - ・国における受け入れの取り組み状況
- 2 災害拠点病院について
 - ・DMATの整備状況及び指定解除となる医療機関の有無
 - ・耐震化の状況と今後の取り組み
 - ・簡易ベッドの整備状況と今後の取り組み
 - ・BCPの策定状況及び策定に向けた道の取り組み
 - ・今後の災害医療体制の充実強化に向けた取り組みに対する部長の見解
- 3 認知症疾患医療センターについて
 - ・設置の考え方とこれまでの状況
 - ・未設置圏域における現状把握の調査結果及び指定の進め方
 - ・基幹型センターの全国の設置状況及び設置に係る道としての見解
- 4 発達障がいについて
 - ・道の専門部会におけるアセスメントツール活用方法等の議論の結果と市町村の活用に向けた今後の取り組み
 - ・支援等情報を継続して共有するファイルの導入促進に向けた取り組み
 - ・ペアレントメンター活動に係る取り組み
 - ・今年度と来年度のペアレントメンター養成の取り組み
 - ・発達障がいのある子どもと家族への支援に対する今後の取り組み
- 5 生活困窮者自立支援制度について
 - ・これまでの道の取り組み状況
 - ・モデル事業の実施状況と課題
 - ・困窮者の立場に立った相談支援の展開に対する所見
 - ・地域特性などを踏まえた制度運用に係る国への提言に対する見解

- ・来年度のモデル事業展開の視点
- ・郡部における就労準備支援事業の取り組み
- ・各事業展開の方向性や各機関との連携体制構築に対する見解
- ・本格実施に向けた部長の決意

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 医師・看護師確保について
 - ・医師不足の実態把握の状況
 - ・医師不足解消に向けた取り組み及び具体的な医師確保数並びに退職医師の実態把握に係る所見
 - ・効果が見えない医師不足状況に対する道の認識と新年度に向けた取り組み
 - ・地域に勤務する医師確保に向けた具体的な目標設定に対する見解
 - ・看護職員の平成24年度末における全国と全道の平均就業者数及び特に低い道内の医療圏域
 - ・看護師不足の現状認識と確保対策の課題
 - ・道内の看護師等養成施設における養成状況及び養成上の課題と今後の取り組み
 - ・今後の取り組みに係る部長の所見
- 2 少子化対策について
 - ・待機児童解消に向けた取り組み
 - ・待機児童ゼロを目標に掲げることにに対する見解
 - ・子ども・子育て支援事業計画や家庭的養護推進計画を踏まえた道全体の計画策定の考え方

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 地域医療対策について
 - ・急性期医療実態調査における南檜山圏域の状況及び全道との比較
 - ・道立江差病院の機能強化に向けた今後の取り組み
 - ・道立江差病院及び羽幌病院の医師確保の状況と対策
 - ・道立江差病院の周産期医療再開の状況
 - ・健康診断受診率の現状と今後の対策
 - ・国の地域医療ビジョンに対する意見の内容
 - ・高齢化にも対応する医療提供体制構築に向けた今後の取り組み

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 福祉のまちづくりについて

- ・ここ10年間に於ける道と各自治体及び道民並びに事業者ごとの意識啓発の取り組みとその成果に対する認識
 - ・事業者の取り組みに対する評価と低評価事業者の要因
 - ・道立施設のバリアフリー化の状況及び団体からの要望に係る事業者等への働きかけの状況並びに今後の対応
 - ・関係団体との意見交換の開催状況と今後の取り組み
 - ・道条例の推進に向けた部長の決意
- 2 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）について
- ・給付対象者の条件
 - ・配慮を要する人への対応と把握状況
 - ・道内市町村の給付担当部署
 - ・対象者への周知方法
 - ・円滑な制度執行に向けた部長の決意

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 難聴児対策について
 - ・道による実態調査の具体的な実施方法及び調査結果の概要
 - ・保護者からの聞き取り内容
 - ・他都府県や道内市町村による補聴器購入に対する支援の状況
 - ・今後の取り組みに係る所見
- 2 小規模多機能型居宅介護サービスについて
 - ・道計画におけるサービス量の見込みと事業者の道内自治体への参入状況
 - ・複合型サービスの概要と創設の背景
 - ・サービス普及などに向けた課題と今後の取り組み
- 3 地域医療について
 - ・道内における現状と課題に対する認識
 - ・道による急性期医療実態調査の目的と対象医療機関
 - ・調査結果における疾病ごとの発症から治療開始までの所要時間と専門的な治療の内容
 - ・調査結果の具体的な活用方法
 - ・来年度実施の調査内容
 - ・脳卒中等の医療連携体制充実に向けた今後の取り組み
 - ・道内の初期救急医療の現状と体制構築に向けた道の取り組み状況
 - ・コンビニ受診に係る実態調査の結果

- ・小児救急患者に対応可能な仕組みづくりに対する所見
 - ・救命救急センターの整備状況と今後の道の対応
 - ・救急医療体制のさらなる充実に向けた今後の取り組み
- 4 児童の自立支援対策について
- ・児童福祉施設等退所後の就職や進路の状況
 - ・施設における就学支援及び退所後の生活支援の対応状況
 - ・新たな基金設置による総合的な支援に係る部長の所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 国民健康保険について
 - ・資格証及び短期証の発行状況
 - ・有効期間 1 カ月の短期証の窓口交付箇所数
 - ・短期証未交付の確認状況及び改善策の提言に係る見解
 - ・資格証交付世帯のうち子どものいる世帯数及び高校生以下の短期証の交付数
 - ・子どもの無保険状態解消に対する受けとめと今後の対策
- 2 道立旭川肢体不自由児総合療育センターについて
 - ・利用者の状況及び要望や意見の把握状況と受けとめ
 - ・施設の老朽化に伴う課題に対する認識
 - ・今後の施設新築に対する見解
- 3 看護職員の勤務実態等について
 - ・医療機関等の実態の把握状況
 - ・勤務環境の課題に対する認識
 - ・道による就業環境も含めた実態調査実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長、保険衛生担当局長、地域福祉担当局長、医療薬務課長、看護政策担当課長、薬務担当課長、地域医師確保推進室医療参事、地域医師確保推進室参事、道立病院室参事、がん対策等担当課長、国保医療課長、福祉援護課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

○3月14日(金) 開議 午前10時14分
散会 午後4時50分
第1委員会室
第1分科委員長
富原 亮(自民)

① 総合政策部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

東 国幹委員(自民)から、

1 地方交通ネットワークについて

- ・筆頭株主の道がHAC経営を主導した理由
- ・HACが平成24年度決算で1億1600万円の債務超過に至った経緯
- ・JALの株式再上場に向けた国の姿勢
- ・JALグループへの復帰を目指す理由
- ・HACの役割に係る所見
- ・HAC社長の記者会見発言の趣旨に対する認識
- ・債務超過の大幅な増加要因となった費用の内容
- ・道の支援策を貸付金の債権放棄とした理由
- ・道とJALの負担割合とJALの支援方法
- ・使用機材拡充に係るJALへの要請に対する道の見解
- ・道がHACの株式を一定程度保有することに対する所見
- ・JALグループへの復帰の進め方とスケジュール

2 国家戦略特区について

- ・道提案に対する国の反応と地域指定の検討状況
- ・国の拠点テーマと道提案の関係及び提案に至った考え方
- ・エネルギー及び観光に係る道提案に対する今後の対応
- ・フードピア構想実現に向けて国へ求める対応

3 地域の疲弊への対応について

- ・分野横断的な検討の場における進め方
- ・人口減少に伴う課題への検討方針

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

1 HACについて

- ・JALグループ化を判断するに至った経緯と理由及びJALとの協議状況
- ・現行体制とJALグループ化による運航の違い及

びグループ化によるメリットとデメリットの把握状況並びに償還免除を選択した理由と関係市町等への説明

- ・貸付金償還免除が間接的支援と思われることに対する所見
 - ・グループ化による損失補償に係る所見
 - ・債務超過額が1億8000万円程度まで増加した原因と内訳及び債務超過解消に向けた道の負担額の見通し
 - ・事業計画案の見込みの甘さに対する認識と実情把握に対する所見
 - ・債務超過額のさらなる増加の想定と追加支援の有無並びにJALとの協議状況と次年度以降の負担への対応に係る所見
 - ・グループ化によるJALの債務超過額の具体的な解消方法とJALからの説明内容及び今後の支援策
 - ・グループ化後の費用負担を負わないことに対する認識
 - ・離島航空路線の堅持等に係るJAL及び国との協議の進め方及び道が一定の影響力を確保できる出資比率の考え方
 - ・JAL社長の記者会見に対する道の受けとめ
 - ・再子会社化における乗務員や地上職員の継続雇用確保に係る所見
 - ・機材更新に対する道の財政支援等の見通しと所見
 - ・出資比率の変更方法及び道と自治体の出資比率の見込み
 - ・減資などの対応を含め損失発生の可能性に係る所見
 - ・グループ化に向けた時期とスケジュール及び今後の道の責任に係る見解
- 2 新千歳空港における24時間運用について
- ・これまでの道負担累計額
 - ・発着枠30枠による経済効果の見込み
 - ・住宅防音対策の総額と道の負担額及び負担割合
 - ・住民の生活に配慮したきめ細かな対策区域設定に対する所見
 - ・境界線変更に係る所見
 - ・道の財政状況を踏まえた住宅防音対策実施期間
 - ・新千歳空港周辺地域振興基金が未造成の理由と経済界等への要請の状況及び造成の見通し

- ・航空会社に対する寄附の要請に係る所見
 - ・基金目標額に向けた寄附増額実現の見直し
 - ・航空会社からの寄附増額の検討に係る見解
 - ・経済的負担等の課題も一体で推進する体制構築に対する所見
- 3 地域振興について
- ・地域振興条例の見直しと振興局等の責務や役割を明確に位置づけることに対する所見
 - ・振興局等における施策の実効性担保の具体的手法
 - ・現行手法では変化がないと思われることに対する所見
 - ・持続可能な地域デザイン検討における人口減少・高齢化の検討を行う理由とこれまでの取り組みとの相違
 - ・検討の具体的な組織体制とスケジュール
 - ・市町村や各種団体の意見、要望を反映するための手法及び民間との役割分担
 - ・検討結果の施策推進上の位置づけ及び政策展開方針との関係
- 4 マイナンバー制度について
- ・個人情報流出や成り済ましへの対策
 - ・制度導入に必要なシステムの構築や改修経費の対応方針
 - ・円滑な制度導入に向けた市町村に対する道の役割と今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 北のTOPプロジェクトについて
- ・推進本部の設置時期及び役割や体制と取り組み内容
 - ・全体を管理する部署と各部の所掌責任
 - ・推進に当たってのスケジュールやフェーズなどの考え方
 - ・既存の整備計画等の見直しを含めた今後の推進に当たっての考え方

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 市町村の財政運営について
- ・固定資産税の減免に係る国の動きに対する所見と対応
 - ・地方交付税に係る合併算定替終了に対する国への要望状況と来年度の算定への反映状況
 - ・がんばる地域交付金の制度概要
 - ・国の財政措置に差異を設ける取り扱いに係る

見解

- ・交付金制度見直し及び原理原則遵守を国に求めることに対する見解
- 2 公立病院改革プランについて
- ・道内自治体病院のプラン策定による具体的な経営改革の成果
 - ・道内自治体病院の経営難の原因及び道の役割
 - ・国の一方的な経営合理化の指導に対する所見と対応
- 3 HACについて
- ・これまで果たしてきた役割に対する認識と評価
 - ・現行路線維持に係るJAL側への要請内容及びJAL側の認識と回答
 - ・今後の経営への道のかかわり方及び現行路線維持に対する所見
 - ・JAL社長の記者会見に当たっての道への事前説明の有無及び社長の発言内容に対する見解

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

- 1 新千歳空港の24時間運用について
- ・地域協議会での住民意見の具体的内容と道の受けとめ
 - ・必要枠数の根拠に係る今後の説明方針
 - ・内陸空港における深夜・早朝時間帯の発着枠拡大の特殊性に対する認識
 - ・地域の意見を踏まえた住宅防音対策区域検討に係る所見
 - ・住宅防音対策工法に対する見解
 - ・地域振興基金の未造成額解消に向けた経済界との協議状況及び今後の積み立ての可能性
 - ・地域住民の意見の把握方法と今後の姿勢
 - ・これまでの対応状況を含む地域協議会への知事の出席

等について

三好 雅委員（自民） から、

- 1 集落対策について
- ・本年度スタートしたモデル事業の取り組み状況及び課題や問題点
 - ・住民意識の変化も含めたモデル事業の効果
 - ・地域づくり総合交付金の新メニューの今年度の利用状況及び来年度の予定
 - ・市町村派遣職員の担当業務と取り組み状況及び来年度の派遣見込み
 - ・来年度の取り組み

- 2 地域おこし協力隊について
 - ・道内の隊員数と制度活用市町村数の昨年度と今年度の比較及び地域に定住した任期終了隊員数と割合
 - ・任期終了隊員の動向に対する分析
 - ・事業成果の活用方法
 - ・今後の移住・定住施策推進上の活用方法
- 3 東日本大震災における対応について
 - ・被災観光地支援事業の取り組み結果及びPR発信手法と効果並びに今後の進め方
 - ・道内の避難者の現状把握と認識
 - ・避難者家庭の戸別訪問を始めた経緯と進め方
 - ・支援事業の今後の取り組み
- 4 戦略広報について
 - ・民間との協働広報の進め方とこれまでの取り組みの評価
 - ・今年度協定締結した新たな業種による効果
 - ・大学生による道政広報番組制作の内容と狙い
 - ・来年度の協働広報推進に対する具体的な考え方
 - ・振興局との取り組み及び地域での民間企業との協働広報の考え方
 - ・地域における広報の取り組み

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 国際戦略について
 - ・国際交流の取り組み成果と今後の見通し
 - ・戦略的な交流の展開に対する所見
 - ・具体的な交流テーマ設定に対する所見
 - ・モンゴル国外務大臣来道時の協議内容と今後のモンゴル国との交流の取り組み
 - ・新たな方針策定に係る所見
- 2 国家戦略特区について
 - ・これまでの取り組みなどの経緯
 - ・道提案に対する国からの具体的な指摘事項等
 - ・庁内横断的な取り組みに対する所見
 - ・提案内容の実現に向けた今後の取り組み
- 3 JR北海道のサービス向上について
 - ・一連の不祥事等に対する道の所見及びこれまでの対応
 - ・車両トラブルや災害発生時の道の対応に係る所見
 - ・連絡体制強化に対する所見
- 4 HACについて
 - ・JALの子会社とすることとした経緯

- ・債務超過解消が必要な事態に対する所見
- ・離島航空路線の堅持などに係るJALとの交渉結果
- ・貸付金償還免除に係る道民への説明に対する所見及び今後の道民負担発生の見通し

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 HACについて
 - ・再子会社化の検討状況と交通企画監の発言根拠
 - ・JALグループ離脱時のJALの対応に対する現時点の見解
 - ・再子会社化に当たっての提示条件
 - ・今後の航空機更新の考え方
 - ・JALとの協議経過の記録保存に係る所見及び文書の取り交わしの有無
 - ・再子会社化による今後の離島路線に係る特別補助の考え方
 - ・昨年4月からことし2月までの退職者数
 - ・退職要因の分析状況と雇用環境改善対策の取り組み状況
 - ・職員の処遇改善に係るJALへの要請に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、交通政策局長、航空局長、地域づくり支援局長、地域行政局長、IT担当局長、新千歳空港周辺対策担当局長、地域活力担当局長、広報担当課長、国際課長、政策局参事、情報政策課長、交通企画課長、航空局参事、地域政策課長、地域再生担当課長、集落・特定地域担当課長及び財政・公営企業担当課長兼市町村財政健全化支援室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

○3月17日（月） 開議 午後1時4分
閉会 午後4時27分
第1委員会室
第1分科委員長
富原 亮（自民）

- ① **総務部所管に対する質疑**に入り、
委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 人事施策について
 - ・職員の年齢構成のゆがみによる課題と対応

- ・女性職員増加に伴う課題と対応
- ・再任用職員の配置職域と役割
- ・道職員に求められる能力に対する認識
- ・中途採用者の給与水準に対する考え方
- ・若手職員育成の取り組み
- ・職員の能力評価結果の人事等への反映に係る見解
- ・基本的な考え方の取りまとめ方針

2 防災対策について

- ・市町村の避難所施設用資機材整備の把握状況
- ・避難所の生活環境改善に対する見解
- ・資機材整備に係る企業との応援協定締結の検討に対する所見
- ・釧路総合振興局における災害対処訓練の実施概要及び訓練検証の有無並びに課題とその対応
- ・札幌医科大学のトリアージ訓練の実施状況及び実施結果と課題を踏まえた今後の対応
- ・日本海の津波浸水予測図見直しの検討経緯
- ・日本海及びオホーツク海沿岸市町村や住民への周知方法と対応
- ・被害想定調査の実施スケジュール及び減災目標策定の進め方
- ・津波防災対策推進に係る見解

等について

笹田 浩委員（民主） から、

1 地域防災について

- ・特別警報に備えた対応状況
- ・市町村への指示など対応手続の周知に係る所見
- ・避難勧告の発令基準がない市町村数
- ・協定締結民間企業・団体等との防災訓練における連携の必要性及び訓練結果の検証と対応
- ・市町村の備蓄対策に対する道の取り組み内容と現状
- ・個人の備蓄に係る住民への啓蒙活動に対する所見
- ・想定する携帯トイレの形状及び危機管理監の備蓄の有無
- ・市町村における津波ハザードマップと避難計画の策定状況
- ・市町村の避難計画策定上の課題と策定率向上に向けた支援策
- ・防災意識向上に向けた認識と具体的な取り組み

- ・日本海沿岸の浸水想定見直しに係る沿岸市町村や住民への対応方針
- ・津波対策推進に向けた国の法整備や支援に対する見解

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

1 新防衛大綱及び中期防と防災対策について

- ・道のこれまでの要請活動に対する評価と今後の活動の考え方
- ・大綱等を踏まえた道の役割と重要性に係る認識
- ・自衛隊の地域への貢献度及び体制強化に係る所見
- ・水陸両用車やティルトローター機配備に対する所見

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 行財政改革について

- ・当面の取り組み内容がこれまでと特段変化がない理由
- ・職員給与の独自縮減に係る所見
- ・道債残高目標額の達成見込み及び設定方法に係る所見
- ・中期展望における収支不足額拡大の要因

2 財政運営について

- ・消費税率引き上げによる平成26年度道財政への影響に係る認識
- ・26年度当初予算での収支不足額に対する認識と拡大理由
- ・財政構造健全化の取り組みに係る所見
- ・赤字予算編成に対する認識

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 消防防災ヘリコプターの運航体制について

- ・活動状況と実績
- ・24時間運航体制が堅持できない理由
- ・来年度以降の操縦士の運航体制とその影響
- ・道民の安全・安心確保に向けた業務・運航体制の考え方
- ・地域の要請に対する他機関との具体的な連携体制
- ・地域の不安解消への対応方法
- ・中長期的視点に立った検討の取り組み
- ・パイロット不足解消に向けた他府県と連携した国への働きかけに対する所見

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 行財政運営について
 - ・平成26年度地方財政計画における歳出特別枠及び特例加算の取り扱いと同計画に対する評価
 - ・来年度の税収見込みに係る所見
 - ・税収確保策の取り組みの具体的成果
 - ・自動車税に係るクレジットカード納税の具体的内容と他府県の状況及び導入による費用対効果
 - ・平成26年度の普通交付税見込みの考え方
 - ・地方税制改正による税源偏在是正に係る国への働きかけに対する所見
- 2 北海道防災対策基本条例について
 - ・減災の考え方の改正条例への反映状況と具現化の方法
 - ・有識者検討会議の提言内容と来年度以降の具体的な防災教育の取り組み
 - ・条例に基づく推進計画の具体的内容と策定スケジュール及び危機管理監の決意
- 3 大間原発について
 - ・原発建設の同意手続に係る国への制度改正要望に対する所見
 - ・青森県の主張・立場の把握状況と道の対応
 - ・無期限凍結を国等に求めることに対する所見

等について

八田 信之委員（自民） から、

- 1 公文書の管理・保存について
 - ・紙と電子決裁を合わせた起案報告件数及び保存期間ごとの管理状況
 - ・総合文書管理システムの導入経緯や目的及びサブシステムの概要並びに運用当初対象外であった出先機関や道総研・札幌大及び各種委員会の取り扱い
 - ・システムの課題への対応に係る見解
 - ・セキュリティ対策に係る今後の対応
 - ・文書保存の対応に係る見解
 - ・保存期間満了文書のうち歴史資料とする判断基準の有無と判断時期及び方法
 - ・永年保存文書と刊行物やビデオなどの取り扱い
 - ・文書館が引き渡しを受けた公文書の公開までの期間や基準に係る基本的考え方
 - ・今後の取り組みと部長の決意

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 私立幼稚園における教職員の勤務実態について
 - ・就業規則や給与支給状況及び勤務条件
 - ・保育所同様に勤務実態等を把握することに対する所見
- 2 原子力防災について
 - ・ヨウ素剤配備の見直し
 - ・安定ヨウ素剤服用上の課題への対処方法
 - ・事故時における放射線量の変化の把握方法及び住民周知の基準と時期
 - ・被曝線量検査の実施を防災計画に明示することに係る所見
 - ・道としての検査実施の有無
 - ・事故時の被曝線量検査の実効性

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、人事局長、財政局長、大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、人事課長、給与服務担当課長、法制文書課長、文書館長、財政課長、資金担当課長、税務課長、納税担当課長、学事課長、大学法人室参事、危機対策課長、防災教育担当課長、防災航空室長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

〇3月7日（金） 開会 午後 5 時42分
 散会 午後 5 時49分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 北口 雄幸（民主）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に北口雄幸委員（民主）、分科副委員長に田中芳憲委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、川畑悟委員（自民）、赤根広介委員（民主）、荒当聖吾委員（公明）を選出。

○ 3月13日（木） 開議 午前10時3分
散会 午後4時7分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸（民主）

① 企業局所管に対する質疑に入り、

鳥越 良孝委員（大地）から、

- 1 工業用水道事業について
 - ・現状の契約水量及び収益的収支に係る経営健全化計画との比較
 - ・石狩工水に係る需要開拓のこれまでの取り組み状況と成果
 - ・今後の事業運営の取り組みに対する考え方
- 2 電気事業について
 - ・シューパロ発電所に係る固定価格買い取り期間終了後の見通し
 - ・買い取り制度を活用した既設発電所の積極的な改修に対する所見
 - ・電力安定供給及び地域貢献に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

② 建設部所管に対する質疑に入り、

川畑 悟委員（自民）から、

- 1 公共土木施設の維持管理について
 - ・公共土木施設に係る維持管理予算及び過去3年間の推移
 - ・来年度における予算執行に係る取り組み方針
 - ・舗装路面の損傷箇所への対応
 - ・今後の維持管理に対する部長の認識と決意
- 2 建設業の人材確保について
 - ・就業環境の改善に向けた具体的な取り組み、人材確保に向けた発注者としての取り組み
 - ・建設業の将来を担う人材確保に向けた今後の対応

等について

赤根 広介委員（民主）から、

- 1 公共工事の円滑な施工の確保について
 - ・道内の建設労働者の需給状況
 - ・資材の需給動向及び価格動向
 - ・地域の実情把握の状況
 - ・技術者等の効率的な活用に係る対応

- ・設計労務単価の引き上げに伴う予定価格等への反映
- ・予定価格の適切な設定に係る対応
- ・設計変更に伴う予定価格の適正価格への変更に係る対応
- ・早期発注等適期施工の取り組み及び他機関との連携に向けた考え方

2 社会保険加入の取り組みについて

- ・道内における社会保険加入状況の調査結果
- ・未加入建設業者に対する指導等の状況
- ・道発注工事における社会保険料の予定価格への反映状況
- ・標準見積書の活用の取り組み状況
- ・加入促進に向けた今後の取り組み

3 橋梁の老朽化対策について

- ・道内における自治体管理の橋梁数及び建設後50年以上経過した橋梁の割合並びに10年後におけるその割合の推移
- ・本道自治体管理の橋梁における通行規制等実施の橋梁数及び道管理の橋梁の状況
- ・本道における点検方法
- ・市町村の土木技術者に係る実態把握の状況
- ・円滑な維持補修に向けた今後の取り組み方針

等について

吉田 祐樹委員（自民）から、

1 協力雇用主に対する支援について

- ・道の入札参加資格審査の内容
- ・資格審査における客観点及び技術・社会点の評価項目に係る設定理由
- ・道が実施する総合評価方式の内容とこれまでの取り組み状況
- ・技術評価項目の内容及び決定方法
- ・協力雇用主の評価も含めた企業の雇用努力を評価する仕組み
- ・他府県の評価状況
- ・協力雇用主を評価する仕組みの導入に対する見解

等について

佐藤 伸弥委員（民主）から、

1 社会資本整備のあり方について

- ・来年度における公共事業予算の執行に当たっての重点的な取り組み
- ・防災・減災対策に係る取り組み方針
- ・本道における社会資本の長寿命化及び老朽化対策

- ・公共事業予算の増加に伴う地域経済への波及効果に対する見解
 - ・今後の社会資本整備に対する見解
- 2 道営住宅の整備について
 - ・まちなか居住推進に係る道営住宅及び子育て支援住宅に係る整備実績
 - ・まちなか道営住宅及び子育て支援住宅の応募状況
 - ・子育て支援住宅に係る退去世帯の状況及び今後の見込み
 - ・入居期限到来の入居者に対する対応
 - ・他の道営住宅への転居可能な時期
 - ・まちなかにおける道営住宅及び子育て支援住宅に係る今後の整備予定
 - ・道営住宅の役割を踏まえた今後の整備方針

等について

田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 北方型住宅について
 - ・登録保管制度活用の現状に対する受けとめ
 - ・優位性
 - ・制度見直しの理由
 - ・新制度の内容
 - ・制度見直しに当たっての検討状況
 - ・新制度における集合住宅の取り扱い
 - ・制度の普及に向けた今後の取り組み

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 トンネル内の通信環境について
 - ・部長自身の車内でのラジオの聴取の有無及び通話中の携帯電話が不通となることに対する受けとめ
 - ・トンネル内の通信環境に対する所見
 - ・道内の国道及び道道におけるトンネル数並びにラジオ放送の受信可能箇所数
 - ・国道と道道におけるラジオ放送受信設備の設置基準
 - ・設置状況
 - ・設置基準の統一化の必要性
 - ・さらなる整備の必要性に係る見解
 - ・道内のトンネルにおける移動通話の可能箇所数
 - ・トンネル内の通信環境整備の必要性及び今後の取り組みに対する見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 公共事業の執行について
 - ・公共事業がもたらす効果に対する認識
 - ・来年度の重点事業に対する所見
 - ・道における建設業界に対する施工時期等に関するアンケート調査の内容と結果
 - ・柔軟な契約工期設定に対する所見
 - ・建設業界の意見などを踏まえた今後の取り組み
- 2 公共工事設計労務単価の引き上げについて
 - ・設計労務単価の改定の状況
 - ・設計労務単価における公共工事の契約への適切な反映に係る対応
 - ・技能労働者の適切な賃金水準に対する取り組み
 - ・設計労務単価の引き上げに伴う技能労働者の賃金確保に対する今後の対応
- 3 道路施設の老朽化対策について
 - ・道内の橋梁及びトンネルの施設数並びに老朽化の進捗状況
 - ・道路施設の点検や補修に係るこれまでの取り組み
 - ・道路施設の点検に係る対象施設
 - ・道路施設に係る点検内容
 - ・総点検に要する期間及び今後の取り組み
 - ・点検結果の今後の活用方策
 - ・今後の取り組みに対する所見

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 暴風雪対策について
 - ・事前通行規制区間への対応
 - ・通行規制情報伝達の迅速化への対応及び道路利用者への周知に係る取り組み状況
 - ・防雪柵の点検と対応
 - ・異常気象時における今後の対応
- 2 公共工事の執行について
 - ・設計労務単価の決定方法と予定価格積算への反映状況
 - ・予定価格の適切な設定に向けた取り組み
 - ・調査や設計における品質の確保に向けた取り組み
 - ・早期発注に対する見解、建設産業の安定した経営環境確保に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設政策局長、土木局長、住宅局長、建設業担当局長、建設政策課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長、建築指導

課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 生物多様性保全条例について

- ・道内における外来種の生息状況及び外来種による影響
- ・道の外来種リストにおける国内外来種
- ・国の侵略的外来種リスト及び外来種被害防止行動計画の内容並びに策定予定時期
- ・外来種対策基本方針素案に係るパブリックコメントの意見内容及び分析状況
- ・パブリックコメントにおけるニジマス指定外来種への指定反対の理由と根拠
- ・指定外来種への指定スケジュール
- ・関係団体や利害関係者の範囲
- ・科学的知見等の集積に対する考え
- ・科学的知見等が不足した場合における指定に向けた判断の考え方
- ・外来種リストのA2とA3の違い
- ・今後の選定に当たっての考え方
- ・民間団体などの活動促進に向けた方策

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 PCB処理について

- ・環境省からの要請後の道及び室蘭市の対応経過
- ・住民説明会での説明内容及び住民からの意見や質問の内容
- ・国の地域振興策の内容及びその実効性の確保
- ・処理期間や安全対策等の検証内容と結果
- ・処理地域拡大に伴う既存処理地域の早期処理への影響
- ・未把握のPCB廃棄物等への対応
- ・国の地元雇用につながる中長期的支援に対する所見
- ・環境省への回答に対する見解

2 グリーンニューディール基金事業について

- ・再生可能エネルギー等導入推進事業及び海岸漂着物地域対策推進事業の目的及び概要並びにこれまでの実績
- ・事業の評価結果と課題
- ・今後の事業実施に向けた見解
- ・再生可能エネルギーの地産地消の拡大など低

炭素地域づくりに向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、廃棄物担当課長、生物多様性保全課長及び地球温暖化対策室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月14日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時50分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

吉田 祐樹委員（自民）から、

1 エゾシカ対策推進条例について

- ・緊急対策期間中の効果の上がった捕獲対策
- ・食肉に係る本年度の道外での販路拡大の取り組みと次年度以降の取り組み
- ・条例案の新たな取り組みに係る規定
- ・道外狩猟者の活用による担い手の確保に係る取り組み
- ・鉛弾の所持規制違反の発生状況及び所持規制に係る今後の取り組み
- ・条例制定後の取り組みに係る部長の決意

2 PM2.5対策について

- ・先月下旬に濃度が急上昇した道内の測定局及びその濃度並びに早朝や正午における1時間値の平均値
- ・大陸からの越境汚染による影響に係る認識
- ・健康への影響及び国内で進められている疫学調査等
- ・今後の取り組みに係る部長の決意

等について

佐藤 伸弥委員（民主）から、

1 食品表示問題について

- ・景品表示法における知事権限拡充の内容及び現行制度と比較した事業者への指導内容
- ・罰則の内容
- ・事業者に対する監視指導の取り組み方針
- ・道における食品表示に関するセミナーの開催状況
- ・事業者からの相談等に対する対応
- ・実効性ある取り組みに向けた道の執行体制
- ・具体的な組織体制の強化内容
- ・北海道における食の信頼を高めるための今後

の取り組みに対する部長の決意

等について

川畑 悟委員（自民） から、

1 NPO法人について

- ・NPO法人制度の目的
- ・認証要件
- ・法人化のメリット
- ・設立状況
- ・活動内容
- ・課せられる義務
- ・信頼を毀損する法人への所轄庁としての道の対応
- ・健全な活動を行っている法人の活動促進のための支援方策

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 大気、土壌、水質などの環境汚染について

- ・福島原発の事故に伴う環境汚染に対する部長の感想
- ・法改正の目的及び改正法における放射性物質の環境汚染防止効果
- ・今後の放射性物質の監視に係る根拠法令の確認
- ・道における放射性物質の常時監視体制の強化
- ・法改正を受けた条例の整備及び調査の根拠
- ・モニタリングの根拠
- ・要領に伴う検証方法
- ・泊原発有事の際の改正法適用の有無
- ・有事の対応に資する恒久法整備の必要性に対する認識
- ・有事の際における環境省と環境生活部とのかわり
- ・緊急時における道の組織体制

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

1 紋別市における木質バイオマス発電所について

- ・発電所に係る環境関連法令の規制との整合
- ・建て主と関係機関との話し合いの有無
- ・ダイオキシン発生に係る把握状況
- ・産業廃棄物処理の許可の必要性
- ・都市計画法の手続、開発行為に係る道の許可に対しての話し合いの有無
- ・申請の有無
- ・景観に配慮した手続の進め方

- ・外観の把握及び届け出の有無
- ・環境影響評価条例の対象事業
- ・温排水の法的規制の有無及び環境への影響の把握と低減
- ・温排水の海域への影響
- ・温排水による流水及び生物多様性への影響に対する認識
- ・住民説明会実施の有無及び今後の予定
- ・燃料として用いる木質バイオマスの種類の比率及び量
- ・地元木材への影響
- ・地域における使用可能な木質バイオマスの状況及び燃料確保に向けた関係機関との調整状況
- ・固定価格買い取り制度認定後の変更に対する見解
- ・発電所の燃料の確認方法
- ・公的資金の内訳
- ・補助金の支払い総額
- ・補助金額の把握状況
- ・庁内関係部局との連携に向けた今後の取り組み

等について

池本 柳次委員（民主） から、

1 野生鳥獣対策について

- ・エゾシカ対策を推進する専門官の設置に対する見解
- ・ヒグマによる全道の人身事故件数及び農業被害状況並びに捕獲数
- ・ヒグマ保護管理計画における今後の対策
- ・生態数把握調査及びモニタリング実施の考え方
- ・入山者に対するヒグマ事故防止の啓発
- ・保護管理計画による市街地における対策
- ・ヒグマ緩衝帯の設置に対する見解
- ・鳥獣保護法の改正内容

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 消費者問題について

- ・道立消費生活センターへの最近の相談件数及び相談内容の傾向
- ・具体的な相談内容
- ・インターネットに関する相談者の年齢構成
- ・今後の被害防止対策

2 赤れんが庁舎を活用した文化発信について

- ・これまでの取り組み
 - ・北海道の歴史ギャラリーを北海道博物館のサテライトとして位置づけることに対する所見
 - ・本道の文化発信の一大拠点化に向けた今後の取り組み強化に対する部長の所見
- 3 平昌オリンピックに向けた合宿誘致の取り組みについて
- ・市町村に対する合宿誘致の意向調査の結果及び調査結果を踏まえたこれまでの具体的な取り組み
 - ・他府県に先んじた海外選手団のニーズを踏まえた海外競技団体への情報発信

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 エゾシカ対策について
- ・林道除雪の取り組み状況と効果
 - ・捕獲従事者の事務手続負担軽減策の実施状況
 - ・新規狩猟者の確保対策
 - ・食肉処理施設の整備促進に向けた支援に係る今後の取り組み
- 2 安全・安心な地域づくりに向けた取り組みについて
- ・道内の刑法犯認知件数と不審者の子どもに対する声かけ事案の発生状況
 - ・道民の防犯意識の高揚及び犯罪発生時における協力体制確保に向けた取り組み状況
 - ・地域における子どもの見守り活動の実施状況
 - ・防犯活動推進地区における活動及び課題並びに効果
 - ・さらなる安全・安心な地域づくりに向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、文化・スポーツ担当局長、環境推進課長、環境計画担当課長、環境保全担当課長、廃棄物担当課長、動物管理担当課長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長、道民生活課長、消費者安全課長、消費問題対策担当課長、文化・スポーツ課長及び文化施設担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 学力・体力向上対策について
- ・学力と体力の相関関係の有無及び生活習慣等の改善との関係に対する見解

- ・現場における調査実施及び学力向上の取り組みに対する認識
 - ・宿題の実施状況
 - ・学校における教科書やノートの取り扱いに係る指導状況及び学校に対する指導状況
 - ・近隣の小中学校連携に係る考え方
 - ・学力テスト結果などの保護者への説明に係る見解
 - ・学力調査結果の子どもへの公表に対する見解
 - ・補完的な学習の重要性に対する見解
 - ・教育指導改善の取り組みが学力に与える影響に対する見解
 - ・結果公表に係る新聞記事に対する見解
 - ・体力向上に向けた学校の取り組みにおける課題
 - ・総合評価における下位層の割合が高いことに対する見解
 - ・運動部所属割合と総合評価との関連性
 - ・体力向上に向けた目標設定及びこれまでの取り組み並びに今後の取り組み
- 2 いじめ問題について
- ・道や学校におけるいじめ防止基本方針の策定状況
 - ・道の基本方針の内容
 - ・いじめ未然防止モデルプログラム作成の狙いと内容
 - ・作成手順と普及方法
 - ・子ども理解支援ツール「ほっと」を活用した学校からの意見の概要及び今後の取り組み
- 3 校務支援システムについて
- ・包括外部監査結果に対する認識
 - ・市町村立学校で導入が進まない理由
 - ・市町村立学校への導入促進に向けた今後の取り組み
- 4 教職員の服務規律について
- ・勤務期間中の組合活動に対する見解
 - ・慣行による職場集会に係る認識の有無
 - ・職場集会の慣行に対する見解
 - ・ストライキの記述に対する見解
 - ・職場集会やストライキ防止に向けた指導通知の必要性に対する見解
 - ・昇給制度に係る話し合いの意味
 - ・学校内での掲示物に係る指導の状況
 - ・再指導の必要性に対する見解
 - ・現場からの調査に係る報告の正確性に対する

見解

等について

赤根 広介委員（民主） から、

- 1 中高一貫教育について
 - ・ 登別明日中等教育学校における選考方法のあり方を検討するに至った経緯
 - ・ 全国の入学者選考検査の実施状況
 - ・ アンケート調査の結果
 - ・ 回答数及び回収率
 - ・ スケジュールを含めた今後の対応
- 2 教育現場へのICT導入について
 - ・ 国の利用促進の取り組みと成果に対する認識
 - ・ 道教委のこれまでの取り組み及び現状並びに利用促進に向けた課題の認識
 - ・ 教員のICT技術向上に向けた取り組み
 - ・ 本道における教員のICT研修の受講状況
 - ・ 災害時での活用に対する取り組み
 - ・ ICTを活用した教育の充実に向けた今後の取り組みに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長、施設課長、教育政策課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長、教育職員局参事及び給与課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（月） 開議 午後1時1分
閉会 午後4時33分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸（民主）

① **教育委員会所管に対する質疑**を続行し、

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 学力向上のための各種データの分析・活用について
 - ・ 本道における新聞やニュースを見る子どもの割合と学力の相関関係の状況
 - ・ 保護者への情報提供等による連携
 - ・ 分析ツールの今年度の活用状況
 - ・ 札幌市教委への指導状況及び活用の有無
 - ・ 学校質問紙調査の今年度の公表状況及び公表状況に対する認識並びに今後の取り組み
- 2 高校卒業者の就職状況について
 - ・ 直近の公立高校の就職内定状況及び女子の内定率の状況

- ・ 過去5年間の内定率及び女子の内定率の推移
- ・ 企業に対する調査の実施状況及び結果の取りまとめ状況並びに今後のスケジュール

3 学校給食について

- ・ 食物アレルギーを有する児童生徒への対応に係る取り組み状況と今後の取り組み
- ・ 特別支援学校における実態把握調査の進捗状況
- ・ 衛生管理体制などに課題のあった施設の改善状況
- ・ 道教委の個別指導による実績と改善状況
- ・ 改善が進まない原因及び今後の取り組み

等について

池田 隆一委員（民主） から、

1 教職員の再任用問題について

- ・ 過去3年間における退職教職員数及び再任用者数と任用形態
- ・ 道教委の課題認識
- ・ 今年度退職者への対応と周知の状況
- ・ 今年度末退職者予定数及び再任用希望者数並びに再任用者数
- ・ 再任用方針との矛盾
- ・ 今年度末における管理職員の再任用の状況
- ・ 来年度末の退職予定者数
- ・ 課題と対処方針
- ・ 退職年齢引き上げに対する見解

2 土曜授業について

- ・ 道教委の認識
- ・ 学校週5日制導入までの経過
- ・ 導入時の理念に対する見解
- ・ 道内の実態
- ・ 文部科学省が示した実施に当たっての留意事項の内容
- ・ 市町村教育委員会等に対する留意事項の指導徹底
- ・ 導入に当たっての課題認識
- ・ 学校週5日制の理念との整合性
- ・ 教職員の多忙化問題が及ぼす影響の認識と対策
- ・ 超勤縮減策の効果
- ・ 多忙化解消に向けた今後の取り組み
- ・ 望ましい勤務時間の振りかえに対する見解
- ・ 職員団体との対応
- ・ 市町村教育委員会や学校現場での協議に向けた対処

- ・保護者や地域への理解に向けた対応
- ・土曜日の教育環境に係る見解

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 アイヌの人たちの歴史や文化に関する教育について
 - ・道教委でのこれまでの取り組み及び次年度の取り組み
 - ・副読本修正後の取り組み
 - ・市町村教育委員会発行の副読本の記述への指導助言に対する見解
 - ・指導助言の具体的な内容
 - ・外部講師及び講演内容の把握
 - ・本道の子どもたちへ正しい知識を教える仕組みの必要性に対する見解

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 学校給食への和食導入について
 - ・和食を子どもたちへ継承することの意義に対する認識
 - ・学校給食での和食の取り入れに対する見解
 - ・地場産品活用の推進に対する見解
- 2 内心の自由と国旗・国歌について
 - ・教育長が大事にしている人生における理念
 - ・内心の自由の否定に係る認識
 - ・教育上における判断力の育成についての認識
 - ・国旗国歌法制定時の国会答弁に対する見解
 - ・国会答弁尊重の必要性に対する見解
 - ・天皇の発言に対する見解
 - ・教育基本法前文に対する見解
 - ・国歌斉唱に従わない生徒の成績評価への影響
 - ・教職員における個人の尊重の有無
 - ・憲法第13条との整合性に対する見解
 - ・卒業式及び入学式における主役に対する認識
 - ・国旗・国歌の法的拘束性との整合
 - ・法と学習指導要領との関係
 - ・教師に係る内心の自由の有無

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 教育課程について
 - ・授業の進度に対する見解
 - ・学校行事の時数の全国との比較及び道教委としての指導内容
- 2 土曜日の活用について
 - ・土曜日授業に係る国の事業内容

- ・他県の先進事例活用に対する見解

- 3 学校給食について
 - ・給食費未納の状況及び市町村における徴収対策並びに道教委の指導内容
 - ・給食指導のあり方
- 4 管理職のリーダーシップによる学校組織の活性化について
 - ・副校長及び主幹教諭配置の目標と目的
 - ・配置におけるメリットとデメリット
 - ・配置促進に対する所見
- 5 開かれた学校づくりの推進について
 - ・内容及び取り組み状況
 - ・コミュニティースクールの成果も含めた見解
 - ・道内の導入状況及び指定拡大に向けた取り組み
- 6 教員の研修について
 - ・法令を学ぶ研修の必要性に対する見解と今後の取り組み
 - ・初任者研修の改善に対する所見
 - ・採用前研修の必要性
- 7 教職員の体罰について
 - ・教職員を刑事告発していない理由及び被害者からの被害届提出事例の有無
 - ・体罰以外での刑事告発の事例の有無及び内容
 - ・事故発生時の教職員の対応状況及び保護者への対応に係る所見

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 不審者対策について
 - ・学校での指導状況、子どもが不審者に遭遇したときの対応
 - ・児童生徒への指導内容に対する見解
- 2 道徳教育について
 - ・学習指導要領における目標設定の内容
 - ・目標実現のための指導時間
 - ・学校として整備すべき指導計画
 - ・学年段階による内容の例
 - ・道徳の授業の通常の流れ
 - ・使用する教材
 - ・高校における道徳教育の実施状況
 - ・各学校における家庭と連携した取り組み
 - ・指導方法に対する教職員間での共通認識に対する見解
 - ・道徳教育充実に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育

職員監、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、教職員課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事及び教育職員局参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月7日(金) 開会 午後5時44分
散会 午後5時51分
第10委員会室
第3分科委員長
北原 秀一郎(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に北原秀一郎委員(自民)、分科副委員長に松山丈史委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員(自民)、田村龍治委員(民主)、包國嘉介委員(公明)、金岩武吉委員(加計)を選出。

○3月13日(木) 開議 午前10時5分
散会 午後4時4分
第10委員会室
第3分科委員長
北原 秀一郎(自民)

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、 佐藤 禎洋委員(自民)から、

- 1 漁港整備について
 - ・東日本大震災で被害を受けた漁港施設の復旧状況
 - ・漁港漁場整備長期計画の期間と整備方針
 - ・漁港の防災機能強化及び今後の漁港整備の取り組み
- 2 道産水産物の輸出拡大について
 - ・原発事故発生前後の韓国への輸出実績及び主な道産水産物の輸出実績
 - ・道産水産物のモニタリングの魚種と手法及びその結果

- ・韓国の食品輸入規制の内容
 - ・韓国政府による放射能検査の結果及び新たな追加検査の実態
 - ・規制後の主な道産水産物の輸出状況
 - ・規制解除に向けた国等に対する道の対応
 - ・国の要請等に対する韓国政府の反応
 - ・国内のスケトウダラの消費拡大
 - ・中国や東南アジア向けの輸出促進の取り組み状況及び輸出の実績
 - ・今後の輸出促進に向けた道の取り組み
- 3 道産ブリの消費拡大について
 - ・近年の漁獲量と単価を含めた漁獲金額
 - ・漁獲量増加の原因及び産地価格低下の要因
 - ・今後の消費拡大に向けた道の取り組み
 - 4 ナマコ栽培漁業の推進について
 - ・海域ごとの漁獲状況
 - ・技術開発の取り組みと成果及びナマコ栽培技術検討協議会の活動内容と効果
 - ・技術普及に対する取り組み状況
 - ・地域における栽培の取り組み内容と放流数の状況
 - ・栽培漁業の残された課題
 - ・栽培漁業推進事業の内容及び密猟防止対策の取り組み状況
 - ・第7次栽培漁業基本計画の取り組みに対する部長の決意

等について

佐々木 恵美子委員(民主)から、

- 1 林地開発許可制度について
 - ・固定価格買い取り制度実施後の太陽光発電施設建設を目的とした申請状況
 - ・今後の申請の見通し及び開発事業者の申請に対する道の対応
 - ・十勝管内の林地開発において地域住民に事前説明が行われなかった理由
 - ・今後の対応に対する考え方
 - ・審査に際し市町村長から意見があった場合における道の対応に対する見解
 - ・森林以外の隣接地を開発区域に含める必要性に対する見解
 - ・開発区域に隣接する国有地での開発に対する国への対応及び道との連携の必要性に対する見解
 - ・十勝管内の林地開発許可処分に当たって道と国の協議の必要性に対する見解

- ・地域住民に対する許可権者としての道の対応に対する見解
- ・完了検査前の売電に対する道の考え方
- ・完了検査前の供用開始を規制すべきとの考え方に対する見解
- ・現行の取り扱いの見直しの必要性及び今後の取り組みに対する部長の決意

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 民間と連携した森林づくりなどについて
 - ・道内において民間企業の建築物で木造化・木質化した事例
 - ・道産トドマツによるコンビニ店舗の実証施工に係る検討協議会での検討内容と評価
 - ・民間施設の木造化推進に向けた今後の進め方
 - ・内装の木質化の普及とPRに対する見解
 - ・道有林を活用したカーボンオフセットクレジットの取得の目的
 - ・クレジット取得面積245ヘクタールの販売理由
 - ・認証取得後の道の取り組み内容
 - ・アンケート調査結果で検討したいと回答があった45社の取り組みの成果
 - ・45社以外の企業等と契約できた事例
 - ・コープさっぽろとサッポロビールが行ったキャンペーン事業の内容
 - ・これまでの取り組みから明らかとなった課題に対する認識
 - ・カーボンオフセットの今後の取り組み方に対する部長の見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 山村地域の振興について
 - ・計画的に森林づくりを行うための制度の概要
 - ・森林施業プランナー育成の取り組み状況
 - ・再造林のための苗木供給の方法と需給の状況
 - ・カラマツ苗木が供給不足となっている理由
 - ・苗木の安定供給に向けた道の取り組み
 - ・農業高校の森林科学科と連携した新たな担い手の確保の取り組み内容
 - ・フォレストワーカー等の現場技術者・技能者の育成の取り組み状況及び道内の登録状況
 - ・高性能林業機械操作従事者育成の取り組み状況及び今後の推進に対する考え方
 - ・近年の林業労働災害と車両系林業機械による災害の発生状況

- ・労働安全衛生規則の改正の背景とその内容及び道の取り組みに対する考え方
- ・道有林の整備における人材育成及び労働災害防止の方法と事業体の育成の進め方
- ・これまでの取り組みと今後の道有林の活用の考え方
- ・平成27年3月に期限を迎える山村振興法の役割と今後の対処方法に対する考え方
- ・今後の取り組みに対する部長の見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道産木材の利用推進について
 - ・化石燃料と比較した木質バイオマスのランニングコストと熱量の状況
 - ・木質バイオマスの熱利用の普及拡大に向けた道の取り組み
 - ・発電施設の木質バイオマスを利用した買い取り価格における未利用木材と一般木材の識別の方法
 - ・木質バイオマスの安定供給に対する考え方
 - ・市町村における方針の策定状況と木造公共施設の整備状況
 - ・直交集成材であるCLT実用化の効果及び実用化の推進に向けた国の取り組みと道の今後の取り組み
 - ・道産材の利用推進に対する道の考え方
- 2 昆布漁業の振興について
 - ・過去5年間の生産量の推移
 - ・生産量減少の要因及び減産に対してこれまで道が講じた対策
 - ・今後の高水温対策に対する道の取り組み
 - ・昆布漁業の振興に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、構造改革担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、首席普及指導員、漁港漁村課長、指導取締担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、経営育成担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林保全担当課長及び道有林課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

② **農政部所管に対する質疑**に入り、

大谷 亨委員（自民） から、

- 1 本道の酪農振興について
 - ・生乳出荷からの離脱・離農の受けとめ

- ・生乳生産量減少の現状認識及び今後の維持・確保の方策
- ・平成26年度の加工原料乳生産者補給金の単価引き上げに対する受けとめ
- ・乳代に占める飼料費の推移
- ・土地資源の活用に対する考え方
- ・牛乳の価値や消費者の理解に対する取り組み及び今後の対応
- ・酪農経営ヘルパー育成支援推進事業の目的と成果に対する考え方
- ・本道の酪農を支える経営体の確保と持続的発展に対する見解

2 国家戦略特区について

- ・農業分野において国が想定している規制緩和の内容及び道の追加提案事項との相違点
- ・特区指定がなかった場合の提案内容の実現に向けた取り組みに対する考え方
- ・本道農業の目指す姿

等について

松山 丈史委員（民主） から、

1 薬用作物等について

- ・これまでの道の取り組み状況
- ・北海道における薬用作物の展開方向を取りまとめた経緯
- ・これまでの作付停滞の要因分析と見解
- ・全道各地における薬用作物の栽培の可能性
- ・海外から輸入される主要生薬の国内生産に対する考え方
- ・動物性生薬の付加価値向上に向けた道の見解
- ・薬用作物の生産に対する庁内連携の拡大及び外部有識者招聘の考え方
- ・薬用作物等の生産推進に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農政課長、食品政策課長及び畜産振興課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月14日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時12分
第10委員会室
第3分科委員長
北原 秀一郎（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

1 施設園芸の推進について

- ・北海道施設園芸高度化事業における平成23年度から3カ年間の取り組み内容
- ・施設園芸の可能性に対する所見及びその課題
- ・北海道次世代施設園芸推進事業の趣旨・目的
- ・道内における取り組み事例
- ・国の補助事業を活用した整備状況
- ・施設園芸について農業団体等の受けとめ
- ・野菜の既存産地への支援及び今後の施設園芸推進の取り組みに対する決意

2 食育の推進について

- ・食育の基本的な定義
- ・どさんこ食育推進プランのこれまでの取り組みの成果と課題
- ・市町村の食育推進計画の作成に対する対応と新たな取り組み状況
- ・食べ残しなどの食品ロスに対する道の対応及び計画における位置づけ
- ・新たな計画における食育推進の方向性に対する考え方

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 ホッカイドウ競馬について

- ・計画と対比した現在の他場発売の状況
- ・ホッカイドウ競馬出身馬の活躍の要因
- ・来年度計画における競馬事業の取り組みに対する考え方
- ・内回り新設コースの設置理由と効果
- ・平成27年度までのプラン期間内における繰り上げ充用額の解消に向けた考え方

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 6次産業化の推進について

- ・道内における6次産業化の現状と課題に対する認識
- ・6次産業化に取り組む農家に対する道の支援
- ・6次産業化サポートセンターの運営状況と個別相談の対応状況
- ・サポートセンターの企画推進員やアドバイザーの研さんに対する考え方
- ・マーケティングや販路拡大に対する道の支援及び道としての取り組み
- ・地域のネットワークづくりにおける具体的な事業者間の連携と実績
- ・多様な人材が参加するネットワークづくりに対する考え方

- ・道内のサブファンド設立や活用の状況
- ・今後の6次化ファンドの活用促進に対する考え方
- ・6次産業化と農商工連携の目的と内容の違い
- ・農政部と経済部の連携に対する考え方
- ・多様な業種と連携した道の取り組みに対する考え方
- ・6次産業化の推進に向けた道の決意

2 農産物の輸出促進について

- ・これまでの道の取り組み状況
- ・本道から輸出されている農産物の品目などの現状と課題
- ・相手国側の輸入条件への対応に対する道の支援
- ・農産物輸出促進に対する道の対応
- ・今後の輸出促進の取り組みに対する考え方

等について

三井 あき子委員（民主） から、

1 米粉の普及について

- ・米粉用米の生産支援措置の効果
- ・新たな支援措置の食料自給率向上に対する見解
- ・米粉用米の普及拡大に向けた庁内連携に対する見解
- ・学校給食における米粉普及に対する見解
- ・米粉食品の普及拡大に向けた道の取り組みに対する考え方

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 新たな農業・農村政策について

- ・農地・水保全管理支払交付金の交付対象となった実市町村数と実対象組織数及び協定対象の農地面積
- ・各年度の交付金額及び平成19年度から平成25年度まで継続実施している市町村数
- ・農地・水保全管理支払交付金と日本型直接支払制度の違い
- ・活動に当たって市町村と協定を結ぶ必要性和協定の目的
- ・共同活動の単価減額の考え方
- ・日本型直接支払制度の事業規模と農地の区分ごとの見込み及び新たな地方負担に対する考え方
- ・今後の事業の推進に向けた取り組みに対する部長の所見

等について

金岩 武吉委員（公明） から、

1 軽種馬産業にかかわる諸問題と農協のあり方について

- ・軽種馬生産農家が抱える負債の改善状況
- ・改善の支障となっている要因の分析
- ・借金の返済計画に対する考え方
- ・売り上げ減少への対応策及び構造改革に対する道の見解
- ・今後の対策及び指導の考え方
- ・競走馬生産振興事業への対応に対する見解
- ・軽種馬生産からの撤退及び他部門への転換や複合経営に対する見解
- ・経営改善資金の選別に対する関係機関との話し合いの必要性
- ・消費税増税の影響に対する道の受けとめ
- ・これまでの資金融通措置による経営改善効果等の評価
- ・多額の債務に対する資金面からの支援体制
- ・農協からの融資の仕組みと手続の進め方
- ・軽種馬農家が必要とする資金の規模及び農協からの融資条件と審査基準
- ・担保対象物件などの評価の見方や算定の方法
- ・草地の評価に対する道の見解及び土地評価のあり方
- ・軽種馬産業に対する道の認識
- ・3農協統一に係る融資業務対処方針と自己査定基準の検討事項
- ・各農協の不良債権の現状把握及び今後の融資業務のあり方に対する道の基本的な認識
- ・合併時の引き継ぎ基準の見通し
- ・自己資本比率にかかわる融資関係機関との事前協議の必要性に対する道の見解
- ・農協の機能強化と望ましいあり方に対する道の見解
- ・軽種馬生産の将来の展望や方針に対する道の見解
- ・農協の経営改善に向けた関係機関との話し合い

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、競馬事業室長、活性化支援担当局長、競馬事業室参事、食品政策課長、6次化・連携担当課長、水田担当課長、園芸担当課長、環境飼料担当課長、農業金融担当課長、農業支援担当課長及び活性化担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部

所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

1 耐震改修について

- ・ 診断結果の公表時に改修が終了していることに対する道の認識
- ・ 昨年10月の中央要請以降の道の動きと国の対応
- ・ 宿泊避難所指定に向けた取り組みの進捗状況
- ・ 耐震診断義務化の対象施設に実施したアンケート調査の結果
- ・ 観光施設所有者などを対象とした耐震診断や改修に係る支援策の説明会の開催スケジュール
- ・ 改修に係る支援策

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 観光振興について

- ・ これまでの施策の検証と事業への活用の状況
- ・ 平成24年度に実施した長期滞在モニター事業の検証結果と事業への活用の状況
- ・ 今後の施策の検証に対する具体的方法
- ・ 道が目指す観光の姿と行動計画作成時に重要視する内容
- ・ 行動計画における観光消費額拡大の取り組みの必要性に対する認識
- ・ 北海道型IR検討調査事業及び交流参加型国際観光地づくりモデル促進事業を道の直営事業とした理由
- ・ 観光振興機構を事業の実施主体とすることに対する見解
- ・ 北海道観光通年化対策事業における実施地区選定の考え方と採択数及び実施年限
- ・ 観光通年化に対応したPRに対する認識
- ・ 閑散期における道内客の増加に向けた取り組み
- ・ 閑散期におけるニーズ把握の取り組みに対する認識
- ・ 現状の観光PR事業の問題点に対する認識と試行調査の実施の考え方
- ・ 試行調査の実施に対する首都圏における組織体制の考え方
- ・ 首都圏における道産品アンテナショップ事業と試行調査事業との関係

- ・ 首都圏における効果的・効率的な観光情報発信の検討に対する所見
- ・ 試行調査の取りまとめの期限と運用時期
- ・ LCC利用客のマーケティング調査の範囲と対象者数及び課題の把握状況
- ・ マーケティング調査の結果を踏まえた対応
- ・ もうひと旅北海道PR事業の実施効果
- ・ 成長市場開拓促進事業の対象国からの道内観光客数
- ・ 成長市場としての位置づけの基準
- ・ 直行便の誘致状況
- ・ 国のビジット・ジャパン地方連携事業における国と道の役割分担と国費活用の考え方
- ・ 成熟市場における道と民間旅行会社との役割分担の考え方
- ・ それぞれの地域が自由に取り組むことができる支援のあり方に対する所見
- ・ ホテル・旅館等の耐震化の現状に係るアンケート調査結果
- ・ アンケート調査結果を踏まえた取り組み内容及び耐震改修支援要望に対する考え方
- ・ 耐震改修に係る国への提案スケジュール
- ・ 耐震診断義務化対象外のホテル・旅館への旅行会社からの耐震性の確認に対する対応
- ・ 道のホテル・旅館の耐震化に対する支援の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、観光振興監、観光局長、国債観光担当局長及び観光局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（月） 開議 午後1時3分
閉会 午後4時37分
第10委員会室
第3分科委員長
北原 秀一郎（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 地域商業の活性化について

- ・ 来年度の取り組み
- ・ 平成18年度策定の小売商業振興方策での課題が未解決であることに対する受けとめ
- ・ 来年度事業の実施による課題解決の見通し
- ・ 地域のまちづくりに配慮した施策の検討状況及び来年度の取り組み

- ・平成29年度までの5年間の具体的な施策展開の時期と内容
 - ・今後の取り組みに対する考え方
- 2 ものづくりへの女性の参加について
- ・道の考えるものづくり産業の捉え方
 - ・女性の参加を促進しようとする産業分野及び活躍の場として想定している業務分野に対する考え方
 - ・ものづくりなでしこキャンペーンの具体的な進め方
 - ・高等技術専門学院における女子学生の比率及びものづくり系高校との比較
 - ・女性の技専入校促進に向けた具体的な取り組み
 - ・企業側の雇用促進や就業環境の整備等意識改革の取り組み
 - ・就業へ向けたサポート体制づくりに対する考え方
 - ・ものづくりなでしこの応援にかかわる事業推進に対する考え方
- 3 地域経済の好循環につなげるための推進方針について
- ・地域経済の現状に対する認識
 - ・消費税増税に伴う小売業と商店や企業が受ける影響等の把握状況
 - ・消費税増税に伴う適切な価格転嫁と影響調査の実施予定
 - ・消費税転嫁の円滑化を図るための道の対応
 - ・買い控えなどによる道内企業の経営への影響に対する対応
 - ・地域経済活性化施策に向けた取り組みに対する課題
 - ・年度内に策定する推進方針の取り組みに対する考え方

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 雇用について
- ・これまでの取り組みの成果と課題に対する認識及び第4次取り組み方針への反映
 - ・通年雇用化に対する考え方
 - ・冬期増嵩経費措置事業及び通年雇用化特別対策事業の効果と実績
 - ・通年雇用化数の集計調査の信憑性
 - ・通年雇用化の具体的事業の内容
 - ・建設業における通年雇用化に対する認識

- ・3次にわたる通年雇用化の取り組みに対する認識
- ・平成24年度季節労働者の現状に対する見解
- ・労働者や技術者の減少による公共事業の発注への影響に対する認識
- ・季節労働者の減少要因と今後の取り組みに対する考え方

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 食と観光について
- ・道内のホテル・レストラン・飲食店の数と道外との比較
 - ・道内の外国料理レストランの数及び道内の調理師の人数
 - ・届け出促進のため法律で義務づけられている期日に対する考え方
 - ・食品衛生責任者と資格要件を有する調理師のあり方に対する考え方
 - ・専門調理師の養成に対する道の対応や支援に対する考え方
 - ・食フェスティバルのあり方に対する考え方
 - ・道内のホテル・レストラン・飲食店における調理師の比率を含めた配置状況
 - ・配置数に対する道の認識
 - ・調理師配置義務条例の制定の必要性に対する道の考え方
 - ・食と観光の総合的な観点からの道の取り組みに対する考え方
 - ・国際航空路線を維持するための施策
 - ・中国の広州圏の方々の気質や感性等及び道内での周遊先
 - ・国際航空路線の維持や開設に対する道の考え方

等について

三井 あき子委員（民主） から、

- 1 ヘルスツーリズムについて
- ・新たな観光形態としての道の認識
 - ・地域の取り組みに対する支援結果の分析と評価及びその後の取り組み状況
 - ・道におけるメディカルツーリズムの今後の可能性に対する見解
 - ・ウェルネスツーリズム及びレスパイトツーリズムに対する見解
 - ・道の今後の積極的な取り組みに対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 北海道新幹線開業に伴う観光の取り組みについて

- ・誘客事業におけるターゲット及びきめ細やかな取り組みに対する考え方
- ・平成26年度における魅力ある観光地づくりの取り組みに対する考え方
- ・安心・安全な観光地づくりに関する認識及び具体的な取り組みに対する考え方
- ・ディスティネーションキャンペーンに対する道の認識及び今後の取り組みに対する考え方
- ・青森県から事業連携を打診された道内市町村の把握状況及び今後の対応

2 中小企業対策について

- ・商工会議所等公的支援 4 機関と中小企業総合支援センターの役割
- ・支援機関の連携に対する所見
- ・公的支援 4 機関における平成18年度以前とそれ以降の補助金額の推移
- ・補助金額に対する道の所見
- ・税源移譲後の普通交付税の措置状況及び国への改善要望に対する所見
- ・道内の中小企業の現状と課題
- ・中小企業対策予算の状況及び重点的に対策を講じた分野
- ・国の小規模企業振興基本法案の趣旨と内容
- ・小規模企業の特有の課題に対する認識及び道の支援の状況
- ・来年度予算の取り組み内容
- ・消費税増税等に対する道の対応の考え方
- ・中小企業基本条例の制定に対する道の考え方

3 石炭資源の活用について

- ・我が国における電力供給の構成状況
- ・環境負荷の低減に配慮した石炭火力発電の導入に対する研究開発の状況
- ・本道における電力供給の状況
- ・老朽化した石炭火力発電設備のリプレイスに対する認識
- ・道内の石炭資源の有効活用に対する所見
- ・国の炭鉱技術海外移転事業の継続に向けた道の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、環境・エネルギー室長、企画調整担当課長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、

地域商業担当課長、環境・エネルギー室参事、緊急雇用担当課長、就業支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○3月18日（火）

開議 午前10時2分

散会 午後4時29分

第1委員会室

委員長 角谷 隆司（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

大谷 亨委員（自民）から、

1 耐震改修について

- ・耐震改修への支援に対する考え方

2 地域経済の好循環につなげるための推進方針について

- ・推進方針の考え方と具体的な取り組み内容

3 地方交通ネットワークについて

- ・JALグループへの復帰を目指すことに至った経緯や考え方
- ・離島路線の堅持や現行路線の維持に関するJALの社長の発言内容と主旨に対する見解
- ・平成25年度決算におけるHACへの債務放棄額の見込み
- ・JALグループ復帰に向けた今後の取り組み

4 国家戦略特区について

- ・本道農業の現状に対する認識と今後の目指す姿
- ・「JAPANフードピア」構想など三つの提案の実現に向けた今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 HACについて

- ・JALグループ復帰に関する道民等への説明と債務超過解消のために償還免除を選択した正当性

- ・今後の追加支援に対する認識
 - ・離島路線の堅持などについてのJALへの申し入れや確約に対する所見
 - ・JALグループ化の今後のスケジュールとHACに対する知事の責務
- 2 新千歳空港における24時間運用について
 - ・住宅防音対策について地域住民の理解を得るための道の姿勢
 - ・新千歳空港周辺地域振興基金の造成に向けた対応への所見
 - 3 医師確保対策について
 - ・地域の厳しい医師不足への対応に対する見解
 - 4 地域振興について
 - ・振興局等設置条例の見直しに当たっての振興局等の位置づけに対する所見
 - ・持続可能な地域デザインの検討や取りまとめに当たっての視点と検討結果の位置づけに対する所見
 - 5 行財政改革について
 - ・多額の収支不足や減債基金の積立不足の現状を踏まえた財政運営上の目標に対する認識
 - 6 財政運営について
 - ・平成26年度当初予算編成時における収支不足額に対する認識
 - ・赤字予算の解消が見通せない財政運営への認識
 - 7 観光振興について
 - ・北海道観光振興機構の平成26年度事業のあり方に対する所見

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 大間原発について
 - ・世界初のフルMOX発電所となる大間原発の評価
 - ・大間原発建設に係る同意手続きの対象圏域に関する所見
 - ・大間原発建設の無期限凍結に向けた国や事業者への要請に対する所見
- 2 大気、土壌、水質などの環境汚染について
 - ・放射性物質のモニタリング調査に関する今後の検証方法と取り組み
 - ・道の原子力防災計画における緊急時のモニタリングや除染などの組織体制

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 国際戦略について

- ・国際化の目まぐるしい動きに対する認識及び東アジアの国々などの動向への対応に対する所見
 - ・今後の国際化時代を見据えた新たな国際戦略の策定に対する所見
- 2 児童の自立支援対策について
 - ・児童養護施設への知事みずからの訪問の有無
 - ・入所者などとの懇談に対する認識
 - ・様々な問題を抱えている入所者の実態に対する認識
 - ・退所児童への今後の取り組み及び新たな自立支援の検討に対する所見
 - ・官民を挙げた新たな基金の早急な設置の検討に対する所見
 - 3 中小企業対策について
 - ・本道企業の中心的な役割を担っている小規模企業の抱える課題に対する認識
 - ・道の中小企業対策の評価とそれを踏まえた来年度以降の対策
 - ・中小企業の活性化を図るための中小企業基本条例の制定に対する所見

等について

金岩 武吉委員（アサヒ） から、

- 1 軽種馬産業に関わる諸問題と農協のあり方について
 - ・国が馬産地再活性化緊急対策事業実施要綱で示した馬生産農家への支援策に対する見解
 - ・国の緊急対策が必ずしも利用しやすい事業になっていないといった声に対する見解
 - ・軽種馬農家への経営相談や指導に関する今後対応
 - ・軽種馬農家の債務処理対策に対する見解
 - ・農協の上部機関である農協連合会や系統の信用事業機関・団体の対応に対する考え方
 - ・地元自治体による損失補償及び損失補償による地元自治体の財政負担への信用事業機関・団体の責任に対する見解
 - ・全国農業協同組合中央会や政府の農政改革などの動きに対する対応及び農協改革についての国への提言に対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 道立旭川肢体不自由児総合療育センターについて
 - ・施設の老朽化等の課題やニーズの変化に対する

る受けとめ

- ・センターへの再訪問による現状の確認
- ・老朽化したセンターの改築に向けた早期の検討

2 HACについて

- ・JALグループ復帰に向けた債務超過解消に関するJALとの協議結果の確認

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、田村龍治委員（民主）外2人から、議案第1号については、これを撤回し、組み替えの上再提出を求める動議が提出され、北口雄幸委員（民主）から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第17号、第21号、第22号、第24号、第88号、第91号及び第159号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 富原亮委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。

⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. HACは、離島振興を初め、地域医療などの道民生活や地域間交流、観光振興に不可欠な航空会社として、道内航空ネットワークの中核を担っている航空会社であり、JALグループ復帰後も、こうした役割を引き続き果たしていく必要がある。

このため、JALとのグループ復帰の協議に当たっては、道として、離島路線の堅持や現行路線維持など、今日の体制に移行する際に議論されたHACの役割が十分果たされるよう、JALに対し強く要請すべきである。

1. 道は、国家戦略特区の募集に対し、当初、「JAPANフードピア」構想を初め、「観光」「エネルギー基盤」の3件の提案をしたところ、その後、国が農業分野に関する規制緩和を主要テーマと位置づけたことから、フードピア構想の基盤となる農業の強化を追加提案した。

現在、国の諮問会議において、指定に向けた議論とヒアリングを行っているところであるが、道としては、あくまで、総合的取り組みとして三つの提案の実現を目指すべきである。

1. このたび策定する、地域経済の好循環につなげるための推進方針については、これまで、毎年度定めてきた経済・雇用対策予算執行方針の域にとどまることなく、補正予算及び来年度予算で取り組むこととしている諸施策を地域経済の好循環につなげるとともに、4月から実施される消費税引き上げによる影響への適切な対応を盛り込んだ内容とし、その効果が目に見える形であらわれるよう、積極的に取り組むべきである。

1. 道民の安全で安心した生活はもとより、本道を訪れる多くの観光客の受け入れ基盤となるホテルや旅館などの耐震化の促進は、地域経済を支える本道観光の振興を図る上でも重要である。

今後実施される予定の耐震診断の結果によっては、改修のための多額の費用や、工事のための休業に加え、診断結果の公表に伴う風評被害も想定されることから、道は、診断結果の公表時において改修工事が完了となるよう、各種支援措置を国に提案することはもとより、道としての具体的な支援策を早急に策定すべきである。

1. いじめは、受けた児童生徒の人権を侵害し、健全な成長及び人格形成に深刻な影響を与えるばかりではなく、生命、身体に重大な危険を及ぼすおそれがあることから、その防止を図るため、知事は、北海道いじめの防止等に関する条

例を提案したところである。

道及び道教委は、学校の設置者や保護者とも密接に連携し、緊張感を持って、いじめの防止に取り組むべきである。

資	料
---	---

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道農業構造改革支援基金条例	H26. 2. 19	H26. 2. 25	北海道条例第 1 号
北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	H26. 2. 19	H26. 2. 25	北海道条例第 2 号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	H26. 2. 19	H26. 2. 25	北海道条例第 3 号
北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例	H26. 2. 19	H26. 2. 25	北海道条例第 4 号
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H26. 2. 19	H26. 2. 25	北海道条例第 5 号
北海道住宅供給公社経営健全化減債基金条例を廃止する条例	H26. 3. 11	H26. 3. 18	北海道条例第 6 号
北海道エゾシカ対策推進条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 7 号
北海道いじめの防止等に関する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 8 号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 9 号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 10号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 11号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 12号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 13号
北海道職員等の修学部分休業に関する条例及び北海道職員等の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 14号
北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 15号
北海道防災対策基本条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 16号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 17号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 18号
北海道土地利用審査会条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 19号
北海道固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 20号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 21号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 22号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 23号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 24号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 25号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 26号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 27号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 28号
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 29号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 30号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 31号
北海道保健所条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 32号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 33号
北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 34号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 35号
北海道介護保険審査会の公益を代表する委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 36号
北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 37号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 38号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 39号
北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 40号
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 41号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 42号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 43号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 44号
エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 45号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 46号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 47号
北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 48号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 49号
北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 50号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 51号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 52号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 53号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 54号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 55号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 56号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 57号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 58号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 59号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 60号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 61号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 62号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 63号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 64号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 65号
北海道流域下水道条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 66号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 67号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 68号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 69号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 70号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 71号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 72号
北海道社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 73号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 74号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 75号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 76号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 77号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 78号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 79号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 80号
北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 20	H26. 3. 28	北海道条例第 81号

1月の出来事

- 6日 ○北大病院は、臓器移植法（1997年10月）施行後、道内初の心臓移植手術を行った。道内での心臓移植は、1968年に故・和田寿郎札幌医大教授が行って以来。
- 7日 ○太田国土交通相は、JR北海道の保線業務の子会社・北海道軌道施設工業の下請け業者からの多額の利益供与について徹底調査を求めた。
- 7日 ○日本原燃株式会社は、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場について、新規規制基準に適合しているかを確認する審査を原子力規制委員会に申請。
- 8日 ○厚生労働省は、中央社会保険医療協議会の分科会を開き、4月からの消費増税に伴い、診療報酬の初診料と再診料を引き上げる案を提示。
- 9日 ○道は、生態系保護に向けた北海道生物の多様性の保全等に関する条例について、規制する具体的な行為などを盛り込んだ基本方針案を明らかにした。
- 9日 ○札幌入国管理局千歳苫小牧出張所のまとめで、昨年1年間の新千歳空港の出入国者数が127万人となり、2年連続で過去最高を更新したことが分かった。
- 10日 ○国土交通省は、航空会社が支払う地方空港の着陸料を、地元自治体と航空会社が効果的な集客策を提示する条件で、新規就航や増便に限り年間80%～30%割引く方針を決定。
- 13日 ○農林水産省は、農産物などの特産品の産地名を保護するための新たな法案を通常国会に提出する方針を決定。環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を受け、2015年の地理的表示保護制度の導入を目指す。
- 16日 ○道と函館市、北斗市、木古内町は、北海道新幹線開業に伴って、JR北海道から江差線木古内―五稜郭間の経営を引き継ぐ第三セクター鉄道の準備会社を今年8月に設立することで合意。
- 17日 ○甘利明経済再生担当相は、1月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。景気の基調判断を「緩やかに回復している」に上方修正。
- 17日 ○函館市の工藤寿樹市長は、国と電源開発を相手取り、電源開発大間原発の建設差し止めを求め、3月に東京地裁に提訴する意向を固めた。
- 21日 ○国土交通省は、JR北海道のレール幅の検査データ改ざんなどの問題を受けて、JR北海道に対し、JR会社法に基づく監督命令と、鉄道事業法による事業改善命令などを通知。
- 27日 ○函館税関は、2013年の道内貿易概況で、輸出額が前年比18.5%増の4558億9800万円、輸入額も前年比14.7%増の1兆8970億9900万円と、いずれも4年連続で増加し、統計を取り始めた1979年以来最高だったと発表。
- 27日 ○北海道労働局は、道内の保育所220カ所を対象にした立ち入り調査などで、181カ所で労働基準法などの法令違反が見つかり、是正勧告したと発表。
- 28日 ○中国南方航空は、新千歳―広州線を開設。週4往復の運航。中国本土の新路線は2007年の大連線以来。
- 30日 ○総務省は、2013年の住民基本台帳に基づく人口移動報告を発表。都道府県別で、北海道は転出者が転入者を上回る転出超過数が8154人で全国最多。
- 31日 ○JR北海道は、2014年度予算で安全への設備投資と修繕費を合わせて過去最大の500億円規模を計上する方針を決め、国土交通省に報告。
- 31日 ○日露両政府は、北方領土問題の解決に向け、約半年ぶりに外務次官級協議を行った。平和条約締結に向け、両国関係の強化や政治対話の活発化で一致。

2月の出来事

- 4日 ○北海道電力は、泊原発3号機に関する新規規制基準の適合性審査会合で、原子力規制委員会から指摘を受けた格納容器スプレアの配管を1本から2本に増設する考えを示した。
- 5日 ○国土交通省の緊急点検で、全国の病院や診療所のうち、防火扉がなかったり壊れていたりするなど、防火設備の建築基準法違反が1724施設で見つかったことがわかった。道内では、緊急点検の対象853件のうち、防火施設の建築基準法違反が46件あった。
- 6日 ○国土交通省は、都道府県道や市町村道などにある約65万本の橋のほか、トンネルの安全性を、管理者の地方自治体にすべて5年ごとに点検、診断させる方針を固めた。インフラの老朽化対策として、義務付ける内容を明記した統一基準を初めて策定し、2014年度からの適用を目指す。
- 8日 ○日本時間8日未明、第22回冬季五輪ソチ大会の開会式が、ロシア南部ソチのフィシュト五輪スタジアムで行われ、冬季史上最多の87カ国・地域が参加。ロシアでの五輪は、1980年のモスクワ夏季大会以来で、冬季大会は初。
- 8日 ○安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は、冬季五輪開催中のロシア・ソチで会談し、プーチン氏が秋に日本を訪問することで合意。また、両首脳は北方領土交渉を加速させる方針を確認。
- 11日 ○文部科学省は、古くなった全国の公立小中学校の校舎を部分的な改修によって耐久性を高めるよう地方自治体に促すことを決定。
- 12日 ○道警捜査1課と道警函館方面本部捜査課などは、JR北海道がレール幅の検査データを改ざんし、国土交通省の監査などを妨害したとして、鉄道事業法違反と運輸安全委員会設置法違反の疑いで家宅捜査を実施。
- 15日 ○ソチ冬季五輪第9日のノルディックスキー・ジャンプ男子ラージヒルで、下川町出身の葛西紀明選手が銀メダルを獲得。41歳でのメダル獲得は、冬季五輪日本選手最年長。
- 17日 ○北海道電力の川合克彦社長は、札幌市内の本店で記者会見し、泊原発1～3号機の再稼働が見通せないため、電気料金を再値上げする方針を正式に表明。福島第一原発事故後の料金再値上げは全国初。
- 18日 ○厚生労働省の推計で、40～64歳が負担する介護保険料が2014年度は過去最高を更新し、1人当たり月額5273円となることがわかった。介護保険制度を開始した2000年度の約2.5倍に膨らんだ。
- 20日 ○安倍晋三首相は、衆議院予算委員会で、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更について閣議決定で行う意向を表明。
- 25日 ○環太平洋連携協定（TPP）交渉のシンガポール閣僚会合は、関税や知的財産、環境などの難航分野で意見の隔たりが埋まらず、「大筋合意」には至らなかった。
- 25日 ○退職者が続出している財政再生団体の夕張市は、4月から、職員の期末手当を年平均24万7千円増額、職員定数を2人増の106人とする方針を固めた。
- 26日 ○高橋はるみ知事は、日本航空による北海道エアシステム（HAC）再子会社化に向けてHACの債務超過を解消するため、道からHACへの貸付金3億6000万円の返済を一部免除する議案を追加提案する方針を明らかにした。
- 28日 ○国土交通省運輸安全委員会は、昨年9月にJR北海道の函館線大沼駅構内で起きた貨物列車脱線事故について、JR北海道が事故の3カ月前の検査でレール幅が最大40ミリ広がるなどの異常を放置していたことが要因になったと指摘した経過報告書を公表。

3月の出来事

- 3日 ○高橋はるみ知事は、道議会一般質問で、北海道エアシステム（HAC）のJALグループ再子会社化に関する債務超過解消のため、道と日本航空が負担を折半する方針を正式に表明。
- 3日 ○道は、道東中心に病院・診療所を運営する社会医療法人孝仁会（釧路）と心臓血管センター北海道大野病院を運営する社会医療法人社団碩心会（札幌）との合併を認可。社会医療法人同士の合併は全国初。
- 6日 ○コープさっぽろは、電力を使用する企業・団体としては全国で初めて、5月から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を活用し、太陽光発電の電力を指定して購入することを明らかにした。
- 6日 ○警察庁の取りまとめで、昨年1年間に全国の警察が虐待があったとして児童相談所への通告対象にした18歳未満の子どもは2万1603人で、初めて2万人を超え、過去最多となったことが分かった。
- 7日 ○北海道電力は、申請書の不備で原子力規制委員会が新規規制基準の適合性審査を保留している泊原発1、2号機について、過酷事故対策のデータ解析が終わったとして補正申請を提出。
- 8日 ○日本時間8日未明、第11回冬季パラリンピック・ソチ大会の開会式が、ロシア南部ソチのフィシュト五輪スタジアムで行われ、冬季大会史上最多45カ国が参加。
- 11日 ○政府は、国家安全保障会議（NSC）の4大臣会合を開き、武器輸出三原則に代わる防衛装備移転新三原則の原案をまとめた。1976年に三木武夫首相が表明した原則禁輸方針を大きく転換。
- 12日 ○道の包括外部監査人は、道教委への監査結果報告書で、4億3000万円で開発した校務支援システムが公立の小中学校で8.9%しか導入されておらず、「効果が発揮されていると言えない」と指摘。
- 13日 ○道は、道や179市町村が管理する橋の老朽化調査結果を明らかにした。約2万5500橋のうち、完成後50年を経過したものが、昨年4月現在で587橋で、10年後には約3100橋に増加。
- 14日 ○道は、道防災会議の地震専門委員会で、十勝、釧路、根室管内で大規模な地震が発生した際に想定される被害状況を公表。最も被害の大きいケースでは、避難者数が5万人を超えると想定した。
- 18日 ○ロシアのプーチン大統領は、クリミアでの住民投票でロシアへの編入が圧倒的多数支持で承認されたことを受け、クリミア半島のロシアへの編入を宣言。ウクライナ政府の同意のない一方的な編入に欧米は強く反発し、対ロ追加制裁を本格検討。
- 20日 ○増えすぎたエゾシカの頭数を管理し、食や観光などで活用する道のエゾシカ対策条例が道議会で可決、成立。野生鳥獣の管理、利用に関する条例は全国初。
- 25日 ○厚生労働省は、平成26年3月の全国集計で、特別養護老人ホームへの入所を希望している待機者が約52万2000人に上ったと発表。道内の待機者は2万7547人。
- 26日 ○函館市議会は、国と電源開発に大間原発建設の差し止めなどを求める訴訟の可否を問う議案を全会一致で可決。函館市は、4月3日に東京地裁に提訴する方針。
- 27日 ○道は、日本航空による北海道エアシステム（HAC）の再子会社化に伴う債権放棄額を、約8500万円とすることを決定。
- 28日 ○文部科学省の初の全国調査で、親の収入や学歴が高い子どもほど全国学力・学習状況調査の正答率が高い傾向にあることがわかった。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第66巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成26年6月17日